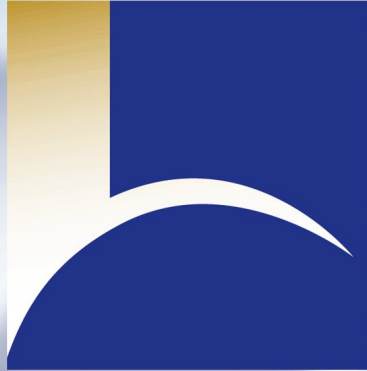


ディスクロージャー誌 2007

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ



Hokuhoku Financial Group, Inc. Disclosure 2007

地域とあなたのために、もっと。
Hokuhoku Financial Group



経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

「地域共栄」 社会的使命を實踐し、地域社会とお客さまとともに発展します。

「公正堅実」 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

「進取創造」 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着いたあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

ごあいさつ

皆さまには、日ごろより当社をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

このたび、ほくほくフィナンシャルグループの「ディスクロージャー誌2007」を発刊いたしました。

本誌では、当社の経営方針、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、平成18年度の業績などについてご紹介しております。ぜひご一読いただき、当社に対するご理解の一助としていただければ幸いです。

当社グループでは、昨年の北海道銀行の創立55周年に続き本年は北陸銀行で創業130周年を迎えます。これもひとえに皆さま方の温かいご支援、ご愛顧の賜と、心より御礼申し上げます。

今後とも、経営理念である「地域共栄」の精神で地域のお客さまとともに発展していくことを目指してまいります。皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年7月

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

取締役社長 高木 繁雄

目次

ごあいさつ	1	不良債権への対応	22	地域貢献活動（北陸銀行）	35
トップメッセージ	2	コーポレート・ガバナンス	24	地域とあなたのために（北海道銀行）	36
ほくほくFGのCSR	4	コンプライアンス体制	25	地域貢献活動（北海道銀行）	41
トピックス	10	リスク管理体制	26	地域の預金・貸出金の状況	42
周年事業	14	内部監査体制	28	コーポレートデータ編	43
業績ハイライト	16	顧客保護等管理態勢	29	財務データ編	67
経営健全化計画	20	地域とあなたのために（北陸銀行）	30		

■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■ 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ほくほくフィナンシャルグループから 皆さまへのご報告

皆さまには、平素よりほくほくフィナンシャルグループをお引き立ていただき、心から御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発刊にあたりまして、当社グループの平成18年度の業績と今後の戦略についてご説明いたします。

「経営健全化計画」見直し後初年度における着実な成果

当社は、平成16年9月に北陸銀行と北海道銀行が経営統合し誕生いたしました。以来、統合効果を最大限に発揮すべく、効率化や営業面でのシナジー効果を追求してまいりました。

こうした中、昨年11月、経営統合時に策定した経営健全化計画を2年ぶりに見直しました。北陸銀行・北海道銀行とともに早期の段階からコスト削減を進めてきた結果、OHRが50%程度と収益力は高水準にあります。引き続き効率化を進める一方、新たな収益機会の拡大等のため必要な投資を織り込んだ内容としております。具体的には、店舗についてはスクラップ&ビルドを進めつつ3店舗増加させ、人員も増加させる計画としております。

計画見直し後初年度となる平成18年度は、ほくほくFG連結で406億円、銀行単体で397億円と、業績予

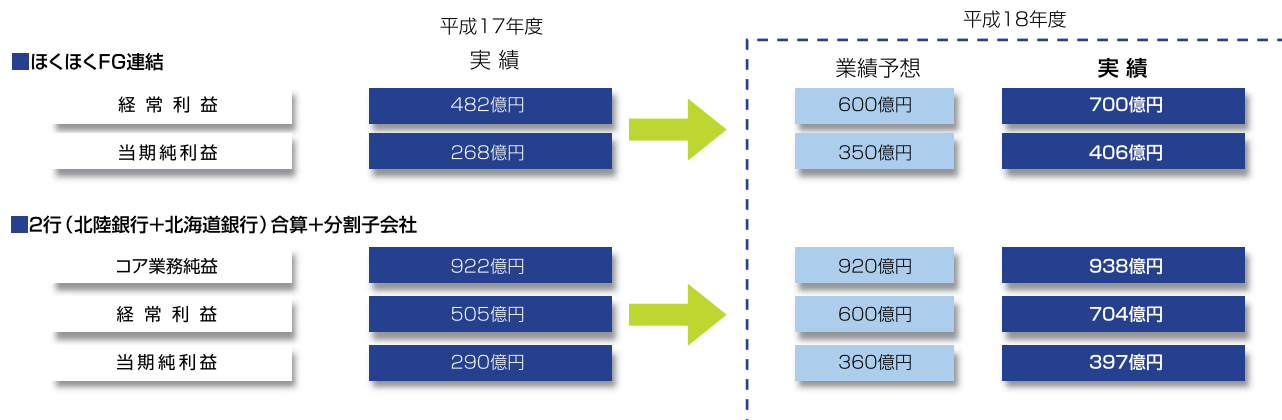
想を上回る当期純利益を計上いたしました。不良債権比率は平成19年3月末の目標であった4%台に達し、資産の質は着実に改善いたしました。また、高水準の当期純利益を計上したことに加え、公募増資による資本増強を行い、自己資本比率は10.44%へ上昇し、財務基盤も強化いたしました。

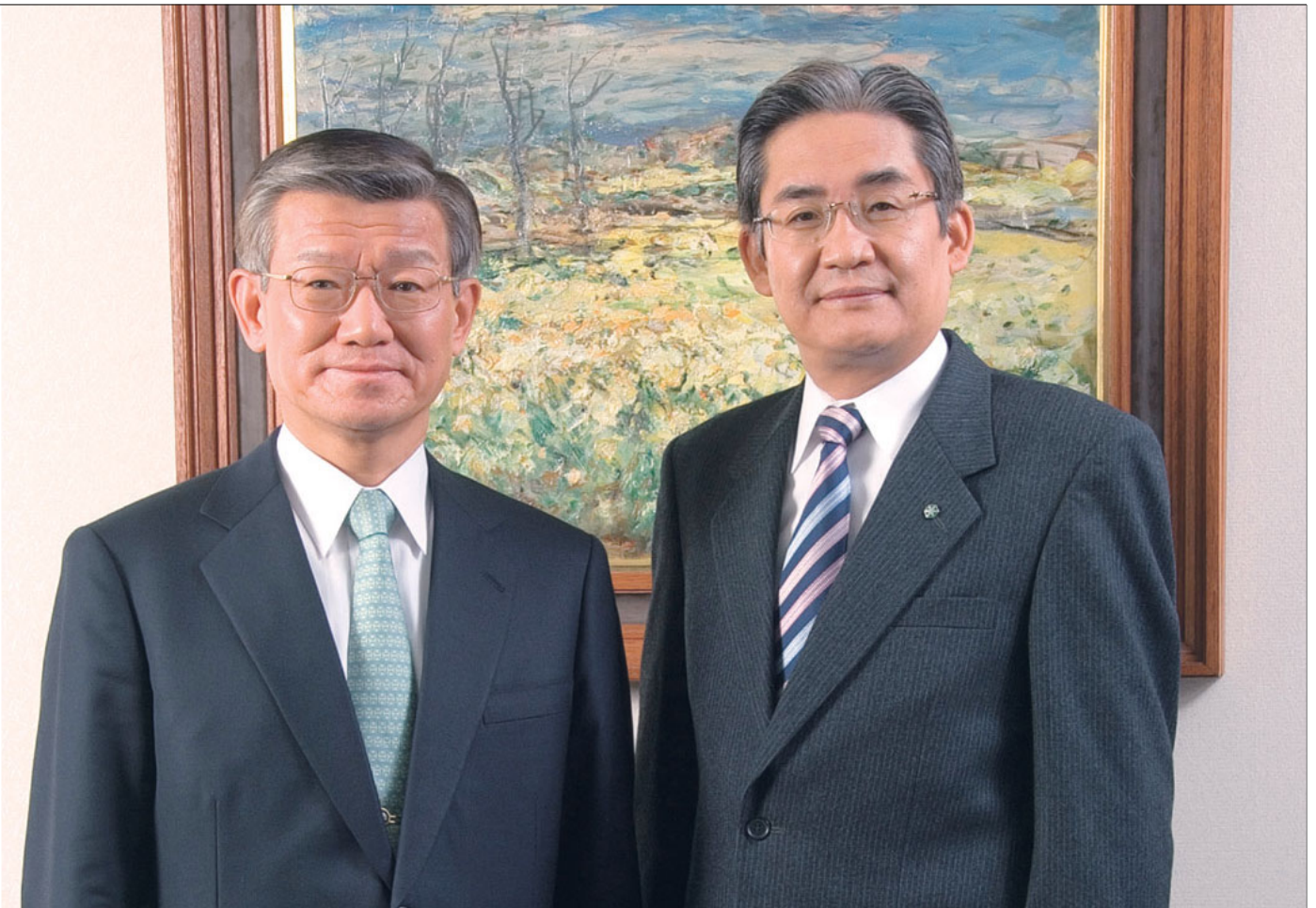
当社の戦略

広域地域金融グループとして他に類を見ない特徴を活かし、営業力の強化、経営の効率化、経営基盤の安定化のための施策に取り組んでまいります。

具体的には、北海道・北陸・三大都市圏という広域ネットワークを活用した「営業力の強化」、主にバックオフィスを中心とした業務の共同化等による「経営の効率化」、地域的・業種的に分散された資産ポートフォリオによる「経営基盤の安定化」に取り組んでまいります。

個人のお客さまには、「8種類の疾病保障付住宅ローン」等のお客さまのニーズに適したローン商品を提供するほか、団塊の世代を中心にますます高まる資産運用ニーズにお応えすべく、退職金運用の特別商品をはじめ商品ラインナップの充実を進めております。また、休日にも営業するローンプラザや、ゆったり相談





取締役社長 高木 繁雄 (北陸銀行 頭取)

取締役副社長 堰 八 義博 (北海道銀行 頭取)

できる店舗レイアウトなどにより、お客さまの利便性の向上に努めてまいります。

法人のお客さまには、両行のノウハウを共有する等当社グループ総合力の発揮によるソリューションを提供してまいります。特に当社グループの特長である広域営業を活かし、ビジネスマッチングや海外ビジネス支援を通じて、地域の企業の方々をどこまでもサポートしてまいります。

また、お客さまへのサービスを充実させる一方で、引き続きバックオフィス業務等の効率化に取り組んでまいります。これまで横浜銀行とのシステム共同化を進めてまいりましたが、平成19年3月にNTTデータが構築・運営する地銀共同センターと共同開発に関する基本契約を締結したことにより、今後は3行にとどまらず、地銀共同センターへの参加行を含めた14行による共同開発が可能になりました。

平成18年10月から11月にかけて公募増資による総額415億円の資本増強を行い、財務基盤を一層強化

いたしました。自己資本の充実を通じ、公的資金の早期返済を目指し、戦略的な投資や株主還元策を含めた資本政策の柔軟性を向上させてまいります。

おわりに

ゆうちょ銀行、政府系金融機関の民営化や規制緩和の進展による競争激化の一方、新BIS規制や会社法等の諸制度によって内部統制の強化が求められる等、金融機関を取り巻く環境は大きな変革の時を迎えております。

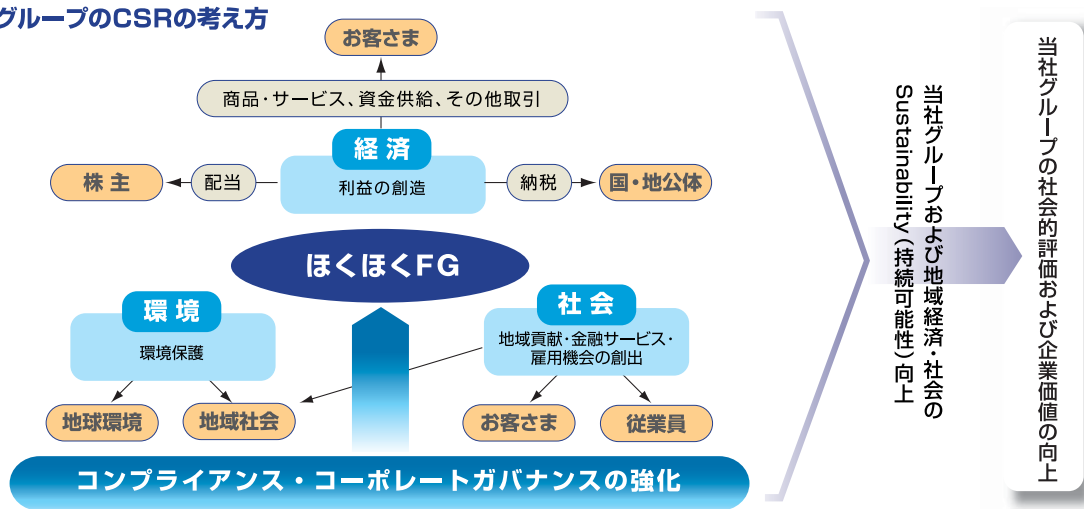
私どもほくほくフィナンシャルグループでは、これらを企業価値向上の機会ととらえ、積極的に取り組んでまいります。同時に、金融機関としての公共性を十分に認識し、お客さまや地域社会とともに発展することを目指したCSR(企業の社会的責任)への取り組みを通じ、株主の皆さまや社会からのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。皆さまには、引き続き一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1.方針 当社グループは、CSRを経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営理念のもとに、法令を遵守し倫理的行動をとることを基本とし、広域地域金融グループとして本業を通じた地域貢献を主軸とした上で、環境、社会へ配慮した活動を積極的に行うことで、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

2.定義 (1) **CSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)**
 「当社グループ、地域経済および社会の持続的な発展のために、経済的な利益を追求するだけでなく、環境、社会貢献などさまざまな社会問題に配慮する等、当社グループと利害関係を持つすべてのステークホルダーに対し果たすべき責任。」と定義しております。

(2) **ステークホルダー**
 当社グループの利害関係者すべてとし、特に「**お客さま、地域社会、株主、従業員**」を重視して取り組みます。

■ 当社グループのCSRの考え方



お客さまの視点で発想した 魅力あるサービスの提供

お客さまとのコミュニケーションを何より大切に、
常にお客さまの目線で考えた心のこもった
サービスの提供を目指しています。
お客さまへの感謝の気持ちを忘れず、
笑顔での接客はもとより、
人や環境にやさしい店舗の開発など、
ニーズに応える質の高いサービスの提供に
取り組んでまいります。

CS（顧客満足度）向上

■ 北陸銀行



「ほくほく笑顔宣言」

もっとたくさんの笑顔に出会いたい。
もっと身近な頼れる銀行でありたい。
私たちは「お客さまに愛される銀行」
を目指します。

■ 北海道銀行



「最高の笑顔 キャンペーン」

お客さまを最高の笑顔でお迎えし、
「真に頼りにされ愛される銀行」を
目指します。

お客さまにやさしい店舗を目指して

■ 北陸銀行



19年4月
富山問屋町出張所
リニューアルオープン
～人と環境にやさしい
店づくり～

■ 北海道銀行



18年9月
新さっぽろ支店
リニューアルオープン
～ゆったり相談できる
空間づくり～

信頼と期待に応えるための 積極的な情報開示と コミュニケーション

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視し、
経営内容を正しく伝えるために、
公正かつ積極的な情報の開示を行っています。
国内外でのIR活動を通して、
投資家の皆さまに当グループの理解を
深めていただけるよう努めています。

投資家・アナリスト向けIR

平成18年12月

平成18年度中間決算説明会
○参加者:121名(東京)

平成19年5月

平成18年度決算説明会
○参加者:154名(東京)
その他随時グループミーティング・個別ミーティング
を実施

決算説明会(東京) ▶



個人投資家向けIR

平成18年12月

地元企業とのタイアップによるIR説明会
○参加者:243名(札幌)

海外IR

平成18年12月

○米国(ボストン、ニューヨーク)
○欧州(ロンドン、グラスゴー、エジンバラ、フランクフルト)

平成19年7月

○欧州(フランクフルト、ミラノ、パリ)
○米国(ニューヨーク、ボストン、サンフランシスコ)

株主総会

平成19年6月

第4期株主総会(富山)

札幌にて
同時中継!!



地域社会との 共存共栄を目指して

地域社会に貢献する良き企業市民として、積極的な社会貢献活動を行っています。金融機関としてのノウハウを活かした学生のための金融教育、環境保全に取り組む企業へのサポート、地域行事への参加はもとより夕張市の再建支援、能登半島復興支援など地域と共に歩む金融機関として期待に応える活動を続けてまいります。

次世代を担う学生のための金融教育

- ・銀行業務に関する見学会
- ・職場体験の受入
- ・高校への講師派遣、インターンシップ制度
- ・地元大学への金融関連講義の講師派遣

富山大学との共同テキスト出版「企業財務分析」▶



環境保全に取り組む企業をサポート

- ・みずほコーポレート銀行と「地域社会貢献融資に関する業務協力覚書」締結
- ・三菱東京UFJ銀行と「環境融資等に関する業務協力協定」締結

地域行事への参加

- ・「おわら踊り街流し(富山)」
- ・「YOSAKOIソーラン祭り(札幌)」

夕張市再建支援

- ・夕張市役所に職員を派遣し夕張市の再建を支援(19/6~)
- ・特別融資「道銀夕張がんばりローン」の取扱開始

能登半島復興支援

3月25日の能登半島地震で、輪島市および七尾市を中心に多大な被害が発生し、被災者の皆さまには、心からお見舞い申し上げます。当社では、お客さまや行員から義援金を募り石川県災害対策本部に寄付をいたしました。

また、被災者応援ローン等を提供し積極的な融資を行っております。地元金融機関として今後とも能登半島の復興のためにサポートしてまいります。

元気宣言、能登。
和倉温泉、輪島温泉郷
タイアップ新聞広告 ▶



広域ネットワークを活かした 新たな出会いの提供

地元の中小企業の皆様の事業発展のため、
当グループの持つ広域ネットワークを最大限に活用し、
地域の特性に応じた商談会や
ビジネスマッチング業務を積極的に展開しています。
お客さま相互の新たな出会いを創造し、
多様なニーズにきめ細かなサービスでお応えしてまいります。

「ビジネスサミット2006」 in 高岡

平成18年9月

～平成19年度の東海北陸自動車道全線開通を展望して～

- 参加企業・団体:143社(うち北海道銀行取引先3社)
(うち東海地区から38社) 来場者:3,200名

「北海道の「食」特別商談会」 in 札幌

平成18年9月

～道内の食品・飲料メーカーの販路拡大支援～

- 出展:33社
全国のスーパーマーケット、百貨店、通信販売、外食チェーン等の
経営者・バイヤー約200名

「ビジネスサミット2007」 in 名古屋

平成19年5月

～東海・北陸「食」の文化大交流～

- 出展:113社(東海地区から86社、北陸地区から22社)
○バイヤー企業数:46社 来場者:2,000名

「北海道ビジネスフォーラム2006」 in 札幌

平成18年10月

～「北海道ビジネスのデザインと未来を切り開く」をテーマに～

- ビジネス交流会出展:76社(うち北陸銀行取引先10社)
来場者:1,200名

インターネットでビジネスマッチング

平成19年1月

～株式会社インフォーマットと北陸三県における専属提携契約を締結～

北陸三県の金融機関では初



海外進出の橋渡しで グローバル化をサポート

ますます活発化する中小企業の皆さまの海外進出ニーズにお応えするため、当グループの海外ネットワークを活用した幅広いサポートを行っています。中国での展示会・商談会の開催をはじめグローバルビジネスの円滑化に向けて注力しております。

北海道産食品展示会 in 北京

平成19年3月

～日中経済協会北京事務所札幌交流室主催～

○日本からの出展:12社 来場:126名

全国地銀合同商談会 in 上海

平成19年6月

～地銀11行主催・NCネットワークチャイナ共催～

○出展:139社(うち当社グループのお取引先企業17社) 来場:1,500社

各地域との連携

- ・スタンダードチャータード銀行との業務提携 (18/7)
- ・遼寧省と経済協力協定(18/9)
- ・瀋陽市と経済協力協定(18/9)
- ・ベトナム政府との業務協力協定(18/11)
- ・長春市と経済協力協定(19/3)

各種セミナー

- ・インドセミナー(18/11)
- ・カシコン銀行セミナー(18/12)
- ・3行共同セミナーin上海(18/12)
- ・ベトナム投資セミナー(19/1)

海外進出企業の組織化・情報提供

「ほくりく長城会」	会員数509社(19/3末)
「ほっかいどう長城会」	会員数255社(19/3末)
「上海長城会」	会員数139社(19/3末)
「ほくほくASEAN会」	会員数120社(19/3末)

海外ネットワーク

- 北陸銀行
 - 上海駐在員事務所
 - 富山県大連事務所へ
行員派遣
 - シンガポール駐在員事務所
 - ニューヨーク駐在員事務所
- 北海道銀行
 - 日中経済協会北京事務所
札幌経済交流室
(札幌市北京事務所)へ
行員派遣
 - 瀋陽駐在員事務所



Hokuhoku Financial Group TOPICS

公 募増資の実施

FG設立後初となる公募増資を実施いたしました。18年9月29日に公表後、10月11日に発行価格413円、払込金額396.04円にて条件決定し、11月17日に払い込みが完了しております。調達した1億5百万株、415億円(手取り額413億円)については、全額を一般運転資金、具体的には北陸銀行、北海道銀行への貸付金に充当いたしました。また、同時にこの資金は自己資本の充実に資するものとなり、このことを通じ当社は、公的資金の早期返済を目指し戦略的な投資や株主還元策を含めた資本政策の柔軟性を向上させてまいります。

横 浜銀行との「3行共同セミナー」の開催

お取引先のアジア地域への進出支援業務について18年3月から横浜銀行と提携し、情報提供などで協力体制をとっておりますが、その一環として18年12月11日、中国・上海市で、「3行共同セミナー」を開催いたしました。

本セミナーは、中国に進出しているお取引先に対して、現地の最新の税制や投資環境に関する情報を提供することを目的としており、3行のお取引先80社90名のご参加をいただきました。最新の中国における投資環境の解説や代金回収上の留意点などの講演が好評で、質疑応答でも活発な意見交換がなされ、出席者の関心の高さがうかがわれました。

本セミナーを契機に、今後とも3行間で協力し、企業進出にあたっての現地情報の交換を行うなど、お取引先の海外進出ニーズへの支援強化に一層注力してまいります。

地 銀共同センターとのシステム共同開発

北陸銀行、北海道銀行、横浜銀行の3行は、18年3月にシステム共同利用に関する基本契約を締結し、23年5月稼働(北陸銀行、北海道銀行)を目指し、開発を進めています。

19年3月、新たに株式会社NTTデータとの間で、同社が構築・運営している「地銀共同センター」との共同開発に関する基本契約を締結し、銀行業界に共通する法制度変更や外部金融センターのシステム変更、商品・サービスならびに事務改善などのベースとなる機能を、共同で開発することいたしました。今後は3行にとどまらず、地銀共同センターに参加している地方銀行11行(注1)を含めた14行でもシステムの共同開発を進めていくことが可能となり、さらなるコストメリットを追求できることとなります。また、捻出できる経営資源を戦略的な投資に充当していく予定です。

なお、これを機に14行間におけるシステム以外の業務上の提携についても、積極的に検討してまいります。

(注1) 青森銀行、荘内銀行、岩手銀行、千葉興業銀行、北越銀行、福井銀行、京都銀行、池田銀行、四国銀行、西日本シティ銀行、愛知銀行(銀行コード順)



中国・上海で「全国地銀合同商談会in上海」を開催



中国・上海で「全国地銀合同商談会in上海」を開催

19年6月7日、中国・上海で「全国地銀合同商談会in上海」を開催いたしました。17年12月、18年7月に続き3回目となる今回の商談会では、当社グループの他、伊予銀行、大垣共立銀行、京都銀行、七十七銀行、常陽銀行、中国銀行、ふくおかフィナンシャルグループ（福岡銀行、熊本ファミリー銀行）、横浜銀行が参加いたしました。また、中国で企業間の仲介、情報提供等を手掛けるNCネットワークチャイナ（上海市）との共同開催となりました。

中国での材料調達先や委託加工先・販路等をお求めのお取引先企業139社が出展し、中国企業など約1,500社が会場を訪問、約3,000件の商談が行われ、上海で日本の地方銀行が開く商談会としては過去最大級となりました。今後とも、広域ネットワークを活かしお取引先の海外ビジネス支援に取り組んでまいります。

夕張市再建支援

北海道夕張市に職員を派遣し再建支援に取り組んでおります。

北陸銀行は、前身の十二銀行が明治32年（1899年）に道内初の支店となる小樽支店を開設して以来、北海道を主要営業基盤の一つとして位置づけ、道内経済発展に寄与してまいりました。北海道銀行は、昭和26年11月に夕張支店を開設し、昭和53年

11月より栗山支店夕張特別出張所に改編の後、平成5年9月にその取引を栗山支店へ引き継いでおりますが、夕張市とは同市向け取引をはじめ、同市関連団体への出資等を行ってまいりました。こうした中、19年3月、夕張市に営業基盤を有する、または新たに夕張市に進出する中小企業を対象として、必要な事業資金を円滑にご融資することを目的に特別融資「道銀夕張がんばローン」の取り扱いを開始しております。

また、さらなる支援の一環として、6月に北海道銀行から、7月に北陸銀行から、各々1名を夕張市役所の常勤職員として派遣しております。地域とともに生きる地元銀行として夕張再建および産業振興のサポートに取り組んでまいります。

「Y OSAKOIソーラン祭り」への参加

19年6月6日から5日間にわたり札幌市で開催された「第16回YOSAKOIソーラン祭り」に参加いたしました。

札幌市の老舗チーム「北海あほんだら会」の11回目の出場となります今回は、総勢130名が合同チーム「北海あほんだら会&ほくほくFG」として、初夏の北海道のさわやかな風と一体となり舞いました。時にはアンコールもいただき、観客の皆さまのご声援に後押しされ、3回目の出場で、新設された「敢闘賞」を受賞することができました。



YOSAKOIソーラン祭りへの参加

全 営業店に「耳マーク表示板」を設置

18年12月、聴覚に障害をお持ちのお客さまへの窓口サービス向上を図るため、気軽に筆談をお申し出いただけるよう、全営業店の窓口等に「耳マーク表示板」を設置いたしました。

退 職金専用定期預金「Gエイジ130」を発売

19年1月に、創業130周年記念商品として、従来の退職金専用定期預金「ゴールドエイジ」をグレードアップ。「退職金の運用を熟慮したい」という団塊の世代を中心としたお客さま向けに、3ヵ月期間限定の特別金利を適用する定期預金です。



富 山間屋町出張所がリニューアルオープン

富山間屋町出張所が、「人と環境にやさしく便利な」をコンセプトにリニューアルオープンいたしました。1階にはコンビニエンスストア「サンクス」が入居し、銀行とコンビニの共同店舗としてますます便利に、そして北陸銀行で初めて太陽光発電設備による省エネ型の電力供給システムを採用し、高齢者向けに階段昇降機やキッズコーナーも新設いたしました。

また、資産運用相談コーナーを設け相談ニーズにお応えしております。

次 世代経営者養成講座を開催

「第1回ほくぎんマネジメントスクール次世代経営者養成講座」を富山県と石川県において開講しました。MBAなどの専門資格を有した当行役職員などが講師となって、地元企業の次代の経営を担うマネジメント層の方々に、経済環境や市場動向等、外部環境の目まぐるしい変化に対応するヒントや金融機関から見た企業の見方などを提供する北陸銀行初めてのマネジメントスクールです。

夕 イ・カシコン銀行CEOが来行

タイ・カシコン銀行とは、17年12月の業務提携締結以来、お取引先企業に対し現地通貨による資金調達などきめ細かい金融サービスを提供しております。パントーン・ラムサムCEOが当行本店を訪問し、業務提携1周年記念式を開催し、両行が一層協力していくことを確認しました。

蘇 州市人民政府と経済交流協定を締結

19年6月8日に、蘇州市人民政府(中華人民共和国)と経済交流協定を締結いたしました。蘇州市には、北陸三県から既に33社が進出しており、今後の進出増加が予想される中、北陸銀行が蘇州市当局とのパイプ役となり、進出企業をサポートしてまいります。また、金沢市と友好関係にある蘇州市との本協定の締結は、金沢を発祥の地とする北陸銀行創業130周年記念事業であります。



全営業店に「耳マーク表示板」を設置



次世代経営者養成講座を開催



タイ・カシコン銀行CEOが来行



蘇州市人民政府と経済交流協定を締結



店舗のリニューアルオープン

18年9月に新さっぽろ支店の店舗レイアウトを大幅に変更しました。銀行窓口での相談ニーズが高まるなか、コンサルティング業務とクイック業務のゾーニングを明確に分けることで、ゆったり相談できる空間創りを目指したものです。

北海道の「食」特別商談会の開催

18年9月11日に、北海道銀行、(財)北海道銀行中小企業人材育成基金の主催による「第3回北海道の「食」特別商談会」を開催いたしました。全国のスーパーマーケット、百貨店、通信販売、外食チェーン等の経営者・バイヤー約200名を札幌に招聘。道内の食品・飲料メーカー33社が参加されました。今回からご用意した「個別商談会」では240組による活発な商談が行われました。

「ものづくり講習会」の開始

道内製造業の生産現場改善に向けた取り組みを支援するため、インターバル形式の集合型・実習型講習会がスタートいたしました。

第1期は18年11月から19年3月まで、鉄板加工・鋼構造物・コンクリート製品・ゴム製品の製造業4社8名が参加。各参加企業の製造現場を2回ずつ、延べ6日間相互訪問し、同行したコンサルタントからのアドバイスを受けて、発見した不具合の改善手

法についてグループでとりまとめて発表、質疑応答を行いました。なお講習会の締め括りとして、各社の経営者を招いて活動成果の発表会を行っております。

第2期は札幌地区の食品製造業で開催、第3期は十勝地区の食品製造業を対象に開催予定としております。

セキュリティ対策の拡充



北海道銀行ではインター

ネット取引を対象とした犯罪の1つである「フィッシング詐欺」への対策として「PHISHCUT (フィッシュカット)」を導入しました。

PHISHCUTの導入は簡単で、当行のインターネットバンキングをより安全にご利用いただくことができる無料のサービスです。北海道銀行では今後ともセキュリティ対策の拡充を図ってまいります。

創業支援制度の新設

19年4月より、北海道中小企業総合支援センターとの協働による創業支援制度をスタートいたしました。この制度は新規性の高い技術を活用した創業をより円滑にするため、同センターの目利き機能を活用した制度です。この制度の取扱開始により、ビジネスマッチングやコンサルといった北海道銀行の総合的な支援メニューも合わせて、お客さまのニーズにお応えできる体制が整いました。



新さっぽろ支店ロビー



北海道の「食」特別商談会



ものづくり講習会



新たなスタートと

周年事業



育まれて55年 「ありがとう」を笑顔にこめて

昭和26年(1951年)3月5日、
北海道内の中小小工業者を中心とする400名に及ぶ発起人の皆さまの尽力により、



旧本店

「道民による道民のための銀行」として北海道銀行が設立され、昨年(平成18年)、創立55周年を迎えました。

これもひとえに地域の皆さま方のご支援・ご厚情の賜物と深く感謝しております。

今後とも北海道銀行は、健全な経営の実践により、北海道経済の発展と地域のお客さまのさらなる満足の向上を目指してまいります。

未来に向けた新たなスタートと「感謝」の意を込めまして、北海道銀行では全道各地でさまざまな記念運動を実施いたしました。

2006

創立55周年記念運動 (平成18年3月5日～平成19年3月31日)

■主な活動 一どさんこバンク55(GO!GO!)運動一

これまで北海道銀行を支え育てていただいた皆さまに、感謝の気持ちをお伝えするため55年の歴史を振り返ったロビー展や地域貢献活動などに積極的に取り組みました。



■「さっぽろライラックまつり」への協賛

北海道銀行55周年を記念して昨年は、従来のライラック苗木のプレゼントに加え、全営業店の店頭で3,000本の苗木をお客さまにプレゼントいたしました。



■創立55周年記念「感謝の夕べ」の開催

これまで北海道銀行を支え、育てていただいたお取引先の皆さまに対するご挨拶の場として、平成18年7月19日に「感謝の夕べ」を開催し、全道各地から1,200名の皆さまのご参加をいただきました。





飛躍に向かって。

グループの取り組みと実績

Hokuhoku Financial Group



130th
Anytime Anything Anywhere

ありがとうの心でこれからも

金沢第十二国立銀行として創業したことにちなみ、前田家家紋(梅鉢)をロゴとしてデザインしました。

明治10年(1877年)8月26日、加賀前田家の出資(7割)を受け、北陸銀行の前身である金沢第十二国立銀行が設立され、昭和18年には、十二銀行、高岡銀行、中越銀行、富山銀行の4行が合併し、北陸銀行が誕生しました。こうして創業130周年を迎えることができましたのも、北陸銀行を育み、ご支援いただきました地域の皆さまのおかげと感謝しております。これからも「積極進取」の精神で着実に改革を実践し、より一層「地域密着」を実現し、健全な経営の実践とお客さまへの一層のサービスの向上に努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007

創業130周年記念運動 (平成19年1月1日~12月31日)

■ 記念式典

地域の皆さまのご支援に感謝して、8営業地区で創業130周年「感謝のつどい」を開催しています。

創業の地金沢で開催した「感謝のつどい」▶



■ 地域貢献

地域の小中学生を対象に「金融教育」を開催しています。

金融教育風景(魚津支店)▶



■ お客さま満足度の向上

高齢者や障害者などのお客さまにやさしい「ハートふる店舗」の構築を推進していきます。

来店されるお客さまを笑顔でお迎えする「ほくほく笑顔宣言」運動を継続していきます。

■ 記念事業

お取引先企業の後継者の方々を対象にした北陸銀行初のマネジメントスクール「次世代経営者養成講座(ほくぎんマネジメントスクール)」を開催していきます。

9月に創業の地金沢で「食」のサミットin金沢を開催いたします。

北陸銀行創業の地である金沢支店内に金沢金融歴史資料館を設置いたします。

営業の概況（ほくほくフィナンシャルグループ）

当社における当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比12億円増加し2,422億円、連結経常利益は前連結会計年度比217億円増加し700億円、連結当期純利益は前連結会計

年度比138億円増加し406億円となりました。

この結果、連結自己資本比率は前連結会計年度末比1.44%上昇し10.44%となりました。

ほくほくフィナンシャルグループ(連結) 経営指標

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	179,445	203,200	240,986	242,268
連結経常利益	7,074	27,226	48,285	70,017
連結当期純利益	5,031	11,248	26,837	40,642
連結純資産額	193,692	380,750	406,014	492,348
連結総資産額	5,675,209	9,398,673	9,535,627	9,638,142
1株当たり純資産額	119.86円	159.75円	179.37円	227.57円
1株当たり当期純利益	3.94円	6.86円	18.31円	27.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.55円	5.67円	14.32円	23.05円
連結自己資本比率(第二基準)	8.20%	8.33%	9.00%	10.44%
連結自己資本利益率	3.53%	4.88%	10.72%	13.57%
連結株価収益率	43.15倍	47.37倍	28.23倍	14.53倍

営業の概況（2行合算+分割子会社）

■ 預金・貸出金

預金につきましては、個人預金の増加を主因に、前期末比2,182億円増加し、8兆4,346億円となりました。

貸出金につきましても、住宅系ローンを中心に個人ローンが順調に推移し、前期末比1,334億円増加し、6兆8,397億円となりました。

■ 損益状況

銀行の本来業務の収益力を表すコア業務純益は、預金金利の上昇が先行したことから資金利益は減少したものの、投資信託・保険手数料を中心に役員取引等利益が増加したこと、経費削減に努めたことから、前期比16億円増加の938億円と2期連続で過去最高となりました。

不良債権処理額は、企業業績の回復基調を受け、大型倒産や不良債権の新規発生が減少したこと、さらには、お取引先の経営改善が進み債務者区分が上昇したこと等により、前期比221億円減少し256億円となりました。

この結果、経常利益は前期比198億円増加し704億円、当期純利益は前期比106億円増加し397億円となりました。

■ 配当政策

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性を鑑み、長期にわたる経営基盤の確保に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、公的資金返済を展望し、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、18年度の期末配当につきましては、各種優先株式につきましては所定の配当とし、第1回第1種優先株式は1株当たり3円85銭、第1回第4種優先株式は1株当たり3円31銭、第1回第5種優先株式は1株当たり7円50銭、普通株式につきましては前期比50銭増配し1株当たり2円とさせていただきます。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

北陸銀行・北海道銀行(2行合算+分割子会社) 経営指標の推移

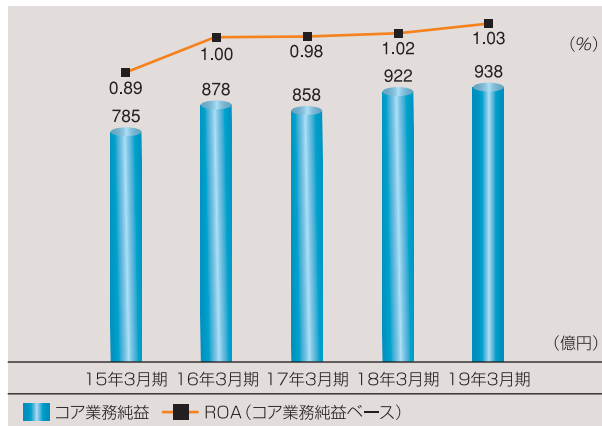
(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
コア業務粗利益	1,705	1,765	1,750	1,808	1,818
コア業務純益	785	878	858	922	938
経常利益	△ 467	173	341	505	704
当期純利益	△ 523	157	152	290	397

※コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益等

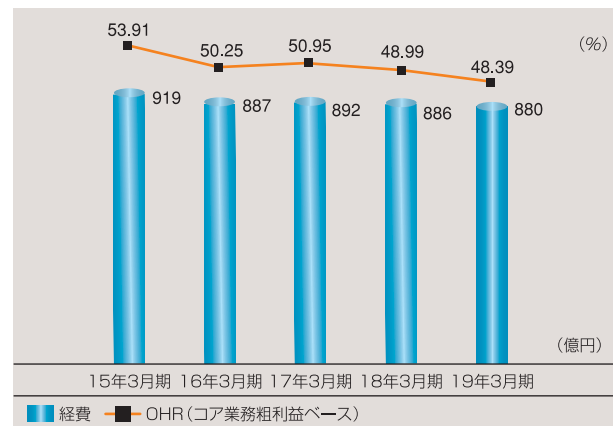
※コア業務純益=コア業務粗利益-経費

コア業務純益の推移



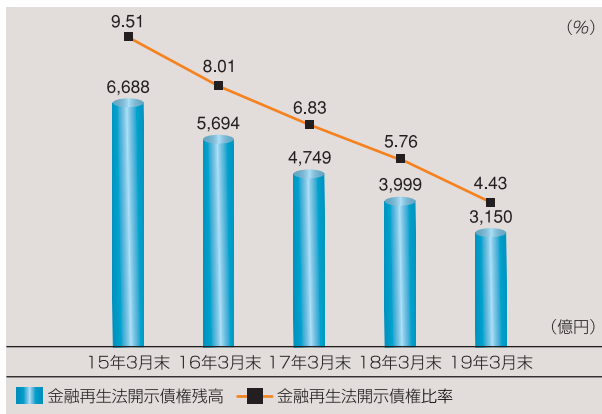
※ROA(コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残}-\text{支払承諾見返平残}}$

経費の推移

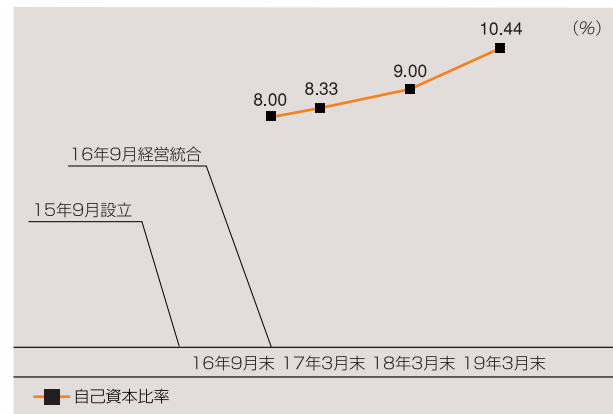


※OHR(コア業務粗利益ベース) = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

不良債権の状況



自己資本比率の推移 (FG連結)



※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルII)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

経営合理化の進捗状況(4社合算ベース:持株会社+北陸銀行+北海道銀行+分割子会社)

店舗・人員配置や組織の見直しなど経営資源の効果的な配分と、業務のアウトソーシングや提携戦略の展開による合理化・効率化を進めてまいりました。

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末
国内支店数(注1)	262ヵ店	255ヵ店	249ヵ店	247ヵ店	246ヵ店
従業員数(注2)	5,347人	4,832人	4,506人	4,294人	4,289人
人件費(注3)	434億円	405億円	402億円	403億円	398億円
物件費	432億円	434億円	433億円	428億円	427億円
人件費+物件費	867億円	840億円	835億円	832億円	826億円

(注1) 出張所、外為集中店、ローン専用ダイレクト支店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注3) 持株会社から子銀行に支払う出向社員事務協力費を含む。

業績ハイライト

北陸銀行(十分割子会社)

コア業務純益は、前期比13億円増加し、過去最高の565億円となりました。預金金利の上昇が先行したことから、資金利益は減少いたしました。お客さまのニーズにお応えする投信・保険等の販売増加により、役務取引等利益は増加いたしました。経費につきましても引き続き節減に努めました。

不良債権処理額は、新規発生の減少、事業再生支援への積極的な取り組みにより前期比127億円減少し220億円となりました。

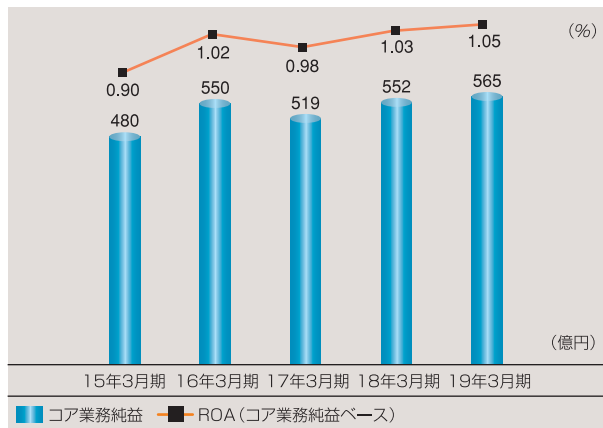
以上の結果、経常利益は、前期比117億円増加し385億円、当期純利益は、前期比33億円増加し189億円となりました。

経営指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
コア業務粗利益	1,013	1,070	1,036	1,061	1,071
コア業務純益	480	550	519	552	565
経常利益	95	65	168	267	385
当期純利益	27	49	41	156	189

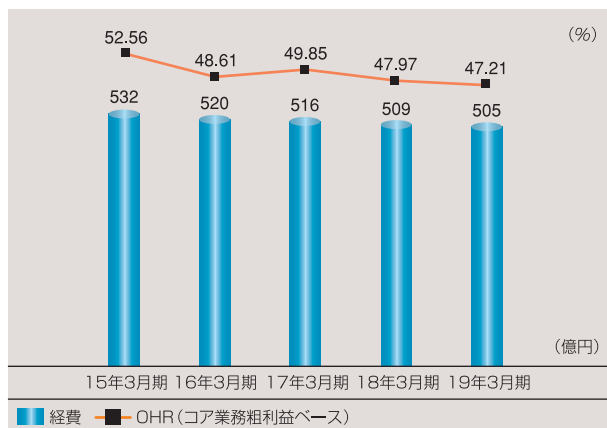
※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益等
 ※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

コア業務純益の推移



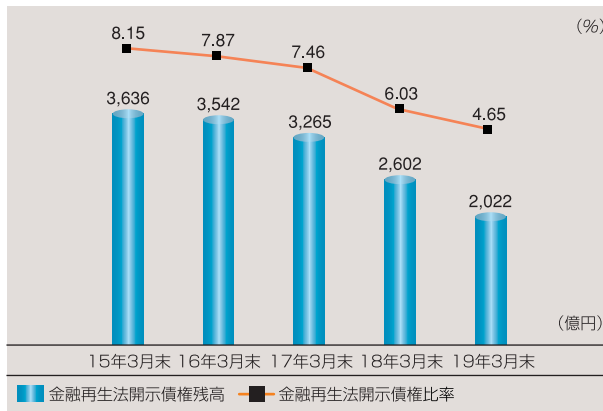
※ROA(コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}}$

経費の推移

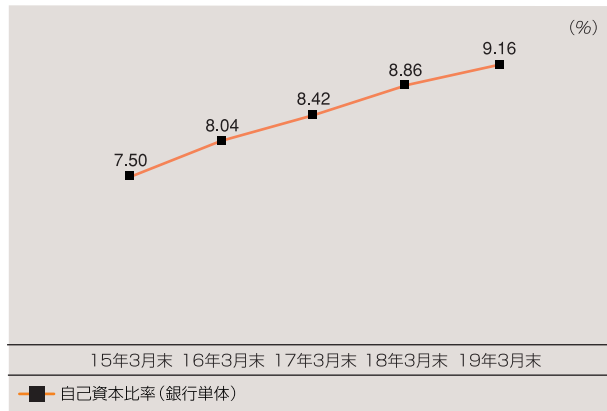


※OHR(コア業務粗利益ベース) = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

不良債権の状況



自己資本比率の推移



※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルII)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

北海道銀行

コア業務純益は、前期比2億円増加し、過去最高の372億円となりました。預金金利の上昇が先行したことから、資金利益は減少いたしました。お客さまのニーズにお応えする投信・保険等の販売増加により、役員取引等利益は増加いたしました。経費につきましても引き続き節減に努めました。

不良債権処理額は、新規発生の減少、事業再生支援への積極的な取り組みにより、前期比93億円減少し36億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前期比81億円増加し319億円、当期純利益は、前期比72億円増加し207億円となりました。

経営指標の推移

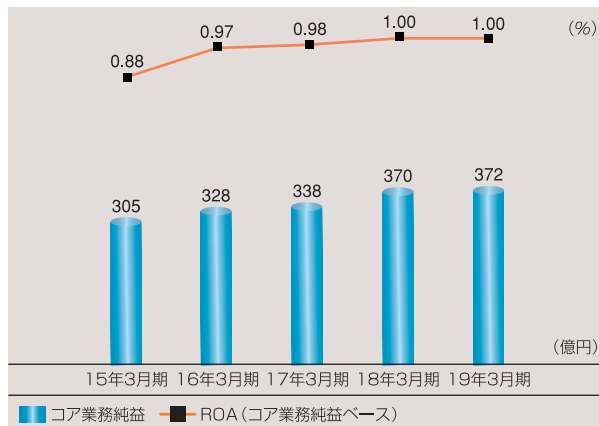
(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
コア業務粗利益	691	694	713	747	747
コア業務純益	305	328	338	370	372
経常利益	△ 563	107	173	238	319
当期純利益	△ 550	108	111	134	207

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益等

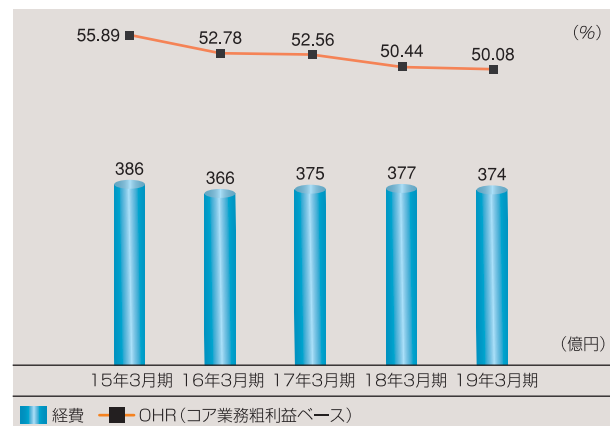
※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

コア業務純益の推移



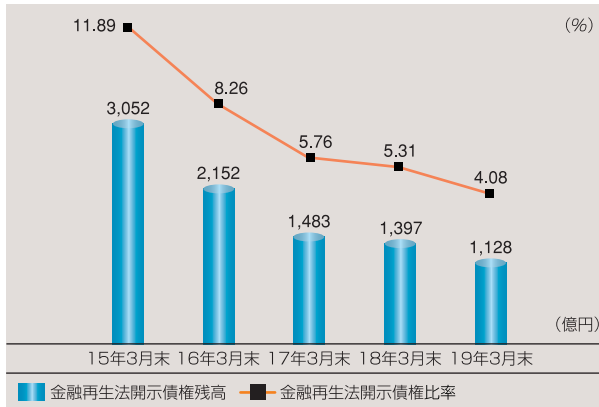
※ROA (コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}}$

経費の推移

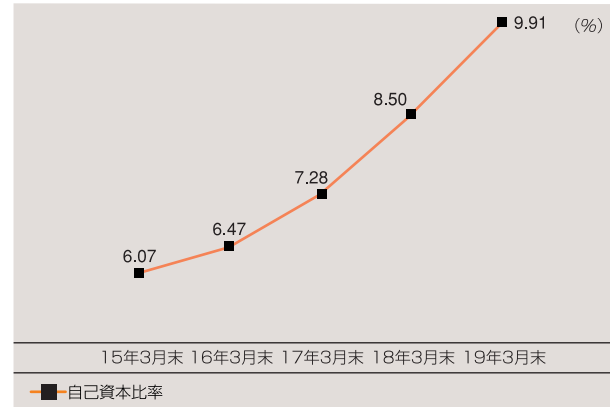


※OHR (コア業務粗利益ベース) = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

不良債権の状況



自己資本比率の推移



※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(バーゼルⅡ)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

公的資金の返済に向け、安定的な収益力の確保に努めてまいります。

当社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、優先株式を合計1,200億3千万円発行し、協定銀行に引き受けいただいております。この公的資金の返済に向け、「経営の健全化のための計画」（以下、「経営健全化計画」）を策定しており、平成18年11月

に前回計画策定から2年経過したことから、収益目標等を見直し新たに平成22年3月期までの計画を策定いたしました。

本計画においては、広域地域金融グループとして他に類を見ない特徴を活かし、営業力の強化、経営の効率化、経営基盤の安定化のための施策に取り組むこととしております。

公的資金優先株式の概要

種類	第1回第1種優先株式	第1回第4種優先株式
発行株数	150百万株	79百万株
発行総額	750億円	450億3千万円
優先配当金	7円70銭	6円62銭
取得価額	402円10銭(平成19年7月31日～) 取得請求期間中、毎年7月31日の時価(注)で修正	402円10銭(平成19年8月1日～) 取得請求期間中、毎年8月1日の時価(注)で修正
取得請求期間	平成15年9月26日～平成22年7月29日	平成16年9月1日～平成22年7月31日
一斉取得日	平成22年7月30日	平成22年8月1日

(注) 時価とは、当該日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式終値の平均値

経営統合の目的と戦略

1. 営業力の強化

北海道・北陸三県を主要営業基盤としつつ、三大都市を含めた幅広いネットワークを結合させることにより、他の地域金融機関との差別化を図り、営業力を向上させる。

- 広域ネットワークを活用したビジネスマッチングの取組強化
- 両行道内インフラ活用による企業周辺取引(取引先、従業員等)の取り込み
- 両行ノウハウ共有による提案力・ソリューション機能の強化

2. 経営の効率化

両行のお客さまとの良好なお取引関係を維持・発展させていくことに重点を置きながら、北海道地区で重複するインフラを結合・再編するなどにより、経営資源をより有効に活用し、効率的で収益性の高い営業体制を構築する。

- グループとして効率的かつ効果的な店舗ネットワークを再構築
- 道内メールカーやバックオフィス業務を共同化

3. 経営基盤の安定化

経済環境の異なる地域にまたがる営業基盤を包含することにより、より安定性のある資産ポートフォリオを構築し、市場から高い信認を受け、お客さまから支持される地域金融グループを目指す。

- 広域営業を活かし、地域的・業種的に分散された資産ポートフォリオを構築
- 持株会社により、子銀行・子会社収益の変動を吸収し、安定的な資本政策・配当政策を実施

経営健全化計画においては、収益性、効率性、健全性の一層の向上を目指して業務の再構築に取り組むこととしており、平成22年3月期までの各年度の計数計画ならびにその達成に向けた施策を掲げております。

計画改定後初年度となる平成18年度の実績につきましては、計画に掲げた収益増強策とリストラ策を着実に実践した結果、計画を上回るコア業務純益934億円を計上いたしました。また、不良債権処理の進展と取引先企業の業績回復等により不良債権処

理額は大幅に減少し、経常利益・当期純利益はいずれも計画を上回りました。

今後とも、効率的な経営のもとに安定的な収益を確保し、公的資金の早期返済に向けて内部留保の蓄積を図っていくとともに、公的資金返済後を見据え、一層のサービス向上・営業力強化のための積極的な施策も展開し、お客さまと市場からの信頼を確実なものとしてまいります。

■ 経営健全化計画の収益等の目標

● 地銀トップクラスの収益力を更に強化

〔平成22年3月期目標〕

業務純益960億円、当期純利益426億円

● 営業力強化、利便性・安全性向上等に向けた

投資を行いつつ、効率性を維持

〔平成22年3月期目標〕OHR49.16%

● 不良債権処理の終結・巡航化

〔平成21年3月末目標〕不良債権比率3%台

● 公的資金の早期返済を目指し、十分な剰余金を積み上げ

〔平成22年3月末目標〕剰余金1,928億円

● 安定した財務基盤を確立

〔公的資金返済後の目標〕自己資本比率9%程度、繰延税金資産のTier1に占める割合を20%以下に

【収益】（北陸銀行+北海道銀行）

（単位：億円）

	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	20/3月期 計画	21/3月期 計画	22/3月期 計画
業務粗利益	1,800	1,756	1,797	1,822	1,862	1,888
経費 (OHR) (※1)	885 (49.16%)	895 (50.99%)	879 (48.94%)	913 (50.13%)	924 (49.66%)	928 (49.16%)
業務純益	1,051	860	978	908	937	960
コア業務純益 (※2)	917	880	934	908	937	960
不良債権処理損失額 (※3)	466	265	262	255	245	245
経常利益	506	603	701	648	682	705
当期純利益	291	344	393	376	408	426

【剰余金残高】（ほくほくFG+北陸銀行+北海道銀行）

	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	20/3月期 計画	21/3月期 計画	22/3月期 計画
剰余金残高 (※4)	681	974	1,024	1,272	1,594	1,928

【自己資本比率】（ほくほくFG連結）

	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	20/3月期 計画	21/3月期 計画	22/3月期 計画
自己資本比率 (※5)	9.00%	10.14%	10.44%	10.64%	11.12%	11.57%
Tier1比率 (※5)	6.47%	7.72%	7.74%	8.26%	8.78%	9.32%

※1 経費 - 業務粗利益

※2 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

※3 一般貸倒引当金繰入を含む

※4 利益剰余金のうち利益準備金以外

※5 計画策定時の旧基準による算定

不良債権への対応

資産の健全性の維持に努めてまいります。

資産内容と開示債権の状況

当社は、日本公認会計士協会の実務指針に基づき、金融検査マニュアルを参考に、自己査定基準、償却・引当基準を制定し、適切な自己査定と適正な償却・引当を実施しております。

金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成19年3月期:部分直接償却後）

2行合算+分割子会社

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 189	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 585	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	495	88	100.00	100.00
実質破綻先 395		209	375	—	—				
破綻懸念先 1,944	危険債権 1,944	1,021	600	322	—	982	639	66.49	83.42
要注意先 7,731	要管理債権 620	要管理先 137	要管理先 751	要管理先以外 1	要管理債権 166	要管理債権 162	要管理債権 35.82	要管理債権 53.07	
	要管理先以外 6,842	要管理先以外 2,868	要管理先以外 3,972			(要管理先) 332	(要管理先) 197	(要管理先) 35.51	(要管理先) 59.63
正常先 60,807	正常債権 67,919	60,807			要管理先以外 4,393	要管理先以外 74	3.05		
合計 71,069	合計 71,069	非分類 65,045	Ⅱ分類 5,698	Ⅲ分類 324					要管理債権以下合計 80.52
									要管理債権以下合計 87.18

(億円) (%)

(部分直接償却後)

(部分直接償却前)

※引当率(D)=引当金(C)÷(債権額(A)-担保・保証(B))×100

※保全率(E)=(引当金(C)+担保・保証(B))÷債権額(A)×100

※部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

非分類：回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題のない債権

Ⅲ分類：最終の回収または価値について重大な懸念がある債権

Ⅱ分類：回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権

Ⅳ分類：回収不能または無価値と判定される債権

リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	リスク管理債権総額
2行合算+分割子会社	224	2,263	2	618	3,108
北陸銀行単体+分割子会社	164	1,442	2	378	1,987
北海道銀行単体	60	820	—	239	1,120

金融再生法に基づく開示債権および銀行法に基づくリスク管理債権の相違

■ 金融再生法に基づく開示債権
【法令等の根拠】 金融再生法により、平成11年9月期決算以降開示が義務付けられています。
【開示対象】 貸出金および支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、貸付有価証券、自行保証付私券債。但し、要管理債権は貸出金、自行保証付私券債のみ。
【計上の方法】 債務者区分に従って、債務者全ての債権を計上します。
【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】 破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
【危険債権】 お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
【要管理債権】 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く）のことです。

■ 銀行法に基づくリスク管理債権
【法令等の根拠】 銀行法により開示が義務付けられています。
【開示対象】 貸出金
【計上の方法】 同一債務者死債権につき、個々の債権ごとに計上します。
【破綻先債権】 お取引先の倒産などにより、銀行が返済を受けることが困難となる可能性が高い貸出金のことです。
【延滞債権】 お取引先の業績不振などにより、利息の支払を6ヵ月以上受けていないような貸出金のことです。
【3ヵ月以上延滞債権】 元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
【貸出条件緩和債権】 お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

■ 金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成19年3月期:部分直接償却後）

北陸銀行単体+分割子会社

引当・保全状況

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 126	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 435	引当金・担保・保証等による保全部分 140	Ⅱ分類 295	Ⅲ分類 —	Ⅳ分類 —	362	73	100.00	100.00
実質破綻先 309									
破綻懸念先 1,206	危険債権 1,206	622	352	230	—	621	353	60.46	80.84
要管理先 5,170	要管理債権 381	要管理先 100	要管理先 433	要管理先以外 2,019	要管理先以外 2,616	要管理債権 109 (要管理先) 223	要管理債権 102 (要管理先) 116	要管理債権 37.78 (要管理先) 37.58	要管理債権 55.66 (要管理先) 63.73
正常先 36,656	正常債権 41,447	36,656							
合計 43,469	合計 43,469	非分類 39,539	Ⅱ分類 3,698	Ⅲ分類 230	Ⅳ分類 —				要管理債権以下合計 80.22
									要管理債権以下合計 88.44

(億円) (％)

(部分直接償却後)

(部分直接償却前)

■ 金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成19年3月期:部分直接償却後）

北海道銀行単体

引当・保全状況

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 62	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 149	引当金・担保・保証等による保全部分 69	Ⅱ分類 79	Ⅲ分類 —	Ⅳ分類 —	133	15	100.00	100.00
実質破綻先 86									
破綻懸念先 739	危険債権 739	399	248	91	—	360	286	75.81	87.63
要管理先 2,560	要管理債権 240	要管理先 37	要管理先 317	要管理先以外 848	要管理先以外 1,355	要管理債権 57 (要管理先) 108	要管理債権 59 (要管理先) 80	要管理債権 32.89 (要管理先) 32.89	要管理債権 48.95 (要管理先) 53.46
正常先 24,150	正常債権 26,472	24,150							
合計 27,600	合計 27,600	非分類 25,505	Ⅱ分類 2,000	Ⅲ分類 93	Ⅳ分類 —				要管理債権以下合計 81.05
									要管理債権以下合計 83.92

(億円) (％)

(部分直接償却後)

(部分直接償却前)

償却・引当の方針

金融再生法の開示区分	自己査定における債務者区分		償却・引当方針
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	担保、保証で保全されていない債権額に対し100%を引当
	実質破綻先	深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にある債務者	
危険債権	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大い債務者	担保、保証で保全されていない部分に対し、個別に予想損失額を見積り、引当
要管理債権	要管理先	3か月以上延滞債権または、貸出条件緩和債権のある債務者	貸倒実績率を基に、今後3年間の予想損失額を引当
正常債権	要注意先	貸出条件、履行状況に問題がある、業況が低調ないし不安定、または財務内容に問題がある債務者	貸倒実績率を基に、今後1年間の予想損失額を引当
	正常先	業況が良好でかつ財務内容にも特段の問題のない債務者	

※自己査定における要管理先は、金融再生法における要管理債権を有する債務者であり、償却・引当に当たっては、債務者単位で引当金を算出します。

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

基本的考え方

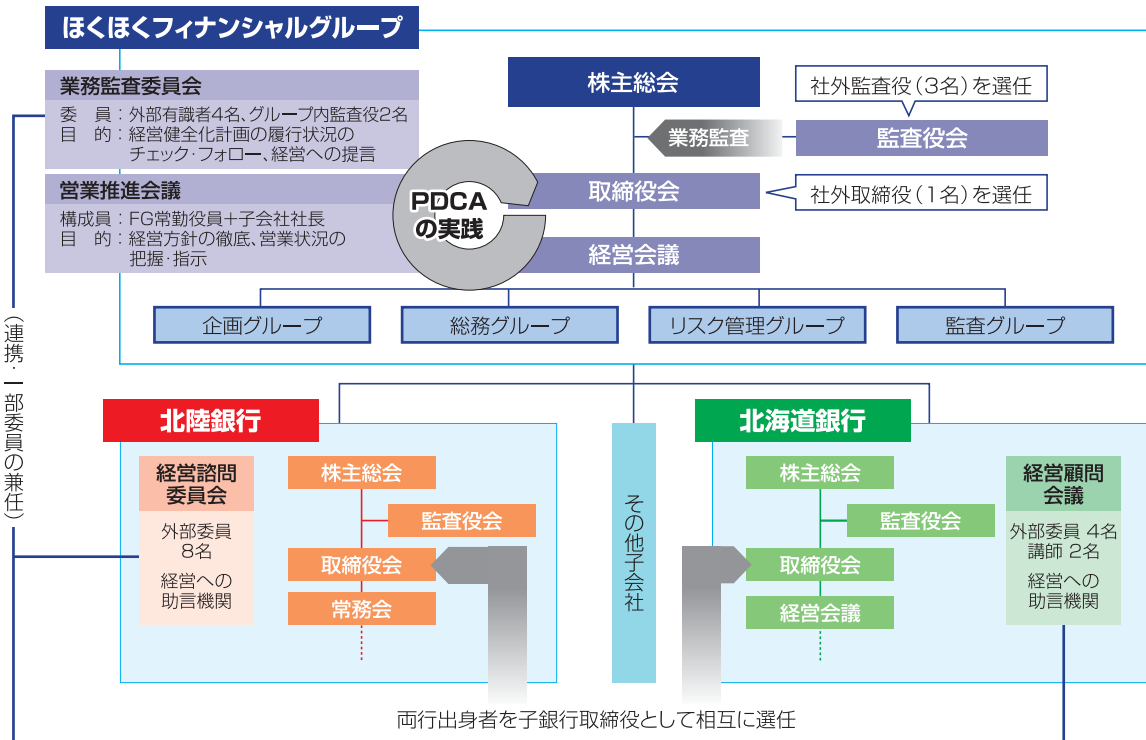
当社及びグループ各社ではコーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営の重要課題の一つと位置づけております。経営戦略の策定や経営の意思決定をはじめ、あらゆる活動の基本方針として「経営理念」を定めるとともに、「ほくほくフィナンシャルグループの行動規範」により、基本的な価値観や倫理観を共有し、企業価値の向上、北海道・北陸地域の発展等に向けて健全経営の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンスの状況

当社では、意思決定機関である株主総会・取締役会を頂点として、社内規定により運用権限の委譲を行うことで迅速に意思決定する体制を構築しております。取締役会が決定した基本方針に基づく細目ないし専門的事項にかかる案件は、経営会議をはじめとする機関において迅速に対応しております。また、経営会議とは別にグループ会社間で営業方針の徹底を図る「営業推進会議」、健全化計画履行状況のチェック・フォローを担う外部専門家による「業務監査委員会」を設置し、意思決定、業務執行、評価・修正を循環的に行う体制を構築しております。また、取締役会にて内部統制の基本方針を決定し、内部統制体制の構築を目指しております。

主要な機関等の概要は以下のとおりです。

- ① **取締役会** グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。
- ② **監査役会** 監査の方針、監査役職務の執行に関する事項を決定し、取締役職務の執行を監査します。
- ③ **経営会議** 当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。
- ④ **業務監査委員会** 専門的観点からの提言を経営に反映することで経営健全化計画の履行の確実性を高め、グループ経営の透明性を高める機能を担っております。
- ⑤ **営業推進会議** 当社常勤取締役と子会社社長を構成員として、グループ全体で重要事項・経営方針の浸透を図るほか、各社の営業状況を確認することで適切な業務執行に反映させる機能を担っております。



コンプライアンス体制

グループとして法令や社会的規範の遵守を徹底しております。

コンプライアンス(法令等の遵守)に対する考え方

ほくほくフィナンシャルグループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがすことを強く認識し、基本方針を以下のとおり定め、誠実かつ公正な企業活動を遂行するように努めております。

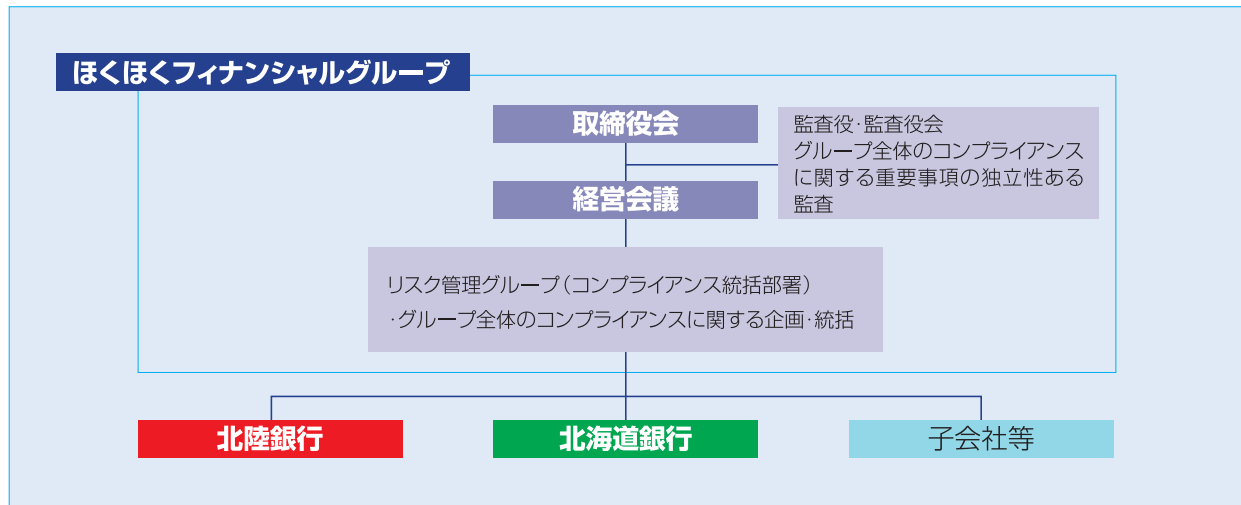
当社グループでは、グループ全体のコンプライアンス体制を確立するため、組織体制を整備するとともに、グループ各社のコンプライアンスの基本方針・諸規定を策定し、当社とグループ各社が連携して対応しております。

当社においては、グループ内のコンプライアンスに関する諸施策の実施責任者としてコンプライアンス統括

管理者を配置しております。また反社会的勢力を排除し、毅然とした対応をとるべくマルポー対応統括管理者を配置しております。

また、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、計画的にコンプライアンス体制の整備、役職員の意識の向上を図っております。

北陸銀行、北海道銀行の各部店およびグループ各社には、コンプライアンスの責任者を配置し、コンプライアンスに関する職場内の教育・啓蒙等の諸施策を積極的に実施しております。



コンプライアンスの基本方針

- 1. 基本的使命・社会的責任の認識**
地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を認識し、健全な業務運営により内外の信頼確立に努めます。
- 2. 質の高い金融サービスの提供**
質の高い総合金融サービスの提供により、地域経済・社会の安定的発展やお客さまの生活の充実・向上に貢献します。
- 3. 法令やルール of 厳格な遵守**
法令やルールを厳格に遵守し、企業倫理・社会通念を逸脱することのないよう公正かつ堅実に行動します。
- 4. 反社会的勢力の排除**
社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力を許さず、毅然とした対応で臨むことで健全な地域社会づくりに寄与します。
- 5. 経営の透明性確保**
的確で円滑な情報開示と意思決定に努め、透明性の高い経営・組織風土を目指します。

リスクの規模・態様に応じて適切なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

ほくほくフィナンシャルグループのリスク管理体制

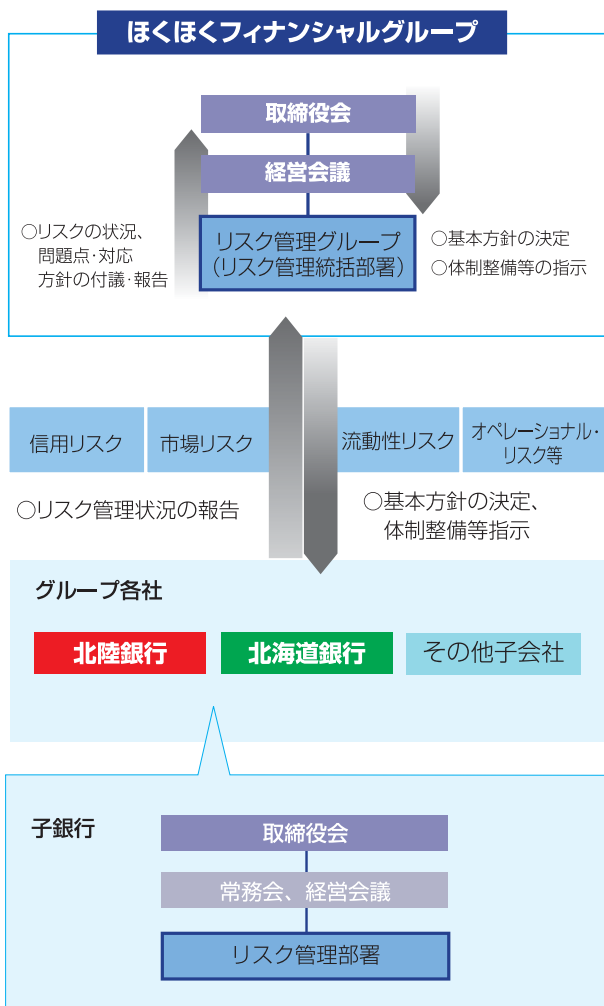
金融の自由化、グローバル化が進展するなか、金融業務はますます多様化、複雑化しており、金融機関は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等といったさまざまなリスクを抱えております。

当社グループでは、経営の健全性の確保と収益力の向上を図り、お客さまの預金保護や株主・債権者の皆さまからの信用を確保する上で、リスク管理をグループ経営の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。

具体的には、当社およびグループ各社のそれぞれにリスク管理部署を設置し、緊密に連携しながら、グループと

しての統合的なリスク管理に努めております。当社リスク管理グループは、当社グループのリスク管理統括部署として、リスク管理に関する基本的事項を定めた「リスク管理の基本方針」や「リスク管理規程」を決定し、グループ各社は、その基本方針に則り、それぞれが保有するリスクの規模・態様に応じてリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しております。当社は、グループ各社からリスク管理の状況等について報告を受け、グループ各社に対して適切な指示を行うとともに、当社グループのリスクの状況と問題点およびその対応方針を取締役会等に付議・報告することにより、経営の健全性を確保しコーポレート・ガバナンスを強化しております。

リスク管理体制



■ 信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクを指します。これは、金融の仲介を使命とする銀行にとって、避けて通ることのできないリスクですが、当社グループでは、資産の健全性の維持・向上を図るため、信用リスク管理体制の整備・強化に努めております。

組織・体制面では、業務推進と審査の担当役員・部署の分離を徹底し、業務推進に影響されない厳格な審査・管理を行っております。

個別の与信判断に当たっては、規範・方針等を明示した「クレジットポリシー」に従い、厳正な審査を行っております。そのために、システムサポートの充実を図るほか、研修等の施策を通じて審査能力の強化に努めるなど、審査体制の整備にも積極的に取り組んでおります。

また、融資実行後のフォローを通じて不良債権の発生防止に努めるとともに、不良債権を分別管理する体制の構築と、企業再生支援機能の強化を通じて資産の健全化に努めております。

子銀行は行内格付制度^{*}による信用リスクの評価と債務者区分毎の予想損失率を算出し、リスクに見合った適正な金利の確保に努めるとともに、当社の「グループ与信限度ライン管理規定」に基づいて、市場性・与信・オフバランス・与信を合算した与信集中リスクの抑制を図るなど、信用リスク管理の向上を目指しております。今後は、信用リスク管理のさらなる高度化を目指すとともに、新BIS規制を踏まえた態勢の整備を進めてまいります。

^{*}「行内格付制度」…貸出先を信用度に応じて区分し、格付にあたっては、財務面や企業特性等をランク付けし、総合的な検討を行っております。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利・為替などの相場変動により損害を被るリスクのことです。預貸業務を行う上でも、市場性の業務を行う上でも避けることのできないリスクであり、近年、ますます複雑化しております。

当社グループは市場リスク管理の重要性に鑑み、子銀行にALM委員会を設置して、預貸金を含めた市場リスクを管理しながら、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

ALM……資産・負債の総合管理
(Asset-Liability-Management)の略

(1) 金利リスク管理

子銀行は、貸出金などの資産(Asset)と預金などの負債(Liability)の期間構造が異なるため、常に金利リスクにさらされていますが、資産・負債構造を把握して金利リスクを一元的に管理しているほか、金利リスクの軽減・管理を目的として金利スワップ等のデリバティブ取引を効果的に活用しております。

(2) 市場業務でのリスク管理

市場業務の取引担当部署は、リスク管理の基本方針や取引限度額をはじめとする各種の厳格な運用ルールの下で業務を遂行しております。

また、取引担当部署から独立したリスク管理部署が、各社のリスク管理システムにより、リスクの状況をモニタリングし、経営陣へ報告しております。

■ 流動性リスク管理

当社では、安定した資金繰りを行うために「流動性リスク管理規定」に基づいて、子銀行の運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。

また、子銀行は国債等、資金化の容易な支払準備資産も十分に確保しており、市場環境の急変にも耐えうる体制を構築しております。

■ オペレーショナル・リスク管理等

平成19年3月末より実施された新BIS規制では、オペレーショナル・リスクも自己資本比率規制の枠組みに加えられます。当社グループでは、新BIS規制に対応するとともに、お客さまからの信頼を維持・向上させていくため、不正・事故・トラブルの未然防止に万全を尽くしております。

(1) 事務リスク管理

当社グループでは事務上の事故トラブルの発生を防止し、正確で迅速な事務処理が維持されるよう、規程類の整備、事務処理体制の改善、本部による臨店指導、営業店事務の集中化、自動化機器の導入等を進め、事務水準の向上に努めております。

他方、事務リスクをはじめとする各種リスクを回避し、トラブルを防止するために、内部監査を実施し、相互牽制体制と厳正な事務処理体制の確立に努めております。

(2) システムリスク管理

金融業務の高度化や取引量の増大に伴い、コンピュータシステムは欠かすことができないものとなる一方で、システムの安定稼働の重要性が高まってきております。

当社グループでは、「システムリスク管理に関する基本規定(システムリスクスタンダード)」などを制定し、厳正な管理・運営体制を敷くとともに、各種の安全管理措置を実施しております。

(3) コンティンジェンシープラン

当社グループはリスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、その高度化に努めておりますが、万が一、災害等の不測の事態が発生した場合でも、その影響を最小限に抑え、業務を継続できるよう、「コンティンジェンシープラン」および緊急事態別のマニュアルを策定し、危機に対応できるよう努めております。

■ 統合的リスク管理

当社グループは、既述の通り多様なリスクを抱えておりますが、自己資本と比較して過大なリスクとならないために、各リスクを共通の尺度で評価したうえで、保有するリスクを把握・管理することが求められております。

これに対応するため「統合リスク管理規定」を策定し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等、異なるカテゴリーに属するリスクを、計量化等により最大損失額を見積もり統合的に把握した上で、限られた資本を有効に活用するため、自己資本のうちTierIを配賦原資としたリスク資本配賦を通じて、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、管理を行っております。

当社グループの健全な経営を実践するため、内部監査体制を強化してまいります。

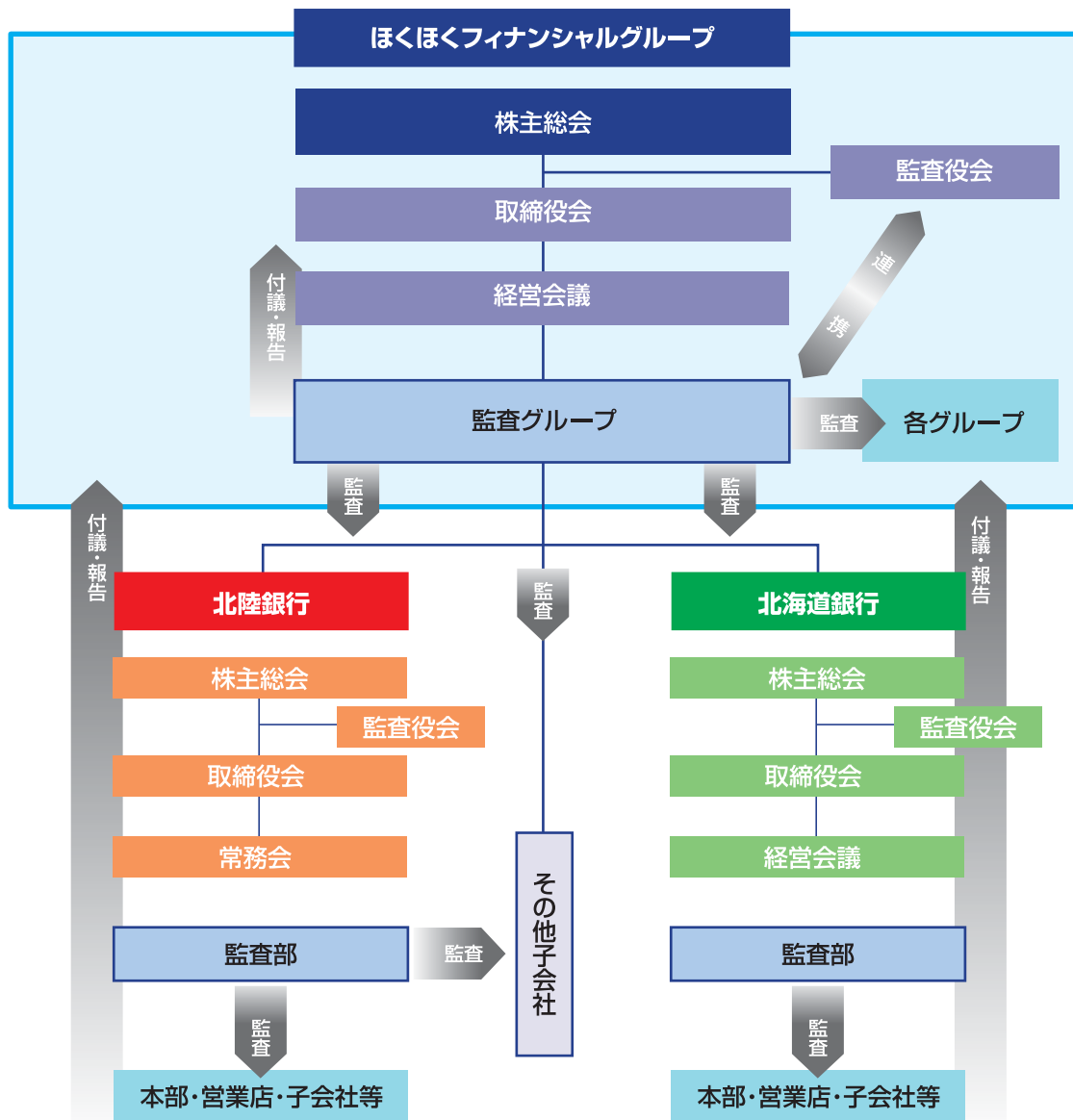
基本的考え方

当社グループでは、リスク管理・法令遵守などの内部管理体制が諸法令・規則・各社内規程等に準拠し、有効に機能しているかを監査することにより、不正・事故・過誤を防止し、健全かつ適切な経営に資することを目的として内部監査体制を整えております。

当社には、内部監査部門の統括部署として監査グループを、北陸銀行、北海道銀行にそれぞれ監査部を設置し、当社グループ全社を対象として内部監査を実施しており

ます。監査計画の策定に際しては、リスクの種類・程度に応じた監査を志向しております。

「内部監査」とは、被監査部門から独立した内部監査部門が被監査部門における内部管理体制等の適切性、有効性を検証するプロセスです。このプロセスは、被監査部門における内部管理体制等の評価および問題点の改善方法の提言等まで行うものです。



顧客保護等管理態勢

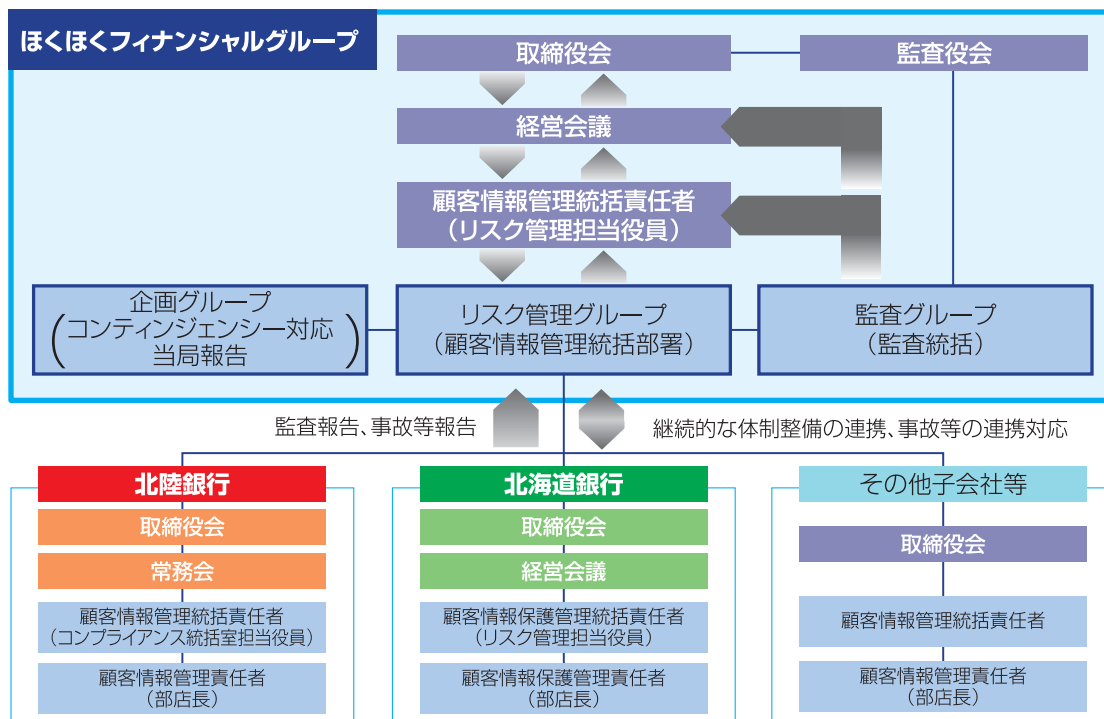
1. 顧客保護および顧客の利便性向上への取り組み

- (1) 当社グループは、お客さまの資産、情報およびその他の利益を保護するため、お客さまとの取引に際する説明、お客さまからの相談または苦情等への対処については、関係諸法令等を遵守し、適切に行ないます。またお客さまに関する情報についても適切に保護・利用を行なうことで、地域社会に貢献できる金融機関として、お客さまの最大限の信頼を得ることができるよう努力してまいります。
- (2) 顧客保護等の管理体制については、十分機能するよう継続的に見直しを図り、問題の解決やデータの分析を通して、各種改善策を策定・実施できる体制といたしております。

2. 顧客情報を保護する管理体制

- (1) 「情報資産の安全性確保に関する基本方針（セキュリティ・ポリシー）」に基づき、個人情報を含めたお客さまに関するあらゆる情報の管理規定として「顧客情報保護管理規定」を制定しております。
- (2) 当社の顧客情報管理統括責任者としてリスク管理担当役員を、顧客情報管理統括部署としてリスク管理グループを定め、リスク管理グループは、当社グループ会社の顧客情報管理態勢について統括しております。
- (3) 子会社等におきましても、同様に顧客情報管理統括責任者および顧客情報統括部署を定め、顧客情報管理統括責任者はグループの窓口であるリスク管理グループと連携して、お客さまからお預かりした顧客情報の保護・利用等を行なっております。

当社グループの顧客情報保護管理体制



3. 個人情報保護についての基本的な考え方

- (1) 平成17年4月に個人情報保護法が全面施行されたことに伴い、当社グループは、お客さまの個人情報につきましても、「個人情報保護宣言」、「個人情報保護方針」、「お客さまへの個人情報の利用目的について」、「個人情報の開示等の依頼について」、「お客さまの情報の共有化に関するお知らせ」などを制定し、適切に保護・利用等を行うよう努力しております。
- (2) なお上記5つの宣言等につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- 当社ホームページ <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

北陸銀行 — 個人のお客さまのために

北陸銀行では、個人のお客さまの幅広いニーズにお応えするために、新しい商品の開発・さまざまなサービスの充実を図っております。

個人預かり資産

投資型金融商品の販売体制の充実に努めた結果、19年3月末の個人向け投資型金融商品の残高は5,655億円となりました。北陸銀行では、お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えする幅広い商品ラインアップを充実させると

ともに、お客さまの運用資産や投資方針に応じ、商品説明を丁寧に行っております。

預金商品については、退職金専用定期預金「Gエイジ130」、おはじめ定期預金「レッツビギン」や「ジャンボ宝くじ付定期預金」など、お客さまのニーズに合った魅力的なサービス・商品を取り扱っております。



扱っております。

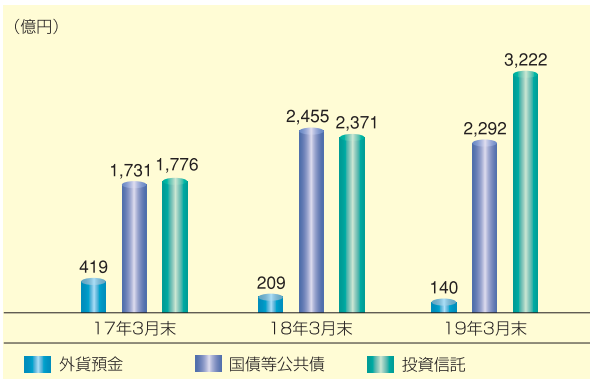
投資信託については大変ご好評をいただいている定期分配型ファンド「ニッセイ高金利国債債券ファンド(愛称:スリーポイント)」や「フィデリティ・ワールド好配当株・ファンド」「DIAM パッシブ資産分散ファンド(愛称:三本の矢)」など特色ある投資信託商品を取り揃えた結果、19年3月末残高3,222億円と順調に増加いたしました。

個人年金保険商品につきましても、ゆとりあるセカンドライフの資金づくりのために、年金受取額が契約時に確定している「定額年金保険」や運用実績で受け取り年金額が変動する「変額年金保険」、そして「一時払終身保険」など取り揃えております。

外貨預金につきましても、為替特約付外貨定期預金「ターゲットA」など小口から気軽にご利用できる新商品の開発に努め、皆さまのニーズにお応えできる外貨預金の充実に努めております。

北陸銀行では、お客さまのご要望に的確にお応えできるようファイナンシャルプランナー資格者を営業店に配置するとともに、各地で「資産運用セミナー」を開催しております。

投資型金融商品の状況

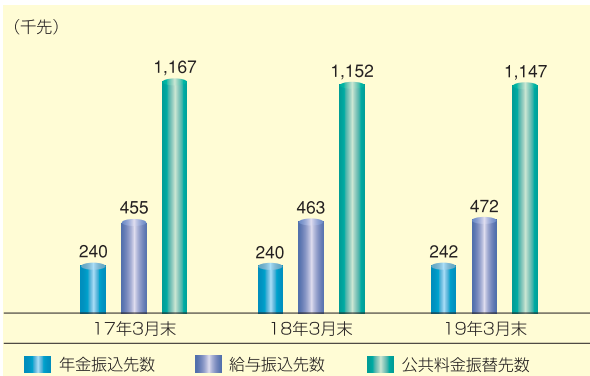


ドリームセンター武蔵で開催している資産運用セミナー

決済サービスのご利用状況

年金振込は24万2千先、給与振込は47万2千先、公共料金の自動口座振替は114万7千先と多くのお客さまに家計のメイン口座として北陸銀行をご利用いただいております。

決済サービスのご利用状況の推移





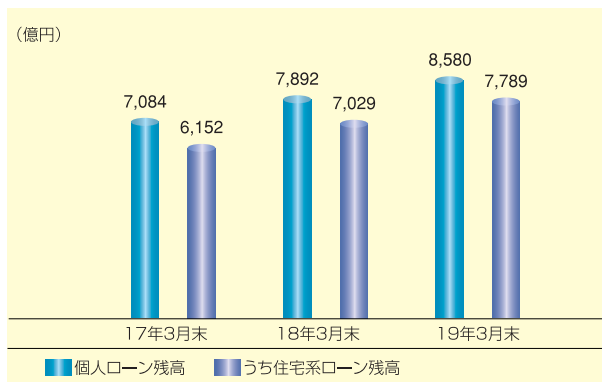
個人ローン

個人ローンにつきましては、休日・夜間ローン相談会の開催やほくぎんローンプラザの新設・休日営業拠点の拡大などを図っております。ほくぎんローンプラザは、19年6月末現在53カ所体制（うち休日営業は27カ所）となっており、経験豊富な専門スタッフによるきめ細かなアドバイス、スムーズなお申し込みが大変ご好評をいただいております。

18年6月には、金沢市内に北陸銀行初の資産運用とローンプラザの複合専門店舗「ほくぎんドリームセンター武蔵」をオープンいたしました。今後もお客さまとの接点を拡充し、より便利にご利用いただけるよう努力してまいります。さらに、ハウスメーカーの営業担当者との紐帯強化にも努めた結果、住宅ローン案件の取り扱いが順調に増加し、19年3月末の個人ローンの残高は、8,580億円となりました。

また、主力商品のカードローン「スーパーNOW」、クレジット機能一体型カード「Core1」や社員融資サービスの推進に努めました。ダイレクトチャネルを活用した「クイックマン」などの契約も順調に伸び、カードローン契約数は19年3月末64万件と前年度末比2万3千件増加しております。

■ 個人ローンの状況



(注) 住宅系ローンには、アパートローンを含む

証券仲介業務

野村証券と業務提携し16年12月から解禁された証券仲介業務に北陸三県で最初に参入し、18年2月には外債の販売も開始いたしました。松井証券との証券取引口座開設サービスと合わせて、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えしております。

ATMネットワーク

現在、北陸銀行では店舗内外385カ所に加え、コンビニ運営会社「イーネット」および「ローソン・エイティエム・ネットワークス」との提携（約11,500カ所）、北海道銀行、横浜銀行、大垣共立銀行、にいかわ信用金庫、のと共栄信用金庫、高山信用金庫との相互無料開放（約1,500カ所）の実施により、全国約13,400カ所において平日日中無料でお引き出しできます。（平成19年3月末現在）

また当行ATMとコンビニATMでは、ほくぎんポイント倶楽部700ポイント以上のお客さまは時間外手数料無料でお引き出しでき、たいへんご好評をいただいております。

ほくぎんダイレクトA(エース)

ご自宅のパソコンや携帯電話を利用して、銀行取引が行えるサービスです。サービス内容は振込・振替・残高照会などで、パソコンからは定期預金の作成、公共料金口座振替そして住所変更もご利用できます。原則として24時間365日ご利用が可能で、約10万3千先（19年3月末現在）のお客さまにご利用いただいております。

また、スパイウェアからパスワードを守る「ソフトウェアキーボード機能」およびお取引内容をEメールでお知らせする「メール通知機能」を装備しておりますので、安心してインターネットバンキングをご利用いただけます。



北陸銀行 — 中小企業のお客さまのために

地元企業の事業資金ニーズに幅広く対応し、円滑な資金供給を行うとともに、情報提供やアドバイス機能を強化し、真のビジネスパートナーとしての存在価値を従来以上に高めてまいります。

中小企業者向け融資体制の拡充

法人・家業向けリモート営業拠点「ほくぎんビジネスセンター富山」では、中小企業のお客さまに、より身近にお取引いただけるよう、経験豊かな専属スタッフが、DMによる経営情報の発信や電話による融資相談等を中心に、中小企業のお

客さまに最適な金融サービスを提供しております。また、平日お忙しい中小企業のお客さまにも気軽にお立ち寄りいただけるよう土曜日にも営業し、事業資金ニーズ等にきめ細かくお応えしております。

■ 主な中小企業者向け融資商品

商品名		融資金額	融資期間	商品の特徴
ほくぎん リレーションシップ ファンド	「Create」	5,000万円～2億円	5年以内	財務制限条項付きの 無担保・無保証の融資商品
	「Tomorrow」	1,000万円～5,000万円		財務制限条項付きの 無担保・第三者保証不要の融資商品
ほくぎんTKC経営者ローン (一部取り扱っていない地区もございます)		100万円～3,000万円	6ヵ月以上 5年以内	TKC北陸会と提携し、 スコアリングによるスピード審査
ほくぎん税理士会経営者ローン (一部取り扱っていない地区もございます)				北陸税理士会と提携し、 スコアリングによるスピード審査
市場金利連動型特別ファンド		3,000万円以上	2年以上 7年以内	TIBORベース金利を適用
SSファンド		1,000万円～3億円	1年以上 7年以内	固定金利を適用
クイックエース・ワイド		100万円～3,000万円	1年以上 5年以内	(株)クレディアと提携し、スピード審査で 無担保・第三者保証不要の融資商品

ビジネスマッチング取組強化

【ビジネスサミット2006 in 高岡】

平成18年9月25日に、東海北陸自動車道の来春の全線開通を展望して、北陸と東海を結ぶ高岡市において「ビジネスサミット2006 in 高岡」を開催いたしました。今回は高岡商工会議所および富山銀行と初めて共同開催するとともに、東海地区に営業基盤を有する大垣共立銀行と北海道銀行および横浜銀行にも参加いただきました。当日は、東海地区の38社を含む143企業・団体が出展し、新たな販路開拓に向け約1,500件の商談を交しました。

北陸銀行では、ほくほくFGビジネスフォーラムや特定分野に特化したビジネス商談会など、地域のお取引先企業に対するビジネスマッチングサービスの提供に努めております。



【ビジネスサミット2007 ～東海・北陸「食」の文化大交流～】

5月8日、来春の東海北陸自動車道の全線開通を控え、大垣共立銀行と共催し「食」をテーマとした初の商談会「ビジネスサミット



2007～東海・北陸「食」の文化大交流～」を名古屋市で開催いたしました。展示会には、東海地域から86社、北陸地域から22社、その他5社の計113社の食品関連企業が出展しました。

また、総合スーパーやコンビニ、百貨店、商社などのバイヤー46社が参加する個別商談会も開催し、当日は2,000人を超える企業関係者が来場され、新たなビジネスチャンスを探る絶好の場となりました。

北陸銀行 — 最適な金融サービスの提供



最適な総合金融サービスの提供

15年6月に金融サービスタスクフォースを設置し、幅広い分野にわたり、北陸銀行の高い専門能力を有する人材を集め、お客さまが抱える経営課題の解決に向けて質の高い金融サービスやコンサルティングを提供してまいりました。17年6月には、これをさらに発展させ、新設の営業推進本部のなかに金融サービス室を設置し、シンジケートローン、M&A、確定拠出年金、EB、デリバティブ、債権流動化そしてプライベートバンキング等の高度な金融業務について、お客さまの多様化するニーズに適切にお応えできるよう、地区事業本部と連携し、質の高いサービスの提供に努めております。

■ 北陸銀行が提供する総合金融サービス

アドバンストファイナンシャルサービス

金融・財務ニーズや経営課題に対し、企業金融に高い専門性を持つスタッフがベストソリューションを提供いたします。

プライベートバンキング

事業承継、資金運用等のニーズに対し、高度な専門知識を有するPB（プライベートバンキング）スタッフが的確なアドバイスを提供いたします。

IT戦略

お客さまの業務省力化ニーズを満たす、最適な社内IT（インフォメーションテクノロジー）戦略について、アドバイスを提供いたします。

海外・中国・ASEANビジネス&デリバティブ

海外進出や直接貿易を指向するお客さまに対し、情報提供など各種サポートを行います。また、デリバティブ商品を活用したリスクヘッジプランを提案いたします。

ほくぎんビジパ倶楽部

株式会社コンサルティングファームと提携し、インターネットによる法人経営者向けの会員制経営相談・情報サービス「ほくぎんビジパ倶楽部」を運営しております。企業経営や経営企画・事業開発・総務人事業務など、日常的にさまざまな問題やリスクを抱えるお取引先の皆さまに、インターネットを利用して、手軽に国家資格者・専門家（弁護士・税理士・社会保険労務士など）への経営相談を可能にしたサービスです。迅速かつ的確なアドバイスが大変好評をいただいております。すでに会員数2,860名と多くの会社経営者の皆さまにメンバーになっていただいております。

中国ビジネスへの支援強化

地元企業の進出が盛んになっている中国には、10年以上の活動歴のある上海駐在員事務所を構え、富山県大連事務所（北陸銀行から副所長を派遣）や札幌市北京事務所（北海道銀行が行員を派遣）と連携し、現地情報の収集・還元などお取引企業のニーズにお応えしております。

【中国ビジネスサポート体制の充実】

ビジネスチャンスが拡大している中国でのお取引先企業のサポートやビジネスマッチングを支援する「ほくりく長城会」に加え、中国（香港を含む）勤務経験者等の約100名を中心に、中国ビジネスの相談に応じる「中国ビジネスデスク」を53店舗に設置し、営業の第一線でよりの確で、より迅速な中国ビジネス支援体制を構築しております。

【「全国地銀合同商談会 in 上海」の開催】

6月7日、北陸銀行と北海道銀行は、横浜銀行、大垣共立銀行など地銀9行と共同で取引先企業向けの商談会を上海で開催しました。会場となった上海世貿商城には、中国からのより安価な原材料調達や中国での販路拡大を狙って、それぞれのお取引先139社がブースを設置し、約1,500社の来場があり、1日で約3,000件の商談が行われました。



北陸銀行 — 地域経済活性化のために

創業・新事業創出への支援

北陸銀行では、地域の商工会議所等と連携し、各地区で移動経営相談会を開催し、創業や新事業進出をお考えの事業者の皆さまに対し、経営相談や有利な資金調達のアドバイスなどさまざまなサポートを行っております。

また、グループ企業の北陸キャピタル・北銀リース・北陸経済研究所と連携し、地域の次世代産業の担い手となる産業・企業の育成に積極的に取り組んでいます。北陸キャピタルでは、地方公共団体や研究機関と連携し、株式公開・上場支援業務、社債の引受業務を通じて、地域ベンチャー企業の発掘・育成や新規事業を支援し、北陸三県有数の地域シンクタンクである北陸経済研究所およびグループ企業である北銀リースとの連携により、企業の発展ステージに最適な支援を積極的に行っております。



株式公開セミナー

地方公共団体とのお取引

北陸銀行は、22の地方公共団体(事務組合を含む)から指定金融機関の指定を受け、指定金融機関業務を行っております。また、19の地方公共団体・公立病院へ34名を派遣しております。18年度は、北陸三県と北海道において943億円の地方債を引き受け、19年3月末の同地域に係る地方債残高は、3,787億円となっております。

地方公共団体との協定融資につきましては、中小企業の皆さまに有利な調達手段として積極的に取り組んでおります。19年3月末では、27,097件、2,242億円の残高となり、18年度の新規取り扱いは、7,709件、918億円と多くの地元中小企業の皆さまにご利用いただいております。

経営改善支援への取り組み

北陸銀行では、平成15年4月に60名の人員で、中小企業の皆さまの経営改善を支援する「企業支援タスクフォース」をスタートさせ、その後支店の事業再生担当者なども加え、支援体制を強化してまいりました。現在は141名体制(19年3月末現在)とし、地域の中小企業の経営改善支援に努めております。

また、お取引先企業との相互信頼関係のもと、借り手・貸し手双方の健全性の確保を目指し、「経営改善支援取組み先」(平成19年3月末現在343先)を選定し、取組み先のランクアップを目指して、本支店の連携をさらに強化し、お取引先企業の経営改善支援に取り組んでおります。

北陸銀行では、中小企業再生支援協議会や再生ファンド運営会社といった外部機関が有する事業再生機能も積極的に活用しております。特に、中小企業再生支援協議会との連携を強化し、事業再生を通じた地域経済の活性化に取り組んでおります。

■ 経営改善支援の取組実績

17~18年度(17年4月~19年3月)

(単位:先数)

	期初債務者数	うち経営改善支援取組み先	うち期末に債務者区分が上昇した先数	うち期末に債務者区分が変化しなかった先数	
正常先	22,820	24		5	
要注意先	うちその他要注意先	7,124	238	36	128
	うち要管理先	268	83	25	26
破綻懸念先	564	97	12	58	
実質破綻先	450	1	0	1	
破綻先	324	0	0	0	
合計	31,550	(406) 443	(61) 73	(199) 218	

※ () 内の数値は17年4月当初の経営改善支援取組み先 406先に対するランクアップ先数

地域貢献活動

北陸銀行

北陸銀行は、明治10年の創業以来、広く社会のお役に立てるよう、地域のボランティア活動・行事等に積極的に取り組み、これからも「企業市民」として地道に社会貢献活動を継続してまいります。



財団法人 北陸銀行奨学助成財団

北陸銀行創立20周年記念事業として昭和38年に設立し、40年以上にわたり北陸三県および北海道における学校教育のより一層の発展と向上を図るため、教育用備品の寄贈や教育用設備等の充実に要する資金の補助などの事業を行ってまいりました。平成18年までの寄贈校数は延べ1,796校、寄贈額累計は4億円を超えており、高い評価をいただいております。

また、平成5年には設立30周年を記念し、富山県立近代美術館の常設展示作品を紹介する美術館ガイドブック「20世紀の美術を見よう」を発刊し、毎年富山県内の中学校の1年生全員に無償配布し、美術教育の振興に役立てていただいております。



レーザープリンターの寄贈(砺波市立般若中学校)

地域行事に積極的に参加

富山まつり「おわら踊り街流し」は、例年8月に開催される富山まつりの中心的イベントとなっており、富山市の富山城址大通りで多くの踊り手が越中八尾のおわら節にあわせて、にぎやかに街流しを行うものです。北陸銀行グループは、平成4年から参加し、今年で16回目となります。このような地域行事には、それぞれの地域で積極的に参加しております。



富山まつり「おわら踊り街流し」

財団法人 北陸経済研究所

北陸銀行創業100周年記念事業として昭和53年3月に設立した(財)北陸経済研究所は、北陸三県の産業振興と地域社会の発展に資するための調査・研究や適切な情報の提供と助言を行っております。

職場体験学習の受け入れ

富山県では、中学2年生が授業を離れ、さまざまな職場で仕事を体験する「14歳の挑戦」活動を教育の一環として取り入れております。北陸銀行ではその趣旨に賛同し、生徒を受け入れております。また、高校生や大学生のインターンシップにも就業経験の機会をできるだけ多く持っていただけるよう、積極的に取り組んでおります。

新入社員セミナーの開催や講師派遣

例年4月初旬に新入社員公開セミナーを開催し、社会人としての心構えだけでなく、言葉遣いや電話応対・挨拶の仕方など、実践的なセミナーを開催し、ご好評をいただいております。また、平成17年からMBA、CFPなどの資格を持つ役職員を講師として派遣し、富山大学経済学部での寄付講座や金沢大学経済学部での共同授業などを実施し、「金融の最前線の最新ノウハウ」を解説しております。



富山大学経済学部での寄付講座

地域に開かれた企業として

平成6年から中央通り商店街活性化のため、北陸銀行本店のショーウィンドウを美術作品発表の場「ほくぎんアートプロムナード」として提供しております。16年1月から社団法人富山県芸術文化協会の企画展を開催し、多くの方々に親しんでいただいております。18年2月には、「ほくぎんアートギャラリー」を新たに開設し、「街の中のミニ美術館」として展示内容の充実を図っております。



ほくぎんアートギャラリー

北海道銀行 — 個人のお客さまのために

北海道銀行では、お客さまのライフスタイルの変化に伴う一層多様化したニーズに的確にお応えするため、新しい商品の開発ならびに既存商品のレベルアップに絶えず取り組んでおります。

個人預かり資産

お客さまの資産の運用をお手伝いするために、預金商品を含めたさまざまな金融商品を取り揃えております。

預金商品では、デリバティブを活用することで北海道銀行が特約により定期預金の満期日を延長できる代わりに、同じ期間の通常定期預金よりも金利水準が高い「道銀期日延長特約付定期預金（愛称：ワンダフル・ワン）」をはじめ、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、ご退職者向け専用定期預金「プライムDo」等、多彩な商品を取り扱いたしております。

投資信託では、お客さまが目的にあった選択ができるよう、道内金融機関では最も多い30種類以上の商品ラインアップをご用意し、随時、新商品の取り扱いも行っております。大変ご好評をいただいております毎月分配型ファンドやリスク軽減型ファンドに加え、高い経済成長が見込まれる新興国を対象に投資をするファンドなど、さまざまなタイプの商品を取り揃えております。また、お客さま向けの運用報告会等を開催し、ご購入後のご相談対応の充実にも努めております。



個人年金保険商品につきましても、年金受取額が契約時点で確定する「円建て定額年金保険」、外貨建てで確定する「外貨建て定額年金保険」、運用実績により受取額が変動するものの運用成果次第では高い収益が期待できる「変額年金保険」の3タイプを取り揃え、お客さまのご要望に応えるべく8社

11商品のラインアップをご用意しております。

また、一時払終身保険では、6社8商品をご用意しております。

当行では、お客さまのさまざまなニーズにお応えするとともに、お客さまのライフスタイルに応じた確かつ最適なご提案を全店で行ってまいります。

証券仲介業務

野村證券、みずほ証券を提携証券会社として、現在道内65ヶ店にて証券口座の開設やタンス株券の保護預かり、外債等の販売を行っております。

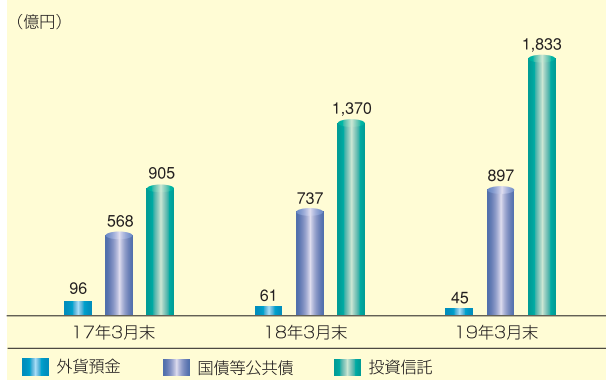
住宅ローン

住宅ローンにつきましては、「3大疾病・5つの重度慢性疾患保障付住宅ローン」「がん保障付住宅ローン」や、低金利が魅力の「道銀新規受付優遇金利」がご好評をいただき、19年3月末の住宅ローン残高（含むアパートローン）は8,400億円（前年対比254億円増加）となりました。

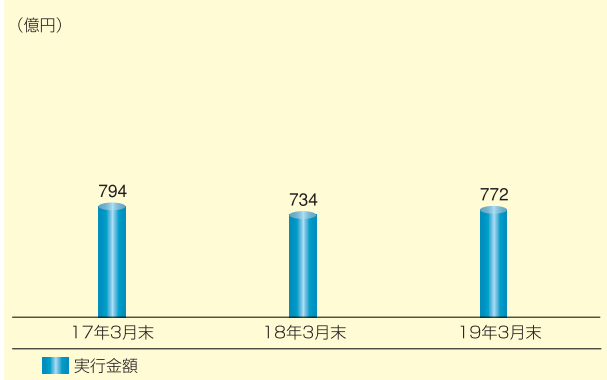
また「住宅ローンプラザ」を道内主要都市12ヶ所に開設しており、ローン専門のスタッフによるきめ細かなご相談やお申込みを受付する体制を整えています。札幌市内のプラザにつきましては、土曜日の営業も行っていますので、平日ご来店できない方も安心してご利用いただけます。

さらに、環境に優しい住宅の取得を応援する「道銀環境配慮型住宅ローン」なども大変ご好評をいただいております。

■ 投資型金融商品の状況



■ 新築系住宅ローンの取扱状況





HOKKAIDO

ラピッドカードローン

道銀の簡単キャッシング「ラピッド」は、電話・FAX・インターネット・郵送で24時間365日お申込みいただけるご来店不要のカードローンで、最短でお申込み当日のご融資が可能です。

ATMネットワーク

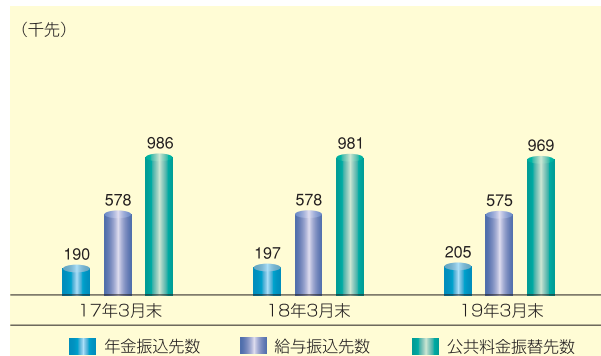
北海道銀行では店舗外ATM341台、セイコーマート、ファミリーマートおよびローソン等に設置されている全国12,259台(うち道内358台)に加え、19年2月26日よりセブンイレブン等に設置されている全国12,145台(うち道内842台)のコンビニATMがご利用いただけます。

(各ATM台数は19年6月末時点)

決済サービスのご利用状況

年金振込は21万先、給与振込は58万先、公共料金の自動振替は97万先、と多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいております。

■ 決済サービスのご利用状況



年金講演会

道内各地で、社会保険労務士が年金の仕組み、諸手続き等について、ご説明をする年金講演会を開催しています。

	開催回数	出席人数	主な開催地
平成16年度	71回	2,911人	札幌、旭川、帯広、
平成17年度	89回	3,001人	函館、釧路、苫小牧、
平成18年度	101回	4,295人	室蘭、他全道各地

テレホンバンキング・インターネットバンキング・モバイルバンキング

いつでも、どこでも道銀とお取引ができるサービスです。

- ・電話を使って ～テレホンバンキング
- ・パソコンを使って ～インターネットバンキング
- ・携帯電話を使って ～モバイルバンキング

テレホンバンキングはキャッシュカードをお持ちの方であれば、どなたでもご利用できるサービス(残高照会・住所変更等)と、会員の方(19年3月末現在約4万3千先)がご利用できるサービス(振込・定期預金入金・解約等)があります。

インターネットバンキング・モバイルバンキングは、原則として24時間365日ご利用が可能で、19年3月末現在約3万4千先のお客さまにご利用いただいております。インターネットバンキングは振込・振替、定期預金の入金・解約、公共料金口座振替、住所変更の申込みの他、税金・各種料金払込サービス(ペイジー)がご利用いただけます。モバイルバンキングでは、振込・振替の他、税金・各種料金払込サービス(ペイジー)がご利用いただけます。

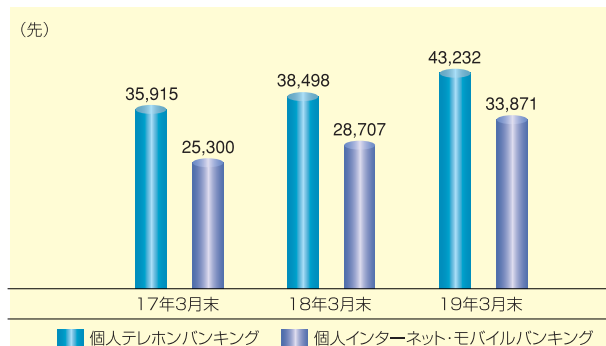
17年7月からはATMと同様に都度・即時振込が可能となりました。また19年4月より入金会・ご利用手数料が無料となり、ますます便利になっています。

さらに、インターネット犯罪への対策として一度ダウンロードすると正しいウェブサイトやフィッシングサイトを自動的に検証してユーザーに通知するフィッシング詐欺対応ソフト(PHISH CUT)を19年3月から導入し無料で提供しています。



インターネットバンキング画面

■ ダイレクトバンキング会員数の推移



北海道銀行 — 中小企業のお客さまのために

北海道銀行では、従来の預金・融資業務に加え、中小企業の皆さまのビジネスのお役に立てるよう各種サービスの充実を図っております。

ビジネスマッチング業務

16年7月より、ビジネスマッチング業務「マッチ・グー！」の取り扱いを開始いたしました。お取引先における経営課題・経営施策に関して、北海道銀行の持つ情報ネットワークを活用し適切なパートナーをご紹介します仕組みです。

また、お取引先のビジネスチャンス拡大を支援するため、平成11年より北海道ビジネスフォーラムを開催しています。18年10月19日の「北海道ビジネスフォーラム2006」では、中村史郎・日産自動車株式会社常務取締役デザイン本部長による特別講演の他、北海道ビジネス交流会を開催し、延べ約2,500名が参加されました。第8回となる「北海道ビジネス交流会」には、北陸銀行のお取引先10社を含む76社が出席、約1,200名が来場され、会場内で約250組の具体的な商談が実現するなど、活気に満ちた交流会となりました。今後もほくほくフィナンシャルグループのネットワークを活用し、広域かつ実効性の高いビジネスマッチングを実現してまいります。



北海道ビジネス交流会

北海道ビジネスフォーラム2006

海外ビジネス支援体制の強化

法人営業部国際業務室内に中国ロシアデスクを設置し、中国、ロシアとのビジネス、経済交流の支援を行っております。18年8月には中国東北地区の中心都市、遼寧省瀋陽市に駐在員事務所を開設いたしました。

【中国ビジネス支援】

瀋陽駐在員事務所の開設により、お客さまの中国ビジネス支援体制がさらに拡充されました。今後とも、「ほっかいどう



瀋陽駐在員事務所

長城会」、「ほくりく長城会」とも連携し、道内企業の皆さまのお役に立つ活動を積極的に行っております。

【ロシア極東地域との交流支援】

ロシア極東地域は日本と近接しており、またサハリン州につきまちは、北海道が国内で一番近く、地元企業の皆さまの注目が高まっています。サハリンウエスト銀行との業務提携を通じた情報提供や、「道銀サハリンビジネスサポート・ファンド」の活用により、お客さまのロシアビジネスを積極的に支援しております。



ロシア人銀行職員研修風景

ビジネスローンプラザ

中小企業・個人事業主向け融資専門店「ビジネスローンプラザ」は、15年12月のオープン以来「早い」「簡単」「便利」をコンセプトに、無担保・第三者保証不要を基本として、お客さまの資金ニーズにお応えしてまいりました。

16年12月に導入いたしました「自動審査システム」により審査期間が大幅に短縮。すでにお取り引きのあるお客さまは最短即日、ご新規のお客さまでも最短で翌日に審査の回答が可能となり、一層スピーディーな対応が可能となりました。17年4月より、この「自動審査システム」を活用しましたご新規の中小企業・個人事業主のお客さま向け融資商品「マインドアップラス」の取り扱いを開始し好評を得ております。

北海道銀行では、これからも道内中小企業の皆さまの資金ニーズに積極的に応えてまいります。

あなたの事業プラン実現に迅速対応!
道銀とビジネスローン
MinDo
マインドアップラス
中小企業の皆様お待たせしました!
まずはお電話ください!

最短で即日/スピード回答
最短で即日融資
最短で即日融資
最短で即日融資

事業プランの強力サポート
「運転資金が必要」
「店舗改装がしたい」
「新規事業の資金が必要」
「既存事業の資金が必要」
「個人消費の資金が必要」
「その他」
お申し込みは
お手軽で便利!
お申し込みは
お手軽で便利!
お申し込みは
お手軽で便利!

マインドアップフレット

北海道銀行 — 最適な総合金融サービスの提供



HOKKAIDO

道銀地域企業経営研究所による各種経営サポート

北海道銀行では、地域企業が抱える経営上の問題や課題を解決する専門的な支援部署として、法人営業部内に「道銀地域企業経営研究所」を設置し、実践的に問題解決をお手伝いします。

● セミナー

キャリアに応じたプログラムで構成される「階層別研修」と、日々の実務に直結した話題を提供する「マネジメントスクール」を開催しています。



経理担当者向け教育セミナー

● コンサルティングサービス

長年にわたって蓄積した独自のノウハウをもとに、各企業の個性と現状に即した最も効果的な解決策をご提案します。

● 経済調査室

道内および国内外の経済・産業動向に関して独自に調査・分析を行い、ビジネスの一助となる質の高い情報提供に努めています。月刊誌「調査ニュース」の刊行、「北海道経済の見通し」の発表(年2回)のほか、講演活動などを行っています。



道銀地域企業経営研究所の各種刊行物

■ 道銀地域企業経営研究所の主な刊行物

刊行物名	発行	内容
調査ニュース	月刊	道内及び国内外の産業、経済・金融の動向に関するその時々話題や調査結果などをコンパクトに編集
あなたの年金早わかりQ&A	年1回	国民年金、厚生年金、共済年金について、どうすれば、いつから、どれだけ受給できるかをわかりやすく解説
新しい税金の知識	年1回	税制改正に伴い、どのような点が変わったのか、さまざまな税金についてわかりやすく解説
確定申告のしかた	年1回	確定申告のポイントと申告書の書き方をわかりやすく解説

■ 時代のニーズに対応した金融サービスの提供

北海道銀行では、シンジケートローン・私募債・デリバティブ・債権流動化・ファクタリング等、時代にマッチした最新金融商品の開発・提供を心がけております。専門性の高い金融サービスの提供により、地域金融機関としてお客さまが抱える経営課題の解決にお役に立ちたいと考えております。



M&Aセミナー

北海道銀行 — 地域経済活性化のために

北海道銀行では、地元北海道経済を支える企業の支援を通じ、地域経済の活性化を図るため、事業再生、企業育成に力を入れています。

企業育成

16年5月に投資事業有限責任組合法に基づいた「道銀どさんこ1号ファンド」を設立し、18年1月には、2号ファンドも設立いたしました。主に道内における起業、新規事業等に取り組むベンチャーや中小企業等への投資を通じ、地域経済の発展と産業振興に寄与することを目的としております。従来の金融機能の提供と本ファンドからの円滑な資金供給により、新技術・新製品開発力に富む企業の育成や新産業の創造に積極的に取り組み、将来の北海道経済を担うベンチャーや中小企業の成長のサポートに努めております。19年3月末現在、道内における起業、新規事業等に取り組むベンチャーや中小企業など26先に対し、9億81百万円を投資しました。



経営塾21

道銀中小企業人材育成基金

道内産業の技術力強化による自立性ある経営基盤確立のため、第二次産業を中心とした経営者およびその従業員・研究者等の技術水準向上、新技術分野開発能力等の養成を図る事業を行っております。



ものづくり講習会

■ 当基金によるISO認証取得支援の実績

(単位:先数)

	品質 マネジメント システム	環境 マネジメント システム	労働安全衛生 マネジメント システム
平成14年度以前	165	2	1
平成15年度	25	7	0
平成16年度	24	13	1
平成17年度	7	9	3
平成18年度	8	7	1

経営改善支援への取り組み

専門部署として「企業支援室」を設置し、お取引先企業の経営改善支援を実施しています。平成18年度は対象先として選定した468社のうち、84社の債務者区分が改善(ランクアップ)いたしました。同室が発足した平成15年4月以降では、313社のランクアップを実現しています。

■ 経営改善支援の取組実績

18年度(18年4月~19年3月)

(単位:先数)

	期初債務者数	うち経営改善支援取組み先			
		うち期末に債務者区分が上昇した先数	うち期末に債務者区分が変化しなかった先数	うち期末に債務者区分が変化しなかった先数	
正常先	7,297	5	0	0	
要注意先	うちその他要注意先	2,371	320	53	232
	うち要管理先	89	39	13	25
破綻懸念先	802	103	18	70	
実質破綻先	104	1	0	0	
破綻先	110	0	0	0	
合計	10,773	468	84	327	

地域貢献活動

北海道銀行

北海道銀行は、北海道に根ざす一企業市民として、芸術文化、スポーツ振興支援などの地域貢献活動に取り組んでおります。



財団法人 道銀文化財団

北海道銀行では、創立40周年を記念して「北海道内の芸術文化の普及・振興に貢献する」ことを目的に平成3年3月、当財団を設立いたしました。「道銀ライラックコンサート」、「道銀芸術文化奨励賞」、「美術鑑賞会」など、さまざまな活動を通して北海道の文化の発展と豊かで潤いのある道民の生活の実現を目指し取り組んでいます。

【道銀芸術文化奨励賞】

道銀文化財団では、道内で活躍する優れた芸術家を顕彰する「道銀芸術文化奨励賞」を制定しております。平成18年度は美術部門の野又圭司さん、音楽部門の石田敏明さんのお二人が受賞され、19年3月16日に「第16回道銀芸術文化奨励賞贈呈式」が執り行われました。贈呈式の後、出席者の方々が野又さんの作品を鑑賞され、また石田さんによるピアノ演奏を堪能されました。石田さんには19年5月に開催されました「道銀ライラックコンサート」にも出演いただきました。



贈呈式

【道銀ライラックコンサート】

道内の皆さまに、広くクラシック音楽に親しんでいただくために、毎年「道銀ライラックコンサート」を開催しております。19年5月16日に開催いたしましたコンサート（第21回）は、札幌コンサートホールKitaraに、1,800名様をご招待し、石田敏明さんと札幌交響楽団によるクラシックの競演をお楽しみいただきました。



道銀ライラックコンサート

【美術鑑賞会】

18年10月23日、北海道立旭川美術館におきまして、道銀文化財団主催による「第31回美術鑑賞会」を開催いたしました。同美術館の企画展「空海マンダラー弘法大師と高野山」に67名様をご招待し、副館長よりスライドによる解説をいただいた後、作品を鑑賞いただきました。

【らいらっく・ぎゃらりい】

道銀文化財団が運営する北海道銀行本店ビル1階にあるギャラリーを開放し、若手芸術家や各種サークル活動等の成果発表の場としてご利用いただいております。皆さまに人気のあるスポットとなっております。

さっぽろライラックまつりへの協賛

北海道銀行では「札幌をライラックの花につつまれた美しい街に」との願いを込めて、昭和34年より毎年「さっぽろライラックまつり」に協賛しております。また、昭和50年からはライラックの苗木をプレゼントさせていただいております。皆さまのご家庭の庭木として親しまれています。これまでにお配りした苗木は89,000本になりました。



ライラックの苗木プレゼント

北海道カナダ協会

北海道カナダ協会では北海道と自然環境など共通点の多い北方圏との交流を通じて、生活の知恵を積極的に取り入れ、地域の発展や暮らしに役立てたいとの考えから、カナダとの友好親善交流活動に継続して取り組んでおります。北海道銀行は、人材派遣を通じて、事務局の運営に協力しています。

<最近のおもな活動>

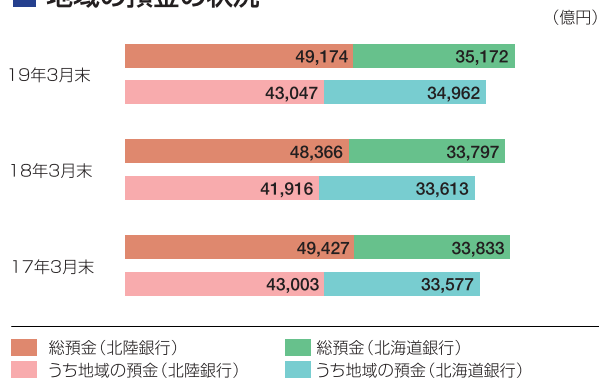
- 「カナダ留学フェア」の開催
- カナダ・スクール（講演会）の開催
- 北海道・カナダ姉妹都市会議の開催
- 会報誌「めいぶる」の発行

地域の預金・貸出金の状況

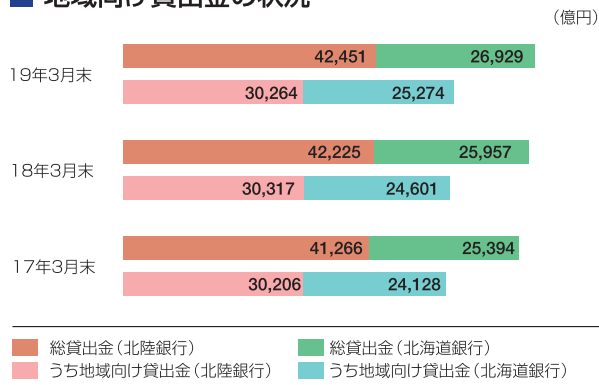
(注)『地域』とは、北陸銀行および北海道銀行の主要営業基盤地域である北陸三県(富山、石川、福井)および北海道を指します。

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸三県および北海道を主要営業基盤とする広域地域金融グループとして、三大都市圏を含む情報ネットワークと総合金融サービス機能を活用し、地域のお客さまの繁栄に貢献してまいります。地域からお預かりしたご預金は、地域のお客さまにご融資し、地域経済発展に貢献しております。

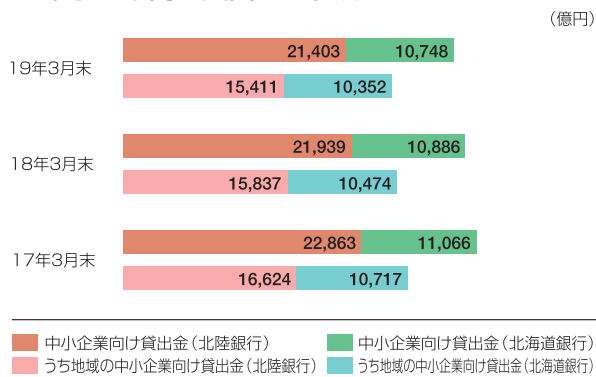
■ 地域の預金の状況



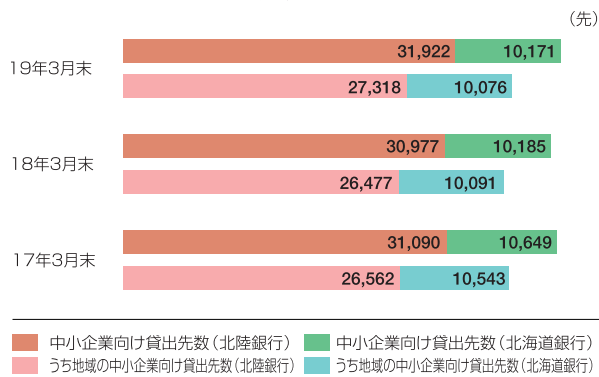
■ 地域向け貸出金の状況



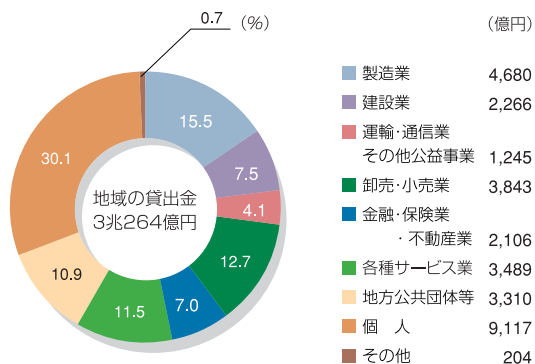
■ 中小企業向け貸出金の状況



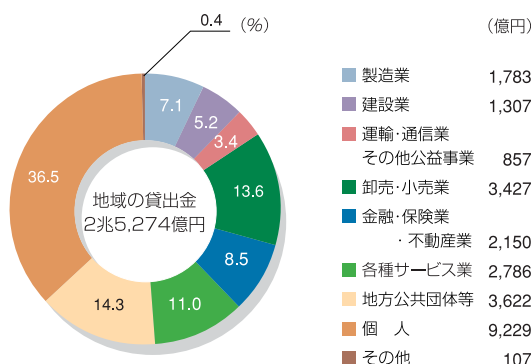
■ 中小企業向け貸出先数の状況



■ <北陸銀行>地域の業種別貸出残高 (平成19年3月末)



■ <北海道銀行>地域の業種別貸出残高 (平成19年3月末)



(注1) 北陸銀行には、分割子会社の計数を含んでおります。

(注2) 北陸銀行では、従来、RMBSは貸出金に含めておりましたが、17年度から買入金銭債権に含めており、過年度との比較のため、RMBSを控除した計数を記載しております。また、流動化した住宅ローンを含めた計数で記載しております。

Hokuhoku Financial Group, Inc.

Corporate Data

コーポレートデータ編

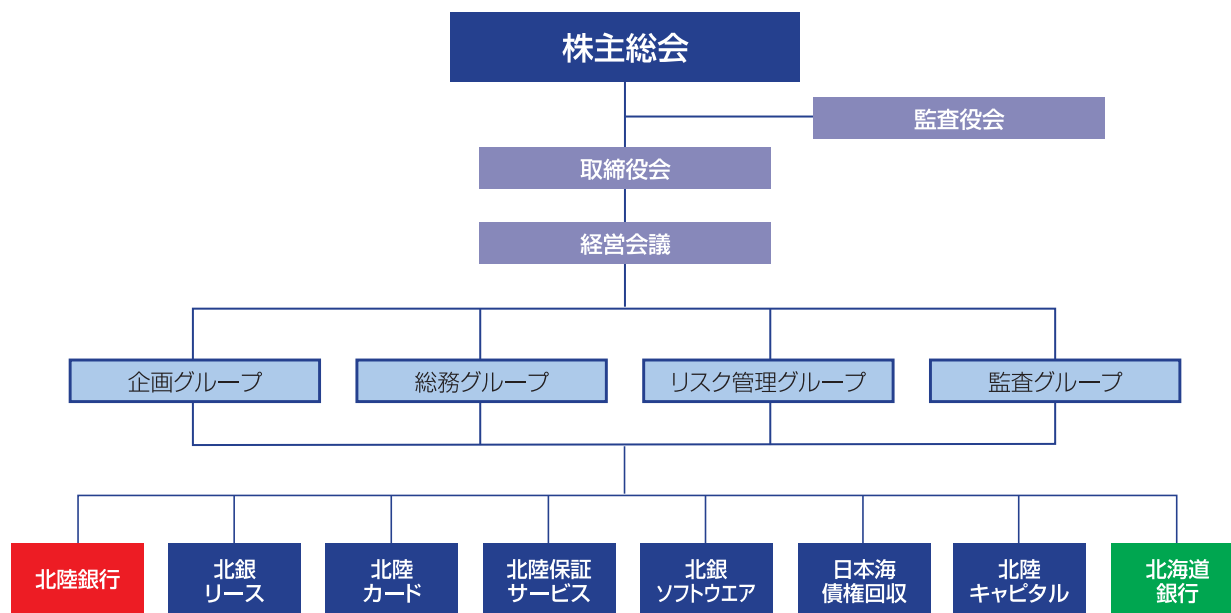
ほくほくフィナンシャルグループ	
概要・役員	44
企業情報・ホームページのご案内	46
子会社等の概要/業務内容・組織図	48
店舗ネットワーク	53
北陸銀行	
主要な業務の内容・商品等	57
各種サービス	60
主要な手数料	61
北海道銀行	
主要な業務の内容・商品等	62
各種サービス	65
主要な手数料	66

プロフィール



設立日	平成15年9月26日	従業員数	専任者11名、兼務者42名 計53名
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	総資産(連結)	9兆6,381億円
事業目的	傘下子会社の経営管理、ならびに それに付帯または関連する業務	貸出金(連結)	6兆8,134億円
資本金	708億9,500万円	預金(連結)	8兆3,753億円
発行済株式数	普通株式 1,391,630,146株 第1回第1種優先株式 150,000,000株 第1回第4種優先株式 79,000,000株 第1回第5種優先株式 107,432,000株	連結自己資本比率 (第二基準)	10.44%
上場取引所	東京証券取引所(第一部) 札幌証券取引所		

組織図



役員

(平成19年6月末現在)

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

■ 取締役・監査役

取締役社長	高木 繁雄	取締役	徳野 光宏	監査役	石黒 靖尋
取締役副社長	堰八 義博	取締役	相馬 彰彦	監査役	林 則清
取締役	川合 哲	取締役	大島 雄次		
取締役	近藤 政道	常勤監査役	河上 敏嗣		
取締役	羽岡 秀晃	監査役	南 義弘		

株式会社北陸銀行

■ 取締役・監査役

取締役頭取	高木 繁雄	取締役常務執行役員	岩崎 民憲	監査役	八木 熊吉
取締役副頭取	川合 哲	取締役常務執行役員	松本 雅登	監査役	古田 暉彦
取締役専務執行役員	羽岡 秀晃	取締役	相馬 彰彦	監査役	中村 健一
取締役専務執行役員	徳野 光宏	常任監査役	浅井 辰雄		

■ 執行役員

頭取	高木 繁雄	常務執行役員	松本 雅登	執行役員	西岡 秀次
副頭取	川合 哲	常務執行役員	石黒 達郎	執行役員	庄司 美次
専務執行役員	羽岡 秀晃	常務執行役員	加世 多達也	執行役員	松井 泰治
専務執行役員	徳野 光宏	常務執行役員	鈴木 正道	執行役員	川田 文人
常務執行役員	岩崎 民憲	常務執行役員	三ツ塚 哲二	執行役員	宮本 雅憲

株式会社北海道銀行

■ 取締役・監査役

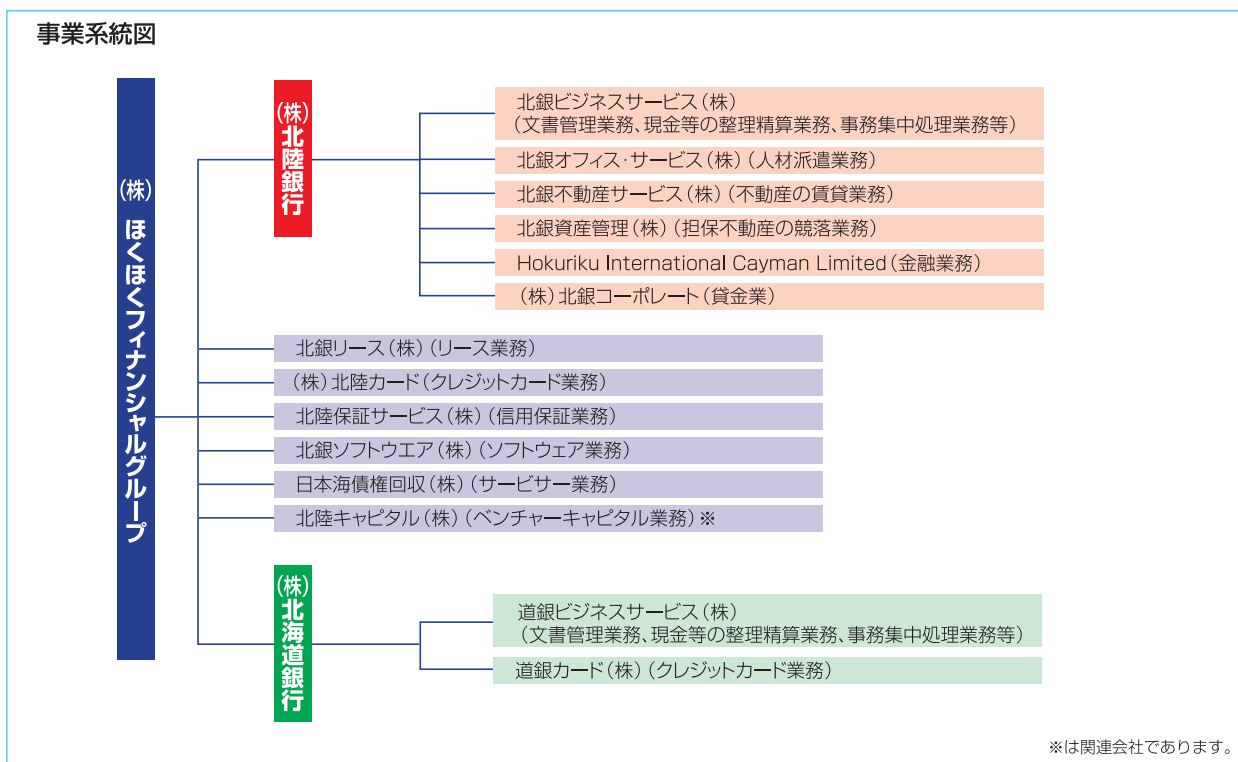
取締役頭取	堰八 義博	取締役	佐賀山 博	監査役	石川 達紘
取締役	近藤 政道	取締役	川合 哲	監査役	早川 豊
取締役	笹原 晶博	常任監査役	後藤 寿衛	監査役	居林 彬

■ 執行役員

頭取執行役員	堰八 義博	常務執行役員	奥田 恵司	執行役員	村上 則好
副頭取執行役員	近藤 政道	常務執行役員	笹原 晶博	執行役員	高田 育生
常務執行役員	中村 信義	常務執行役員	佐賀山 博	執行役員	片山 知洋
常務執行役員	小笠原 尚武	執行役員	山川 一廣	執行役員	西山 秀樹
常務執行役員	三戸 篤人	執行役員	山川 広行		

事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社15社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの幅広い各種金融サービスを提供しており、事業系統は次のとおりであります。



重要な子会社等

(単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要な業務内容	設立年月日	資本金	当 社 議 決 権 比 率	当 社 へ の 配 当 額
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	銀行業	昭和18年 7月 31日	140,409	100.00	-
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	銀行業	昭和26年 3月 5日	93,524	100.00	-
北銀リース株式会社	富山市荒町2番21号	リース業	昭和58年 7月 21日	100	70.25	-
株式会社北陸カード	富山市新富町1丁目2番1号	クレジットカード業	昭和58年 3月 2日	36	87.39	-
北陸保証サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	信用保証業務	昭和53年12月 12日	50	100.00	-
北銀ソフトウェア株式会社	富山市東田地方町1丁目5番25号	ソフトウェア業務	昭和61年 5月 1日	30	100.00	-
日本海債権回収株式会社	富山市中央通り2丁目1番14号	サービサー業務	平成15年12月 5日	500	100.00	-
北銀ビジネスサービス株式会社	富山市鶴島1883番地	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等	昭和28年 3月 25日	30	(100.00)	-
北銀オフィス・サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	人材派遣業務	昭和61年 3月 3日	20	(100.00)	-
北銀不動産サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	不動産の賃貸業務	昭和63年 9月 26日	100	(100.00)	-
北銀資産管理株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	担保不動産の競落業務	平成12年 3月 7日	100	(100.00)	-
Hokuriku International Cayman Limited	P.O.Box309, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成 5年 4月 27日	米ドル 1,000	(100.00)	-
株式会社北銀コーポレート	東京都中央区日本橋室町3丁目2番10号	貸金業	平成16年12月 1日	100	(100.00)	-
道銀ビジネスサービス株式会社	札幌市中央区大通西4丁目1番地	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等	昭和54年 6月 8日	50	(100.00)	-
道銀カード株式会社	札幌市中央区南2条西2丁目14番地	クレジットカード業	昭和52年 6月 13日	1,226	(100.00)	-
北陸キャピタル株式会社 ※	富山市丸の内1丁目8番10号	ベンチャーキャピタル業務	昭和60年 1月 11日	250	5.00 (38.75)	-

※は持分法適用関連会社であります。
議決権比率欄の()は、子会社における間接所有を含めた当社議決権比率であります。

ホームページのご案内

ほくほくフィナンシャルグループ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

ほくほくフィナンシャルグループの概要、経営戦略、財務データやIR情報、そしてニュースリリースなど最新の情報から過去のデータまでご覧いただけます。

[ほくほくFGのホームページ\(トップページ\) ▶](#)



北陸銀行

<http://www.hokugin.co.jp/>

取扱商品・サービスやキャンペーンのお知らせから店舗やATM(コンビニATMを含む)の所在地・ご利用時間まで、さまざまな情報を詳細かつタイムリーに掲載しております。

[北陸銀行のホームページ\(トップページ\) ▶](#)



北海道銀行

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

各種商品・サービス、セミナーのご案内、トピックスなどをタイムリーに掲載しています。

また、定期預金、各種ローンの簡単なシミュレーションもご利用いただけます。

[北海道銀行のホームページ\(トップページ\) ▶](#)



株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社北陸銀行および株式会社北海道銀行の決算公告(連結・単体)は上記ホームページでそれぞれご覧いただけます。

北陸銀行

ロゴマーク



ホームページアドレス

http://www.hokugin.co.jp/

創業

北陸銀行は、加賀前田家の出資（7割）を受け、明治10年8月26日に設立された金沢第十二国立銀行を起点としており、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業130周年を迎えました。

北陸銀行は、他に類を見ない広域地銀として、積極進取の気風で先進業務にも積極的に取り組み、国際業務、証券業務、EBなどで常に地銀トップレベルにあります。地域の皆さまのさまざまなニーズに的確迅速にお応えできる質の高い総合金融サービスを提供し、今後とも地域の発展と活性化に寄与してまいります。



会社概要 (19年3月末)

商号	株式会社北陸銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	昭和18年7月31日(創業明治10年)
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
頭取	高木 繁雄
総資産	5兆6,706億円
預金(譲渡性預金を含む)	4兆9,763億円
貸出金	4兆1,249億円
発行済株式数	
普通株式	987,147千株
第一回第1種優先株式	150,000千株
自己資本比率(単体)	9.16%
従業員数	2,546人
店舗数等(国内)	186 (本支店130、出張所56)
(19年6月末)	(海外) 3 (駐在員事務所3)
	(店舗外キャッシュコーナー) 205

沿革

● 明治

- 10年 8月 金沢第十二国立銀行開業(創業)
- 12年 2月 富山第二百二十三国立銀行開業
- 17年 1月 富山第二百二十三国立銀行と金沢第十二国立銀行が合併し、富山第十二国立銀行を設立、本店を富山市に置く
- 30年 7月 富山第十二国立銀行、株式会社十二銀行と改称

● 昭和

- 18年 7月 十二・高岡・中越・富山の前身4行合併により「株式会社北陸銀行」設立
- 25年 1月 外国為替業務開始(地銀で初めて)
- 36年 9月 東京証券取引所に上場
- 36年 11月 現本店竣工
- 46年 1月 コルレス包括承認銀行となる
- 48年 11月 第一次オンラインシステム稼働
- 49年 3月 外国為替取扱店の新設包括許可
- 53年 7月 円建・外貨シンジケートローン包括許可
- 54年 10月 第二次オンラインシステム稼働
- 56年 11月 外国為替オンラインシステム稼働
- 59年 1月 ファームバンキングサービス開始
- 62年 5月 VI(ビジュアル・アイデンティティ)導入

● 平成

- 2年 8月 第三次オンラインシステム稼働
- 5年 11月 信託代理店業務取扱開始
- 10年 12月 証券投資信託窓口販売業務取扱開始
- 12年 6月 インターネット・モバイルバンキング開始
- 12年 7月 新コンピュータセンター(アルプスビル)竣工
- 13年 1月 新コンピュータシステム稼働
- 13年 4月 損害保険窓口販売業務取扱開始
- 14年 2月 第三者割当増資391億円により新資本金1,404億円となる
- 14年 2月 コンビニATMサービス開始
- 14年 10月 生命保険窓口販売業務取扱開始
- 15年 3月 石川銀行の営業の一部を譲り受け
- 15年 9月 株式移転により親会社であるほくぎんフィナンシャルグループを設立し、その子会社となる
- 16年 9月 北海道銀行と経営統合し、親会社の名称をほくほくフィナンシャルグループに変更
- 16年 12月 証券仲介業取扱開始
- 企業再生会社「北銀コーポレート」設立
- 18年 3月 北海道銀行、横浜銀行とシステム共同利用の契約締結

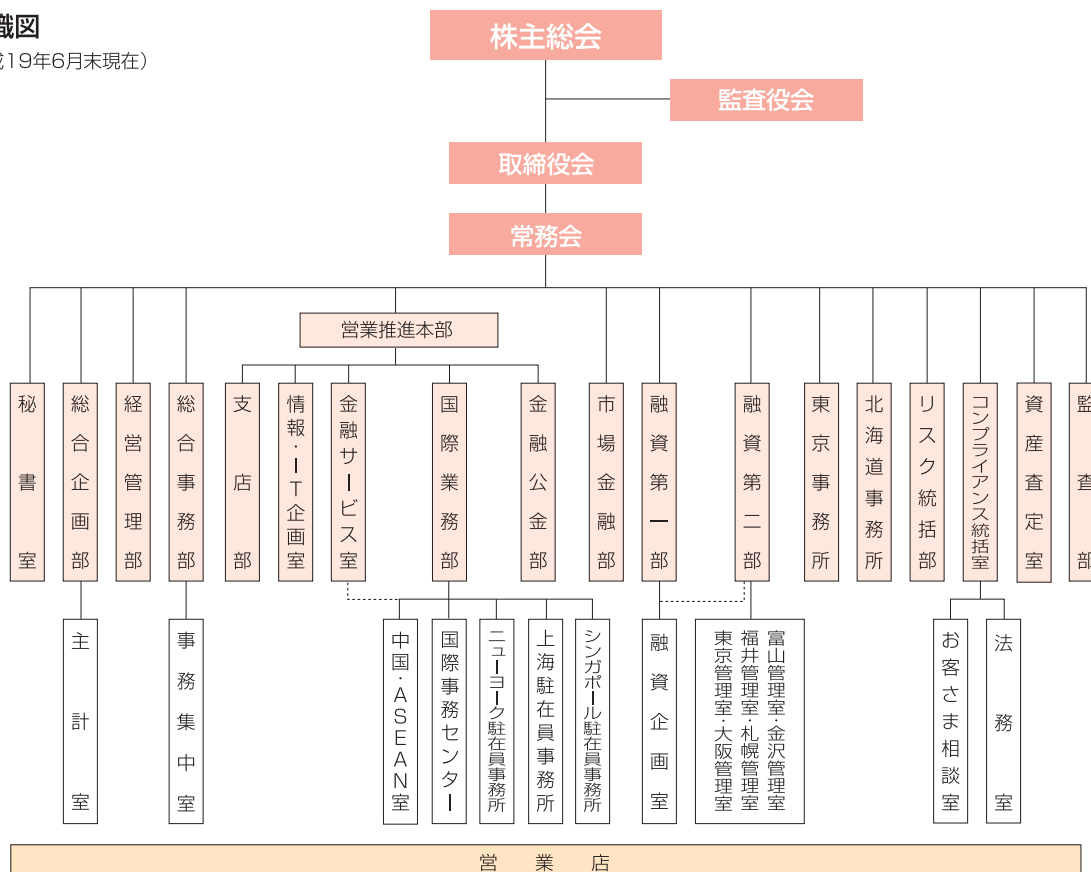
主要な業務の内容・組織図 — 北陸銀行

■ 主要な業務内容

- 預金業務** (1) 預 金 当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
 (2) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務** (1) 貸 付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
 (2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務** 国債等公共債の売買業務を行っております。
- 有価証券投資業務** 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務** 送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
- 外国為替業務** 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- 社債受託および登録業務** 担保附社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
- 証券先物取引等の受託等業務** 証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。
- 附帯業務** (1) 代理業務 ●日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 ●地方公共団体の公金取扱業務
 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 ●株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 ●中小企業金融公庫等の代理貸付業務
 ●信託代理店業務
 (2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、金の売買、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売、損害保険および生命保険の窓口販売、バンクカード業務、コマーシャルペーパー等の取り扱い、確定拠出年金業務

■ 組織図

(平成19年6月末現在)



北海道銀行

ロゴマーク



ホームページアドレス

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

創業

北海道銀行は、戦後復興期の昭和26年3月5日、北海道における新興産業の勃興と人口の急激な増加に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立されました。

こうした設立の経緯から、北海道のお客さまに円滑な資金供給と充実した金融サービスの提供を行うことを通じ、地域経済の成長に貢献することが、「北海道に根差したどさんこバンク」としての北海道銀行の使命であると考えております。今後も、創業時の精神を忘れず、北海道の皆さまとともに歩んでまいります。



会社概要 (19年3月末)

商号	株式会社北海道銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	昭和26年3月5日
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地
頭取	堰八 義博
総資産	3兆8,961億円
預金(譲渡性預金を含む)	3兆5,413億円
貸出金	2兆6,929億円
発行済株式数	
普通株式	374,356千株
第一回第一種優先株式	79,000千株
第一回第二種優先株式	107,432千株
自己資本比率	9.91%
従業員数	1,743人
店舗数等(国内)	134 (本支店125、出張所9)
(19年6月末)	(海外) 1 (駐在員事務所1)
	(店舗外キャッシュコーナー) 341

沿革

● 昭和

- 26年 3月 「株式会社 北海道銀行」設立
- 36年 4月 外国為替業務開始
- 37年 5月 札幌証券取引所に株式上場
- 39年 8月 現本店竣工
- 46年 6月 第一次オンラインシステム稼働
- 51年 7月 第二次オンラインシステム稼働
- 55年 12月 コルレス包括承認銀行となる
- 56年 4月 財団法人北海道銀行中小企業人材育成基金を設立
- 61年 6月 外国為替オンラインシステム稼働
- 62年 9月 東京証券取引所一部に上場

● 平成

- 2年 10月 東札幌道銀ビル竣工
- 3年 3月 財団法人道銀文化財団を設立
- 3年 10月 外国為替新オンラインシステム稼働
- 3年 11月 道銀ビル別館竣工
- 5年 1月 第三次オンラインシステム稼働
- 6年 4月 信託代理業務取扱開始
- 10年 12月 証券投資信託窓口販売業務取扱開始
- 11年 7月 第一回第二種優先株発行
(発行総額537億16百万円)
- 11年 11月 テレホンバンキングサービス開始
- 12年 6月 インターネット・モバイルバンキング開始
- 13年 4月 損害保険窓口販売業務取扱開始
- 14年 10月 生命保険窓口販売業務取扱開始
- 15年 12月 ビジネスローンプラザ開設
- 16年 4月 コンビニATMサービス開始
- 16年 9月 北陸銀行を子会社に持つほくぞんフィナンシャルグループと経営統合し、ほくぞんフィナンシャルグループを発足
- 17年 4月 証券仲介業取扱開始
- 18年 3月 北陸銀行、横浜銀行とシステム共同利用の契約締結
- 18年 8月 瀋陽駐在員事務所開設

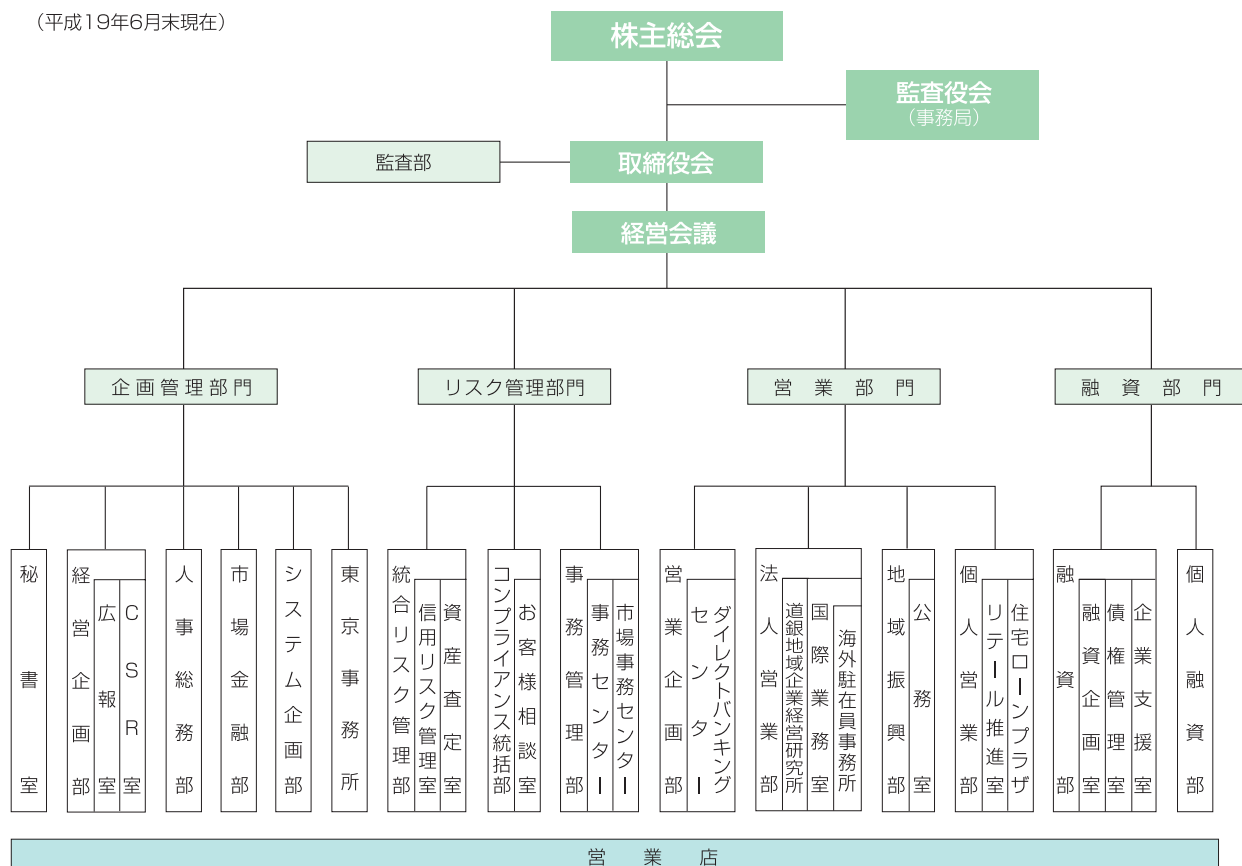
主要な業務の内容・組織図 — 北海道銀行

■ 主要な業務内容

- 預金業務** (1) 預 金 当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
 (2) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務** (1) 貸 付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
 (2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務** 国債等公共債の売買業務を行っております。
- 有価証券投資業務** 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務** 送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
- 外国為替業務** 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- 社債受託および登録業務** 社債の受託業務、公共債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
- 附帯業務** (1) 代理業務 ●日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 ●地方公共団体の公金取扱業務
 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 ●株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 ●中小企業金融公庫等の代理貸付業務
 ●信託代理店業務
 (2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、金の売買、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売、損害保険および生命保険の窓口販売、コマーシャルペーパー等の取り扱い、確定拠出年金業務

■ 組織図

(平成19年6月末現在)



子会社等の概要

北銀リース

北銀リースは、各種設備機械・機器類のリース等を中心にお客さまの多様な設備投資ニーズにお応えし、地域経済のお役に立つよう努めております。

商号	北銀リース 株式会社
事業内容	リース業務
設立年月日	昭和58年7月21日
本店所在地	富山市荒町2-21
代表者	小室 修 羽黒 敏雄
役職員数	41人（平成19年3月末）

- 業務内容
- リース業務
 - 割賦販売業務
 - メンテナンスオートリース取り次ぎ業務（オリックス自動車（株）と提携いたしております）
 - 代金回収受託

道銀カード

道銀カードは、UC、VISAの両ブランドを取り扱っており、北海道内を中心に、カード会員約15万人、加盟店約3万7千店のご利用をいただいております。今後もクレジットカード業務を通じ、お客さまの利便性向上と生活に密着したサービスの提供に努めてまいります。

商号	道銀カード 株式会社
事業内容	クレジットカード業務、信用保証業務
設立年月日	昭和52年6月13日
本店所在地	札幌市中央区南2条西2-14
代表者	新田 潔
役職員数	58人（平成19年3月末）

- 業務内容
- クレジットカードに関する業務（UC、VISA両ブランドと提携しております）
 - UC、VISAのギフトカード販売業務
 - 信用保証業務（北海道銀行の各種ローンの保証業務を行っております）

北銀ソフトウェア

北銀ソフトウェアは、専門的なスキルによって技術の高度化、生産性の向上を図り、多種多様なシステム開発の要請に応じてまいります。今後もインターネットバンキングや、コンビニエンスストア等のチャネルを活用したネットワークの構築などにスピーディーかつ的確に対応してまいります。

商号	北銀ソフトウェア 株式会社
事業内容	コンピュータシステム開発業務
設立年月日	昭和61年5月1日
本店所在地	富山市東田地方町1-5-25
代表者	松井 泰治
役職員数	160人（平成19年3月末）

- 業務内容
- コンピュータシステムの開発・保守・管理受託および販売業務
 - コンピュータシステム要員の教育・研修・派遣業務
 - コンピュータ利用に関するコンサルティング業務
 - 情報処理ネットサービス業務 ●システム監査業務

北陸キャピタル

北陸キャピタルは、北陸三県を中心としたベンチャーキャピタル会社としての役割を一層強化すべく、地方公共団体や地域の研究機関等と連携していくとともに、地域のベンチャー企業の発掘・育成や新規事業の支援を重点とした活動に努めてまいります。

商号	北陸キャピタル 株式会社
事業内容	ベンチャーキャピタル業務
設立年月日	昭和60年1月11日
本店所在地	富山市丸の内1-8-10
代表者	紅谷 一利
役職員数	8人（平成19年3月末）

- 業務内容
- 株式公開・上場支援業務
 - ファイナンス業務
 - 普通社債・新株予約権付社債の引き受け業務
 - 資本政策立案・アドバイザリー業務
 - 事業承継等のコンサルティング業務

北陸カード

北陸カードは、JCB、VISAの両ブランドを取り扱うクレジットカード会社として、北陸三県を中心に、カード会員数約28万人、加盟店数約1万9千店のご利用をいただいております。これからもクレジットカード業務を通じ、お客さまの生活に密着した最先端のサービスを提供してまいります。

商号	株式会社 北陸カード
事業内容	クレジットカード業務
設立年月日	昭和58年3月2日
本店所在地	富山市新富町1-2-1
代表者	谷内 正立
役職員数	42人（平成19年3月末）

- 業務内容
- クレジットカードに関する業務（JCB、VISA両ブランドと提携しております）
 - JCB、VISAのギフトカード販売業務
 - 信用保証業務（北陸銀行のカードローン「スーパーNOW」等の保証業務を行っております）

北陸保証サービス

北陸保証サービスは、個人のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするため、信用保証を通じたバックアップを行っております。皆さまのライフプランにあわせた豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

商号	北陸保証サービス 株式会社
事業内容	信用保証業務
設立年月日	昭和53年12月12日
本店所在地	富山市堤町通り1-2-26
代表者	川田 文人
役職員数	26人（平成19年3月末）

- 業務内容
- 信用保証業務（北陸銀行の住宅ローン、マイカーローンなどの保証業務を行っております）
 - 不動産担保調査受託

日本海債権回収

日本海債権回収は、平成16年4月より営業を開始した債権管理回収会社、いわゆるサービサーです。

北陸三県を中心としたグループ内の不良債権の管理回収機能を担うとともに、企業の事業再生活動の一翼も担ってまいります。

商号	日本海債権回収 株式会社
事業内容	債権回収業務
設立年月日	平成15年12月5日
本店所在地	富山市中央通り2-1-14
代表者	柳原 博明
役職員数	16人（平成19年3月末）

- 業務内容
- 債権管理回収業務
 - 債権評価業務

店舗ネットワーク

(平成19年6月末現在)

○:土曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ●:土曜日・日曜日・祝日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗
◇:信託代理業務取扱店 ☆:外貨両替取扱店 ★:外国為替取扱店 ◆:資金庫取扱店

北陸銀行 北海道銀行

富山県

●富山市

- ◇★◆北陸銀行本店営業部 (076)423-7111
- ☆◆北電ビル出張所 (076)431-1006
- 富山市役所出張所 (076)431-2322
- ★荒町支店 (076)421-3171
- ◆電気ビル支店 (076)441-3971
- ★◆富山駅前支店 (076)432-8551
- ◆橋北出張所 (076)441-3376
- ☆県庁内支店 (076)441-2038
- ☆◆富山丸の内支店 (076)441-3486
- ☆◆越前町支店 (076)421-5591
- ◆中野出張所 (076)424-4561
- 西田地方出張所 (076)425-8844
- 堀川支店 (076)424-3446
- ☆◆清水町支店 (076)421-3191
- 高原町出張所 (076)423-5551
- 藤の木出張所 (076)424-4444
- 中央病院出張所 (076)424-8233
- ☆◆新庄支店 (076)441-3496
- 富山問屋町出張所 (076)451-6611
- ◆金泉寺出張所 (076)451-4600
- ☆◆岩瀬支店 (076)437-9225
- ◆東富山出張所 (076)437-4600
- ☆◆奥田支店 (076)441-4861
- 豊田出張所 (076)438-5555
- 中島出張所 (076)433-8161
- ◆向川原町支店 (076)432-9151
- ◆稲荷町出張所 (076)441-4408
- 四方支店 (076)435-1211
- ☆◆速星支店 (076)466-2101
- ☆◆八尾支店 (076)454-3101
- ☆◆呉羽支店 (076)436-5111
- ◆大沢野支店 (076)467-2301
- ◆上瀧支店 (076)483-1111
- ◆水橋支店 (076)478-2121
- ☆◆五福支店 (076)441-5722

- ◇★◆富山南中央支店 (076)421-1121
- 富山中央市場出張所 (076)421-2465
- 熊野出張所 (076)429-6070
- ◆南富山出張所 (076)422-1166
- 富山市民病院出張所 (076)422-0135
- 月岡出張所 (076)429-0687

●立山町

- ◆立山支店 (076)463-1115

●上市町

- ☆◆上市支店 (076)472-2111

●滑川市

- ☆◆滑川支店 (076)475-2101

●魚津市

- ◇★◆魚津支店 (0765)22-4111
- ☆◆魚津駅前支店 (0765)24-7111

●黒部市

- ★◆黒部支店 (0765)52-1212
- 生地出張所 (0765)56-8400
- ☆YKK出張所 (0765)57-0260
- ◆宇奈月支店 (0765)62-1201

●入善町

- ☆◆入善支店 (0765)72-1151

●朝日町

- ◆泊支店 (0765)82-1122

●高岡市

- ◇★◆高岡支店 (0766)23-2233
- ◆高岡駅前出張所 (0766)23-0007
- 高岡市役所出張所 (0766)23-8795
- ◆昭通支店 (0766)23-0003
- 西高岡出張所 (0766)31-3833
- 羽広出張所 (0766)25-8356
- ☆◆高岡広小路支店 (0766)23-0005
- 能町出張所 (0766)25-7595
- ★◆伏木支店 (0766)44-1212
- ◆戸出支店 (0766)63-1234
- ◆中田支店 (0766)36-1122
- 福岡支店 (0766)64-3131

- ☆◆高岡南支店 (0766)24-2288
- ◆高岡清水町出張所 (0766)23-3555
- 高岡総合市場出張所 (0766)23-5602
- ◆野村支店 (0766)24-6668

●射水市

- ☆◆新湊支店 (0766)82-3101
- 堀岡出張所 (0766)86-1101
- ◆新湊西出張所 (0766)84-6141
- ☆◆大門支店 (0766)52-0003
- ☆◆小杉支店 (0766)55-2345
- ◆太閤山出張所 (0766)56-3660
- ◆大島支店 (0766)52-4656

●氷見市

- ☆◆氷見支店 (0766)74-0800

●小矢部市

- ◆石動支店 (0766)67-1001
- 津沢支店 (0766)61-3456

●砺波市

- ◇★◆砺波支店 (0763)32-3011
- 庄川支店 (0763)82-6677

●南砺市

- ☆◆福野支店 (0763)22-2131
- ◆井波支店 (0763)82-1212
- ☆◆福光支店 (0763)52-1234
- ◆城端支店 (0763)62-1234

石川県

●金沢市

- ◇★◆金沢支店 (076)263-5131
- ☆◆東大通支店 (076)252-3222
- 橋場出張所 (076)261-7125
- ◆東金沢出張所 (076)251-7822
- ☆◆金沢駅前支店 (076)261-8227
- ◆英町出張所 (076)261-8271
- 賢坂辻支店 (076)263-5321
- ☆◆小立野支店 (076)221-4121
- ◆犀川支店 (076)263-1226

- ★◆金沢問屋町支店 (076)237-5401
- ◇★◆金沢中央支店 (076)223-2191
- ☆◆新神田支店 (076)291-3451
- 西金沢出張所 (076)244-1711
- ◆大徳支店 (076)268-8600
- ☆◆金沢南中央支店 (076)243-1880
- 野町出張所 (076)241-3138
- ◆泉野出張所 (076)242-3661
- 光が丘出張所 (076)298-7772

●野々市町

- 野々市支店 (076)246-2911
- ◆金沢西インター支店 (076)240-7000

●白山市

- ◆美川支店 (076)278-2323
- ☆◆松任支店 (076)276-8855

●能美市

- ◆能美支店 (0761)57-2000

●小松市

- ◇★◆小松支店 (0761)22-2481
- 小松南出張所 (0761)22-2211

●加賀市

- ★◆大聖寺支店 (0761)72-1212
- ☆◆山代支店 (0761)77-1460
- ◆山中支店 (0761)78-0117

●津幡町

- 津幡支店 (076)288-3311

●かほく市

- ◆かほく支店 (076)281-1101

●羽咋市

- ◆羽咋支店 (0767)22-1177

●七尾市

- ◇★◆七尾支店 (0767)53-2200

●輪島市

- ◆輪島支店 (0768)22-1111

●珠洲市

- 珠洲支店 (0768)82-1212

北陸銀行

店舗ネットワーク

店舗ネットワーク

○:土曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ●:土曜日・日曜日・祝日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗
◇:信託代理業務取扱店 ☆:外貨両替取扱店 ★:外国為替取扱店 ◆:貸金庫取扱店

北陸銀行 北海道銀行

福井県

●福井市

- ◇★◆福井支店 (0776)24-5555
- ◆福井駅前出張所 (0776)24-7888
- ☆◆福井松本支店 (0776)23-2680
- ◆開発出張所 (0776)54-7123
- ◆福井西中央支店 (0776)23-2840
- ◆木田支店 (0776)35-1520
- ◆花堂出張所 (0776)35-0455
- ☆◆福井東支店 (0776)21-8830
- ◆米松出張所 (0776)54-4686
- ◆二の宮支店 (0776)23-6611

●あわら市

- 金津支店 (0776)73-1122
- ☆ 芦原支店 (0776)77-2510

●坂井市

- ◆三国支店 (0776)81-2880

●勝山市

- ◆勝山支店 (0779)88-1313

●大野市

- 大野支店 (0779)66-3230

●越前市

- ◇★◆武生支店 (0778)23-2211
- ◆武生東出張所 (0778)22-5022
- 今立支店 (0778)42-0811

●鯖江市

- 鯖江支店 (0778)51-2240
- ★◆神明支店 (0778)51-6131

●敦賀市

- ◇★◆敦賀支店 (0770)22-5333
- 敦賀西出張所 (0770)25-1011

北海道

●札幌市

- ◇★◆札幌支店 (011)241-7531
- ☆◆苗穂支店 (011)731-4131
- 元町出張所 (011)704-1212
- 豊平支店 (011)811-2291
- ◆西岡出張所 (011)853-9161
- ◆琴似支店 (011)611-0201

- ◆麻生支店 (011)709-1581
- 東篠路出張所 (011)772-5211
- ◆白石支店 (011)862-1151

●江別市

- ◆江別支店 (011)382-2012

●函館市

- ◇★◆函館支店 (0138)26-5001
- ◆五稜郭支店 (0138)55-2511
- ◆函館東出張所 (0138)53-9511

●小樽市

- ★◆小樽支店 (0134)23-7111
- 奥沢出張所 (0134)23-2148

●苫小牧市

- ◆苫小牧支店 (0144)34-8181

●旭川市

- ◇★◆旭川支店 (0166)23-4111

●釧路市

- ◇★◆釧路支店 (0154)22-5126

●帯広市

- ★◆帯広支店 (0155)23-6131

東京都

- ◇★◆東京支店 (03)3241-7771
- ★◆浅草支店 (03)3843-4181
- ★◆新宿支店 (03)5389-7111
- ★◆渋谷支店 (03)3462-5121
- ★◆上野支店 (03)3834-3701
- ★◆白山支店 (03)3816-5751

神奈川県

- ★◆横浜支店 (045)434-4111

新潟県

- ★◆新潟支店 (025)222-0521

長野県

- ★◆長野支店 (026)233-5800

愛知県

- ◇★◆名古屋支店 (052)961-5371
- ★◆金山橋支店 (052)321-6461
- ★◆中村支店 (052)452-0101

岐阜県

- ★◆高山支店 (0577)32-1300

大阪府

- ◇★◆大阪支店 (06)6202-0961
- ★◆今里支店 (06)6972-1231
- ★ 平野支店 (06)6792-9500

京都府

- ★◆京都支店 (075)221-7011

北海道

●札幌市

- ◇★◆北海道銀行本店営業部 (011)261-7111
- 南一条支店 (011)261-0301
- 中央支店 (011)221-5111
- 薄野支店 (011)511-6106
- 西線支店 (011)561-8145
- 旭ヶ丘支店 (011)561-5591
- 行啓通支店 (011)521-3231
- ◆石山通出張所 (011)531-7611
- 創成支店 (011)251-2131
- ☆◆鳥居前支店 (011)611-6421
- ☆ 道庁支店 (011)281-1313
- ★◆札幌駅前支店 (011)241-1241
- ☆ 中央市場支店 (011)621-3201
- 北十五条支店 (011)784-1211
- ☆ 美香保支店 (011)704-1151
- 元町支店 (011)783-4121
- 栄町支店 (011)784-2311
- 北栄支店 (011)752-1511
- 東苗穂支店 (011)782-7111
- 札幌支店 (011)782-1121
- ★◆琴似支店 (011)631-0311
- 八軒支店 (011)621-6655
- ◆宮の沢支店 (011)665-5511
- 西野支店 (011)663-2121
- 西野二股出張所 (011)663-2121
- ☆ 手稲支店 (011)682-5111
- 星置支店 (011)694-3011
- 澄川支店 (011)821-8141

- ◆真駒内支店 (011)583-4131

- ☆ 川治支店 (011)571-1152

- ふじの支店 (011)591-2191

- ☆◆札幌駅北口支店 (011)726-3221
- 光星出張所 (011)726-3221

- ☆◆北二十四条支店 (011)756-3911

- ☆ 麻生支店 (011)726-2571

- 新川支店 (011)756-1221

- 新川中央支店 (011)762-9611

- 四番通出張所 (011)764-8381

- ☆ 篠路支店 (011)771-6251

- ☆ 豊平支店 (011)811-4221

- ☆◆平岸支店 (011)821-2481

- ☆ 月寒支店 (011)851-8241

- 西岡支店 (011)853-7511

- ☆ 清田支店 (011)881-4411

- 美しが丘出張所 (011)885-3003

- 菊水元町出張所 (011)873-1311

- 東札幌支店 (011)841-0201

- ☆ 白石支店 (011)861-0191

- ☆ 流通センター前支店 (011)862-5333

- 北郷支店 (011)871-3111

- 北都支店 (011)871-8866

- 大谷地支店 (011)895-0211

- ☆ 新さっぽろ支店 (011)891-1111

- 平岡パーク出張所 (011)896-9131

●江別市

- 大麻支店 (011)386-8031

- ☆ 野幌支店 (011)384-1231

●北広島市

- ☆ 北広島支店 (011)373-3511

●石狩市

- ☆ 花川支店 (0133)74-2121

●恵庭市

- ☆◆恵庭支店 (0123)32-4131
- 恵み野出張所 (0123)37-1611

●千歳市

- ☆◆千歳支店 (0123)23-5555

(平成19年6月末現在)

○:土曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ●:土曜日・日曜日・祝日も店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗
◇:信託代理業務取扱店 ☆:外貨両替取扱店 ★:外国為替取扱店 ◆:貸金庫取扱店

■ 北陸銀行 ■ 北海道銀行

● 函館市

- ◇★◆ 函館支店 (0138)51-2211
- ☆ 函館駅前支店 (0138)22-8161
- 亀田支店 (0138)42-6111
- 十字街支店 (0138)22-7141
- 東山支店 (0138)55-2571
- 美原支店 (0138)42-1711
- ◆ 湯川支店 (0138)59-3123

● 木古内町

- 木古内支店 (01392)2-2626

● 今金町

- 今金支店 (0137)82-0231

● 小樽市

- ★ 小樽支店 (0134)23-5111
- 入船支店 (0134)22-7181

● 岩内町

- 岩内支店 (0135)62-1515

● 寿都町

- 寿都支店 (0136)62-2416

● 室蘭市

- ☆ 室蘭支店 (0143)22-7281
- 輪西支店 (0143)22-7281
- ☆ 東室蘭支店 (0143)45-2511

● 伊達市

- ☆ 伊達支店 (0142)23-3188

● 洞爺湖町

- 洞爺支店 (0142)76-2151

● 登別市

- ☆ 登別支店 (0143)85-2621

● 苫小牧市

- ★◆ 苫小牧支店 (0144)33-9211
- 苫小牧東支店 (0144)34-3441
- 糸井支店 (0144)74-5111

● 安平町

- 追分支店 (0145)25-2511
- 早来支店 (0145)22-2531

● 白老町

- 白老支店 (0144)82-2381

● 岩見沢市

- ☆ 岩見沢支店 (0126)22-3131

● 栗山町

- 栗山支店 (0123)72-1325

● 当別町

- 当別支店 (0133)23-2132

● 月形町

- 月形支店 (0126)53-2016

● 長沼町

- 長沼支店 (0123)88-2727

● 滝川市

- ☆ 滝川支店 (0125)22-5111

● 砂川市

- 砂川支店 (0125)54-2111

● 芦別市

- 芦別支店 (0124)22-3451

● 赤平市

- 赤平支店 (0125)32-2111

● 美唄市

- 美唄支店 (0126)63-2136

● 旭川市

- ◇★◆ 旭川支店 (0166)26-0141
- 神楽支店 (0166)61-4281
- 豊岡支店 (0166)31-4181
- 銀座通支店 (0166)31-4181
- 永山支店 (0166)48-3050
- 大町支店 (0166)53-1411

● 美瑛町

- 美瑛支店 (0166)92-1141

● 士別市

- ☆ 士別支店 (0165)23-2151

● 名寄市

- ☆ 名寄支店 (01654)2-2111

● 富良野市

- ☆ 富良野支店 (0167)23-2161

● 稚内市

- ☆ 稚内支店 (0162)23-5221

● 留萌市

- ☆ 留萌支店 (0164)42-2434

● 羽幌町

- 羽幌支店 (0164)62-1241

● 天塩町

- 天塩支店 (01632)2-1011

● 北見市

- ★◆ 北見支店 (0157)23-3121
- 北見とん田出張所 (0157)24-6111

● 網走市

- ☆◆ 網走支店 (0152)43-2161

● 斜里町

- 斜里支店 (0152)23-2131

● 紋別市

- ☆ 紋別支店 (0158)24-2101

● 上湧別町

- 中湧別支店 (01586)2-2151

● 釧路市

- ◇★◆ 釧路支店 (0154)23-3111
- 烏取支店 (0154)23-2206
- 釧路西港支店 (0154)51-6811

● 白糠町

- 白糠支店 (01547)2-2161

海外

● アメリカ

■ ニューヨーク駐在員事務所 国番号1 212-355-3883

● 中国

■ 上海駐在員事務所 国番号86 021-6270-8108
■ 瀋陽駐在員事務所 国番号86 86-24-2250-5350

● シンガポール

■ シンガポール駐在員事務所 国番号65 6534-0010

その他

北陸銀行

- 富山市内 らいちょう支店(本店ビル2階) (076)423-7111
- ほくぎんダイレクト支店(本店ビル2階) (076)423-7541
- 神通支店(本店ビル6階) (076)423-7206
- ほくぎんビジネスセンター富山(本店ビル2階) (076)423-5722
- 同上稲荷町分室(稲荷町出張所内) (076)441-4622
- 金沢市内 ほくぎんドリームセンター武蔵(出) (076)262-6225
- 東京都内 国際事務センター(東京支店ビル4階) (03)3231-7329
- 東京管理室(出)(東京支店ビル5階) (03)3231-7306
- 札幌市内 札幌管理室(出)(札幌支店ビル3階) (011)241-7140

北海道銀行

- 札幌市内 ラビッド支店 ☎(0120)433-919
- ビジネスローンプラザ (011)233-1111
- イーネットATM支店
- ローソンATM支店
- 振込専用支店 (011)815-1235

ATMネットワーク(北陸銀行+北海道銀行) (台) 19年6月末

	北陸三県	北海道	三大都市他	合計
店舗内	342	608	19	969
店舗外	212	358	3	573
コンビニ	188	358	11,713	12,259

ほくほくフィナンシャルグループ
店舗ネットワーク

ほくぎんローンプラザ・住宅ローンプラザ

●:土曜・日曜・祝日にもご利用いただけるローンプラザ ◇:土曜日にもご利用いただけるローンプラザ ○:日曜日にもご利用いただけるローンプラザ
◆:貸金庫取扱店 ■:北陸銀行 ■:北海道銀行

ほくぎんローンプラザ

富山県

- アビタ富山店 (076)423-0079
富山市上袋100-66
- 新庄 (076)441-3901
富山市荒川2-25-47
- 婦中 (076)466-1380
富山市婦中町速星588
(速星支店内)
- くれは (076)436-6907
富山市呉羽町7100-4
(0765)22-7283
- 魚津 (076)466-1380
富山市釈迦堂1-1110
(魚津駅前支店内)
- 滑川 (076)475-2132
滑川市下小泉町83-9
- くろべ (0765)57-0265
黒部市飯沢6120-5
(YKK出張所内)
- 高岡南 (0766)24-6882
高岡市間屋町65
(高岡間屋センター高岡エコー内)
- 高岡 (0766)28-1731
高岡市片原町1-1
- 高岡北 (0766)23-3622
高岡市丸の内2-11
(高岡広小路支店内)
- 新湊 (0766)84-4881
射水市本町2-12-33
(新湊西出張所内)
- こすぎ (0766)56-3623
射水市中太閤山1-1-7
(太閤山出張所内)
- ◆●となみ野 (0763)33-5821
砺波市宮丸30-1
(元 油田出張所)
- 福光 (0763)52-1237
砺波市福光6788-1

石川県

- ◆●ほくぎん
ドリームセンター武蔵(076)262-6225
金沢市安江町1-10
- 東大通 (076)252-7200
金沢市元町2-16-2
- 金沢北 (076)237-7735
金沢市間屋町1-55
(金沢間屋町支店内)
- 金沢南 (076)242-3550
金沢市泉野出町3-1-1
(泉野出張所内)
- 金沢中央 (076)223-2484
金沢市駅西本町1-15-35
- 新神田 (076)291-1150
金沢市新神田1-9-22
- まっとう (076)276-8622
白山市八ツ矢町619
- 野々市 (076)246-2177
石川郡野々市町本町2-290
- つばた (076)288-6160
河北郡津幡町字清水イ125
- 小松 (0761)22-2761
小松市京町97
- 大聖寺 (0761)72-1214
加賀市大聖寺南町ホ4-2
- 七尾 (0767)53-2110
七尾市一本杉町118

福井県

- 福井 (0776)24-5555
福井市中央1-7-15
- 開発 (0776)54-7235
福井市西開発3-301-7
- 花堂 (0776)35-0026
福井市花堂南2-1-13
- 米松 (0776)54-4686
福井市松城町11-3
- 二の宮 (0776)23-2167
福井市二の宮4-3-10
- たけふ (0778)22-0722
越前市国高2丁目44-4-1
(武生東出張所内)
- つるが (0770)25-0105
敦賀市新松島町4-4
(敦賀西出張所内)

北海道

- 札幌大通 (011)241-7855
札幌市中央区大通西2-5
(札幌支店内)
- 札幌西 (011)615-5815
札幌市西区山の手2条1-5-1
(琴似支店内)
- 麻生 (011)709-1555
札幌市北区北39条西4-1-6
- 白石 (011)866-3085
札幌市白石区南郷通13丁目南5-16
- ◆◇元町 (011)704-1161
札幌市東区北24条東15-1-15
(元 元町出張所)
- ◆◇清田 (011)882-2201
札幌市清田区清田1条4-5-52
(元 清田支店)
- 小樽 (0134)33-0700
小樽市稲穂2-8-11
- ◇函館東 (0138)56-7071
函館市中道2丁目49-17
- 旭川 (0166)23-4126
旭川市3条通10-2189
- 帯広 (0155)23-6136
帯広市大通南8-18-20
- 釧路 (0154)22-5129
釧路市北大通10-1-4

東京都

- 東京 (03)3241-7777
中央区日本橋室町3-2-10
- 新宿 (03)5389-7283
新宿区西新宿7-20-3
- 白山 (03)3816-5754
文京区白山5丁目1-3-101

神奈川県

- 横浜 (045)434-4136
横浜市神奈川区富家町1番地

愛知県

- 名古屋 (052)452-0101
名古屋市中村区椿町17-16
(中村支店内)

大阪府

- 大阪 (06)6202-6204
大阪市中央区平野町3-2-13

岐阜県

- 高山 (0577)32-2299
高山市本町2-71

長野県

- 長野 (026)233-5825
長野市上千歳町1137-23

新潟県

- 新潟 (025)222-0527
新潟市東堀前通七番町1072-2

住宅ローンプラザ

北海道

- ◇大通 (011)233-1122
札幌市中央区大通西4-1
- ◇北二十四条 (011)707-5180
札幌市北区北23条西3-2-32
- ◇新さっぽろ (011)896-2501
札幌市厚別区厚別中央2条4-9-15
- 旭川 (0166)26-0198
旭川市豊岡3条3-2-9
- 函館 (0138)42-1700
函館市美原1-18-7
- 帯広 (0155)23-7173
帯広市西3条南9-1
- 釧路 (0154)23-3118
釧路市北大通8-2
- 苫小牧 (0144)33-9920
苫小牧市表町2-1-14
- 千歳 (0123)27-4500
千歳市千代田町4-1
- 小樽 (0134)24-5900
小樽市稲穂2-8-7
- 東室蘭 (0143)46-7700
室蘭市中島町1-22-8
- 北見 (0157)61-1200
北見市北1条西1-1

主要な業務の内容・商品等 — 北陸銀行

主要な預金

(平成19年6月末現在)

預金の種類	しくみと特徴	期 間	お預け入れ金額	
総合口座	「貯める・受け取る・支払う・借りる・運用する」と五拍子そろった口座。「定期預金」や「国債」を担保としてイザというとき便利な「自動融資」をセットした通帳です。			
Webアカウント	残高・入出金明細の確認は、インターネットバンキング ほくぎんダイレクトAの照会機能にて対応することで通帳不発行方式とした総合口座です。			
普通預金	給与・年金・配当金の自動受け取り、公共料金の自動支払いなどにご利用いただけます。	お出し入れ自由	1円以上	
定期預金	スーパー定期預金	お預け入れはいくらからでも。余裕資金を大きくふやす有利な預金です。また、一部解約可能サービス「マイめりっと」により一部お引き出しもOKです。300万円からはさらに有利なスーパー定期300をご利用いただけます。	1ヵ月以上 10年まで	1円以上
	大口定期預金	まとまった資金を有利に、かつ確実に運用します。	1ヵ月以上10年まで	1,000万円以上
	期日指定定期預金エース	1年複利計算の預金です。お預け入れ期間は最長3年。1年の据置後ならいつでもご指定の日にお引き出しできます。またご預金の一部お引き出しもOKです。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 300万円未満
	据置期間付き定期預金ステップA(エース)	長く預けるほど運用金利が有利にステップアップします。6ヵ月の据置後ならいつでもお引き出しできます。また一部お引き出しもOKです。300万円からはさらに有利なステップA300をご利用いただけます。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1円以上 1,000万円未満
	利息分割受取型定期預金彩(いろどり)	満期までのお利息をご希望のサイクルで受け取ることでできる定期預金です。お利息の受け取りサイクルは1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月の中からお選びいただけます。	1・2・3・4・5・7・ 10年	300万円以上
	変動金利定期預金	市場金利にあわせて6ヵ月ごとに金利が変わる定期預金です。	1・2・3年	1円以上
	貯蓄預金	お引き出し自由で、預金残高に応じて金利が高くなる預金です。利息決算を毎月行いますので、1ヵ月複利の有利な商品です。基準残高は10万円とし、残高が50万円以上・100万円以上・300万円以上でそれぞれ金額階層別の金利が適用されます。	お出し入れ自由	1円以上
国 債	長期国債・中期国債、割引国債を担保として自動融資が受けられます。ただし、保護預かりいたしました国債の額面金額に一定割合を乗じた金額の合計額の範囲内とさせていただきます。			
決済用預金	お利息はつきませんが、預金保険制度により全額保護される預金です。新規開設のほか、登録手続きにより、現在ご利用中の「普通預金」「当座預金」を決済用預金としてそのままご利用できます。	お出し入れ自由	1円以上	
当座預金	商取引のご決済に小切手や手形をご利用いただくための預金です。	お出し入れ自由	1円以上	
通知預金	まとまったお金を1週間以上お預け入れいただく預金です。	1週間以上	5万円以上	
納税準備預金	納税に備えるための預金です。	お引き出しは納税時	1円以上	
譲渡性預金 (NCD)	余裕資金を有利に運用できます。満期日以前に譲渡することができます。	翌営業日以降2年まで	2,000万円以上	
積立定期預金	総合資産管理通帳 グランプリ	あらゆる定期預金を1冊の通帳にまとめることができ、預金の管理が有利に手軽にできます。しかも積立定期預金もセットでき、着実な資産形成が可能です。2つの機能(自動作成サービス・ランクアップサービス)があり、また定期預金を、総合口座にセットした自動融資サービスも可能です。		
	JOYマップ	連続して積立しながら、その一部をご希望のサイクルで受け取ることでできる「貯めながら使える」便利な積立預金です。受け取りサイクルは、6ヵ月・1年・2年・3年の中からお選びいただけます。	1年以上 10年以内	5,000円以上 1,000万円未満
	夢マップ	毎月の積立預金を目標満期日を期日とするスーパー定期・スーパー定期300で運用する「目的に合わせて着実に貯める」有利な積立預金です。	1年以上5年以内	5,000円以上 1,000万円未満
スーパー積金	大口定期1年もの金利を参考として適用金利が決定される定期積金です。	6ヵ月・1年・2年・ 3年・4年・5年	目標額により 所定金額	
財形預金	一般財形預金	積立期間を決める必要がなく柔軟に対応していただける財形預金です。	積立期間3年以上	100円以上
	財形年金預金	個人年金づくりにピッタリ。退職後も年金受取期間終了まで、財形住宅と合わせて550万円までの非課税の特典があります。お受け取り額は毎回大きくなる逓増方式。	積立期間5年以上、 据置期間6ヵ月以上5年以内、 お受け取り期間5年以上20年以内	100円以上
	財形住宅預金	住宅の取得・増改築を目的とする財形預金。財形年金と合わせて550万円までの非課税の特典があります。	積立期間5年以上	100円以上
外貨預金	外貨普通預金		お出し入れ自由	1通貨単位以上
	外貨定期預金	米ドル、ユーロ、豪ドルなど主要外国通貨によりお預け入れいただく預金です。利率はお預け入れの時期や通貨の種類により異なります。定期預金は自動継続や先物為替予約ができます。	1ヵ月・3ヵ月・ 6ヵ月・1年・ 期日指定(1年以内)	1,000通貨 単位以上
	為替特約付外貨定期預金ターゲットA・ターゲットA Jr	満期日2営業日前午後3時の市場実勢相場と、予め選択いただいた「特約判定相場」との関係により、満期元利金償還方法(円貨償還/外貨償還)が決定します。円貨償還の場合は満期日の実勢相場水準に関わらず、予め定めた相場(「特約相場」=通常預入相場と同水準)で満期元利金を円貨に換算の上償還します。適用金利は同期間の通常円貨定期預金よりも有利な水準に設定されます。	通貨・預入最低金額、期間、適用利率、特約判定相場等の各条件は募集の都度決定します。	

主要なローン商品

個人向けローン

(平成19年6月末現在)

ローンの種類	お 使 い み ち	ご融資金額	ご融資期間	
住宅ローン「夢ホーム」「夢ホームA」「夢ホーム(ブロックポイント)」(変動金利型・固定金利特約型)	住宅の新築・増改築、中古住宅・建売住宅の購入・住宅用土地の購入資金	1億円以内	35年以内 (新築分譲マンションは40年以内)	
通期優遇型住宅ローン「夢ホームくすーぱー」(変動金利型・固定金利特約型)	住宅の新築・増改築、中古住宅・建売住宅の購入・住宅用土地の購入資金	1億円以内	35年以内 (新築分譲マンションは40年以内)	
住宅ローン(変動金利型・固定金利特約型・上限金利特約型)	住宅の新築・増改築、中古住宅・建売住宅の購入または土地の購入資金	1億円以内	35年以内 (新築分譲マンションは40年以内)	
	借入期間中、選択により固定金利特約型や上限金利特約型へ変更できるスーパーミックス住宅ローンを含みます。なお、借換専用住宅ローン、親子リレー住宅ローン、家族ペア住宅ローン、夫婦カップル住宅ローンも取り扱っています。			
女性専用住宅ローン「夢ホームVENUS」	住宅の新築・増改築、中古住宅・建売住宅の購入・住宅用土地の購入資金	1億円以内	35年以内 (新築分譲マンションは40年以内)	
アパートローン(変動金利型・固定金利特約型)	アパート・賃貸マンション・貸店舗等の取得資金	2億円以内	鉄筋・鉄骨コンクリート造りの場合、30年以内・その他25年以内	
ビッグローン(変動金利型・金利連動型)	健全な生活設計資金	100万円～1億円	30年以内	
目的別ローン	無担保住宅ローン	増改築、修繕、模様替え、植樹造園、インテリア、住宅設備購入、借り替えなど	10万円～1,000万円	15年以内
	学資ローン	学校納付金・下宿代など入学・在学時の費用全般	証書貸付10万円～500万円 カードローン50万円～500万円	10年以内
	マイカーローン	マイカーの購入、車検・修理費用、カー用品などの購入資金	10万円～500万円	7年以内
ゴールドカード・EXカード(カードローンスーパーNOW)	健全な個人消費資金	貸越極度 10万円・30万円・50万円・70万円・100万円	1年ごと更新(毎月返済条件付)	

事業者向けローン

(平成19年6月末現在)

ローンの種類	資 金 使 途	ご融資金額	ご融資期間
ほくぎんリレーションシップファンド	事業性資金	「Create」無担保無保証人型 5,000万円～2億円 「Tomorrow」無担保型 1,000万円～5,000万円	5年以内 5年以内
ビジネスカードローン	事業性資金	有担保型 1,000万円以内 保証協会保証型 2,000万円以内	1年または2年
ほくぎんTKC経営者ローン ほくぎん税理士会経営者ローン	事業性資金(運転資金)	無担保型 100万円～3,000万円 (一部取り扱いしていない地区もございます)	5年以内
事業者ローン	事業性資金	有担保型 10万円～1億3,500万円 保証協会保証型 10万円～2億2,000万円	固定金利型 7年以内 変動金利型 運転資金 10年以内 設備資金 20年以内
ほくぎんメディカルファンド	医療機関向けの事業性資金	1,000万円～5億円	固定金利型 7年以内 変動金利型 運転資金 7年以内 設備資金 15年以内
ほくぎんクリニック開業ローン	診療所開業に係る資金	有床の場合 1,000万円～2億円 無床の場合 1,000万円～1億円	固定金利型 7年以内 変動金利型 15年以内
クイックエース・ワイド	事業性資金	100万円～3,000万円	5年以内
〈ほくぎん〉ITビジネスサポート	IT化支援資金	1億5,000万円以内	5年以内

損害保険代理店業務

(平成19年6月末現在)

取扱商品	商品名	引受保険会社
火災保険	ホームガード保険	東京海上日動火災
	ハウスオーナーズ Neo	損害保険ジャパン
	ホームライフ総合保険	三井住友海上火災
海外旅行傷害保険	—	東京海上日動火災、損害保険ジャパン

生命保険代理店業務(個人年金保険)

(平成19年6月末現在)

取扱商品	商品名	引受保険会社
変額年金保険	D.A.プラス	明治安田生命
	グッドニュース	東京海上日動フィナンシャル生命
	たのしみVAプラス	住友生命
	アダージオV3、3WIN	ハートフォード生命
	フローラル	三井住友海上メットライフ生命
定額年金保険	定額年金S	明治安田生命
	ナイスセーリング	第一生命
	3つの約束	AIGエジソン生命
	マスフリーダムアドバンス	マスマチュアル生命
一時払終身保険	5年ごと利差配当付個人年金保険	東京海上日動あんしん生命
	ロングドリーム	日本生命

主要な国際業務

(平成19年6月末現在)

項目	内容
外貨両替	米ドルなどの外国通貨・旅行小切手の販売ならびに買取・取立をお取り扱いしております。世界31通貨の外貨紙幣と6種類の旅行小切手を宅配するサービスならびに郵送により買取するサービスのお取り次ぎをしております。
外国送金	電信による海外への送金、海外からの送金の受け取りのほか、送金小切手の発行をお取り扱いしております。
輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の買取・取立などをお取り扱いしております。
輸入関係	輸入信用状発行、輸入ユーザンズなどをお取り扱いしております。
外国為替関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・関税支払保証などをお取り扱いしております。
海外進出アドバイス	海外へ進出済み、あるいは進出をご検討中のお客さまに対し、現地情報や海外進出に関するアドバイスを提供しております。
リスクヘッジ商品	為替予約取引、オプション取引、スワップ取引、原油デリバティブ、天候デリバティブ、コモディティデリバティブ等、お客さまの各種リスクヘッジニーズにお応えする商品をお取り扱いしております。

主要な証券業務

(平成19年6月末現在)

業務の種類	内容
証券仲介業務	野村證券(株)を提携証券会社として、証券取引口座の開設、株式累積投資の仲介をしております。
公共債の窓口販売	国債などの公共債について、当行の窓口で募集販売を行っております。
ディーリング	すでに発行済みの公共債の売買を行っております。
先物・オプション取引取次業務	金利リスク軽減を目的としたお客さまの先物・オプション取引ニーズにお応えするため先物・オプション取引の取り次ぎを行っております。
投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、有価証券に投資しております。
公共債の引受業務	国、地方公共団体等が発行する債券の引き受けを行い、資金調達のお手伝いをしております。
受託業務	当行は地方公共団体および一般企業の発行する公社債について受託銀行・社債管理会社として社債権者保護の機能を果たすとともに、豊富なノウハウをもとに社債の発行から償還に至るまで各種のサービスを提供し、お取引先の円滑な社債発行のお手伝いをしております。また、一般債振替制度において発行・支払代理人業務を行っております。
貸付有価証券業務	当行が保有する有価証券を貸与し、お取引先が担保や保証金として使用するものです。

主要な投資信託取扱商品

(平成19年6月末現在)

ファンド名	運用会社	主な投資対象	特 色
DIAMグローバル・ボンド・ポート 毎月決算コース2 (愛称:ぶんばいくん)	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント	外国の債券	組み入れ債券は、国債を中心にA格以上とします。原則、為替ヘッジは行いません。
ニッセイ高金利国債債券ファンド (愛称:スリーポイント)	ニッセイアセットマネジメント	外国の債券	相対的に金利水準が高く、かつ信用力の高い先進国3カ国程度の国債等に投資します。
DIAMパッシブ資産分散ファンド (愛称:三本の矢)	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント	外国の債券・日本の株式 外国の不動産投資信託証券	3つの資産(外国債券、国内株式、外国不動産投資信託証券)のリスク量が等しくなるように分散投資します。
DIAMグローバル・アクティブ・ バランスファンド (愛称:クラシックエイト)	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント	国内外の債券・国内外の株式 国内外の不動産投資信託証券	国内外の株式・債券・不動産投資信託証券に、新興国の株式・債券を加えた「8つの資産」への投資により、中長期的な信託財産の成長を目指します。
株式インデックスファンド225	第一勧業アセットマネジメント	日本の株式	原則、日経225採用銘柄の中から、200~225銘柄に等株数投資します。
フィデリティ・ワールド好配当株・ファンド	フィデリティ投信	国内外の株式	世界各国の市場の、配当収入や将来的な株価上昇に魅力のある銘柄選択を目指します。
北陸・北海道インデックスファンド (愛称:ほくほくインデックスファンド)	野村アセットマネジメント	日本の株式	北陸3県及び北海道で重要な活動を行っている企業に投資し、長期的な信託財産の成長そして地域貢献を目指します。

※その他公社債投資信託、MMF、株式投資信託国際株式型、株式投資信託バランス型(リスク軽減型)等

信託代理店業務

(平成19年6月末現在)

種 類	内 容
信託業務の取扱	住友、中央三井、三井アセット、三菱UFJ、みずほの各信託銀行の信託代理店として、取扱店20カ店で信託業務の取り扱いをしております。取扱業務は、「年金信託、公益信託、特定贈与信託、土地信託、動産信託、特定金銭信託(特定金外信託を含みます)、金銭債権信託、遺言信託、遺産整理業務、証券代行業務、確定拠出年金の資産管理業務、国民年金基金の募集業務」の12種類です。

確定拠出年金業務

(平成19年6月末現在)

種 類	内 容
企業型年金 個人型年金	運営管理機関として、制度の導入から運営まで総合的にサービスを提供するほか、商品提供機関として、定期預金や投資信託など厳選した運用商品をご提供しております。

ファームバンキングサービス

(平成19年6月末現在)

種 類	内 容
情報サービス	取引情報サービス 当行の本店でお取引いただいている当座預金・普通預金口座の入出金や残高などの取引明細を、必要の都度、パソコン等で照会できるサービスです。
資金効率化サービス	振込振替・取引照会サービス パソコンをほくぎんのコンピュータとインターネット等と接続し、振込・振替やお取引口座の入出金・残高などの取引明細のご照会がオフィスやご家庭に居ながらご利用いただけるサービスです。
	資金管理システム 本社と支社等複数の金融機関に分散している口座を対象に、「支社⇒本社への資金集中」や「本社⇒支社へて資金配分」等の業務を本社のパソコン等で一括して行うシステムです。
	資金回収サービス(マイネット・きたネット・ワイド) 各種代金を、口座振替を利用してお取引先の取引銀行の預金口座や郵貯口座から回収するサービスです。
経理事務の合理化サービス	インターネットバンキング(「ほっと君Web」) 給与振込・総合振込・口座振替などや、お取引口座の取引明細照会を、インターネットによりお取り扱いするサービスです。
	コンビニ収納サービス 全国のコンビニエンスストアで払い込んでいただいた各種販売代金・授業料・診察料を、各コンビニエンスストアから収納データの情報および資金を取り受けし、とりまとめのうえお取引先に提供するサービスです。
	入金照会サービス(マッチング・エース) 仮想店舗の振込専用口座番号をご利用いただくことにより、振込による売掛金の消込み精度が飛躍的に向上します。
	個人住民税納付サービス 社員の皆さまの給与から天引された市町村住民税の納付明細を、データなどでお送りいただくことにより、お客さまに代わって納付書を作成、指定日に納付するサービスです。
	社内キャッシュレスサービス 会社と社員間の出張旅費や交際費などの経費支払い・精算について、総合振込・口座振替を利用して社内事務の合理化をお手伝いするサービスです。
	法人向けクレジットカード 社員の皆さまに法人契約のクレジットカードをお持ちいただくことにより、出張旅費精算等にご利用いただけます。社員の皆さまの立替負担を軽減することができます。
	口座振替依頼書電子受付サービス(ほくぎんPay-easy)口座振替受付サービス クレジットカード・各種料金等の口座振替の受付が、各収納企業が設置するデビット端末にキャッシュカードを読み込ませ、暗証番号を入力することでご利用いただけるサービスです。
社員向けサービス	社員預金サービス 普通預金・定期預金・当座貸越・キャッシュカード、利子補給計算などの機能を組み合わせて企業の社内預金制度を当行が代替するサービスです。
	社員融資サービス 住宅ローンまたは社員ローンと利子補給金計算や企業口座一括返済機能を組み合わせたシステムサービスです。企業の社内融資制度を代替し、企業にとっては、資金効率化、財務体質の向上、事務省力化が図れます。

お客さまのお手持ちのパソコンなどを使ってご利用いただけます。

各種サービス

(平成19年6月末現在)

種 類	内 容
ほくぎんポイント倶楽部	個人のお客さまを対象に、お客さまのお取引をポイント化し、ポイント数に応じたステージごとに、ATM時間外手数料無料、ローン金利優遇などのさまざまな優遇が受けられるお得なサービスです。
ほくぎんダイレクトA	ご自宅のパソコンや、iモード、ez-web、Yahoo!ケータイ対応の携帯電話を利用して、銀行取引が行えるサービスです。対象は、個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替・残高照会などで、パソコンからのインターネットバンキングサービスでは、定期預金作成もご利用できます。原則として24時間365日ご利用が可能です。
ほくぎんB-ダイレクト	法人および個人事業主のお客さまを対象に、インターネットを利用して銀行取引が行えるサービスです。振込・振替・各種照会のほか総合振込・給与振込等のデータ受付もご利用いただけます。原則として24時間365日ご利用が可能です。
ほっと君Web	振込先銀行の変更に伴う振込トラブル回避のための自動チェック機能や、乱数表による可変パスワードによるセキュリティ強化機能を追加。関連会社を含めたご契約も可能で振込先等登録件数や1日(および1回)あたりのご利用金額も増加させた中堅・大企業向けのインターネットバンキングです。
Core1(コアワン)	1枚のカードで、キャッシュカード(デビットカード)、カードローン、クレジットカードの3つの機能がご利用いただけます。しかもWebアカウントで通帳を発行しないタイプもご用意しています。便利で手間要らずなカードです。
コンビニATM「イーネット」・「ローソンATM」	「イーネット」および「ローソン・エティエム・ネットワークス」と提携し、コンビニATMサービスを実施しています。全国の「E-net」および「ローソンATM」マークのあるコンビニエンスストアで、当行のATMサービスをご利用いただけます。
ホクリクカードA	1枚でキャッシュカード・クレジットカード・デビットカードの3機能をご利用いただける一体型カードです。
デビットカードサービス	キャッシュカードでお買い物や飲食などの代金を即時に決済できるサービスです。全国の「J-Debit(ジェイデビット)」加盟店でご利用いただけます。
メールオーダーサービス	「ほくぎんダイレクトA」や「ほくぎんポイント倶楽部」、「各種ローン」などを郵便でお申し込みいただけるたいへん便利なサービスです。申込書は、ATMコーナーに備え付けてあります。また、ホームページ(資料請求ページ)などからでもご請求になれます。
「金」の購入・お預かり	長期の財産運用方法として、「金」のお取り扱いをしております。ご購入から売却まで「金お預かり証書」を発行し、責任をもって管理保管しますので、安心してご購入いただけます。
口座引越しパック	住所の変更などに伴う取引店の移転手続きを全店の窓口で受け付けいたします。簡単な手続きで新しいお取引店への変更ができますので、口座解約・開設の手続きは不要です。郵送(メールオーダー)でもお申し込みできます。
点字サービス	目のご不自由なお客さまに対して、預金証書の金額、満期日について点字複記するサービスです。

各種情報サービス

(平成19年6月末現在)

種 類	内 容						
インターネットのホームページ	インターネットでさまざまな情報をご覧いただけます。預金やローンの商品や各種サービスをご案内しているほか、ローンご返済額の試算、採用情報、ニュースリリース、決算情報なども掲載しております。 アドレス http://www.hokugin.co.jp/						
Web情報サービス	金融・経済・経営・営業情報など、質の高い情報をスピーディに提供するサービスです。						
ほくぎんBizナビ倶楽部	インターネットによる法人経営者向け会員制情報提供サービスです。国家資格者や専門家からなる顧問団がネット上で開設する経営相談室や、ビジネス情報(年45本程度)、ビジネスレポート(年6本程度)および各種セミナーをご利用いただけます。						
ほくぎんフリーダイヤル	<table border="0"> <tr> <td>●商品・サービスなどのご案内、 郵送申込書のご請求 ☎0120-010985</td> <td>●ローンのご相談 ローンほくぐりく ☎0120-688969</td> <td>●ほくぎんダイレクトAのご照会 ☎0120-860836</td> </tr> <tr> <td>●ほくぎんB-ダイレクトのご照会 ☎0120-896905</td> <td>●ほっと君Webのご照会 ☎0120-770022</td> <td></td> </tr> </table> <p>受付時間/9:00~17:00(月~金)ほくぎんB-ダイレクト/9:00~18:00(月~金)※ただし銀行の休業日は除きます。</p>	●商品・サービスなどのご案内、 郵送申込書のご請求 ☎0120-010985	●ローンのご相談 ローンほくぐりく ☎0120-688969	●ほくぎんダイレクトAのご照会 ☎0120-860836	●ほくぎんB-ダイレクトのご照会 ☎0120-896905	●ほっと君Webのご照会 ☎0120-770022	
●商品・サービスなどのご案内、 郵送申込書のご請求 ☎0120-010985	●ローンのご相談 ローンほくぐりく ☎0120-688969	●ほくぎんダイレクトAのご照会 ☎0120-860836					
●ほくぎんB-ダイレクトのご照会 ☎0120-896905	●ほっと君Webのご照会 ☎0120-770022						

主要な手数料 — 北陸銀行

主要な手数料

(平成19年6月末現在)

項目	手数料(消費税・地方消費税込み)							
	時間帯	出 金				入 金		
		当 行	相互無料開放 金融機関	提携金融機関	郵 貯	当 行	郵 貯	
自動機(CD・ATM) カード利用による 入 出 金	平 日	7:00～8:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		8:00～8:45	105円	105円	210円	210円	無 料	210円
		8:45～18:00	無 料	無 料	105円	105円	無 料	105円
		18:00～21:00	105円	105円	210円	210円	無 料	210円
		21:00～23:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
	土曜日	7:00～8:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		8:00～9:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		9:00～14:00	105円	105円	210円	105円	無 料	105円
		14:00～17:00	105円	105円	210円	210円	無 料	210円
		17:00～21:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
	日曜日・ 祝日等	21:00～23:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		8:00～9:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		9:00～17:00	105円	105円	210円	210円	無 料	210円
17:00～20:00		105円	—	—	210円	無 料	210円	
	20:00～21:00	105円	—	—	—	無 料	—	
※設置場所により、ご利用時間ご利用日が異なりますのでご了承ください。 ※ 網掛けの時間帯 はコンビニATM(イーネットおよびローソンATM)のみご利用可能です。 ※相互無料開放金融機関は、北海道銀行・横浜銀行・大垣共立銀行・いかわ信用金庫・のと共栄信用金庫・高山信用金庫の6金融機関です。 ※自動機共同設置提携行のカードご利用の場合は、当行カードご利用の場合と同様の手数料となります。								
振 込	窓口利用	当行宛			3万円未満	3万円以上		
		他行宛			315円	525円		
	ATM利用	当行 北海道銀行カード	当行・北海道銀行宛			630円	840円	
			他行宛			210円	420円	
		現金 提携金融機関カード	当行宛			420円	630円	
			他行宛			262円	472円	
	定額自動送金利用	当行宛			525円	735円		
	ダイレクトA利用	他行宛			210円	420円		
当行宛				420円	630円			
ファームバンキング利用 ほくぎんB-ダイレクト利用	当行宛			105円	210円			
	他行宛			315円	525円			
※ATMご利用の場合は、平日8:45以前および18:00以降、土・日・祝日・12月31日は振込手数料のほか時間外手数料105円(消費税等込)がかかります。 ※提携金融機関カードご利用の場合は振込手数料のほか提携手数料105円(消費税等込)がかかります。(共同設置提携行のカードご利用の場合は不要です。)								
手形・小切手関係	約束手形帳・為替手形帳				1冊(50枚)	3,150円		
	小切手帳(一般口)				1冊(50枚)	3,150円		
	自己あて小切手				1枚	840円		
	署名鑑印刷サービス	署名鑑登録(変更)				1回	5,250円	
		手形帳				1冊(50枚)	3,150円	
小切手帳				1冊(50枚)	3,150円			
貸 出 関 係	証貸・ローン繰上返済				1回	5,250円		
	固定金利特約期間付および上限金利特約期間付変動金利型 住宅ローンの特約期間中の繰上返済(繰上返済額)				5百万円未満	21,000円		
					5百万円以上10百万円未満	31,500円		
					10百万円以上	42,000円		
	証貸・ローン条件変更				1件	一般証貸 31,500円 消費者ローン 10,500円		
そ の 他	通帳・証書・カード再発行				1冊(枚)	2,100円		
	残高証明書	当行制定書式			1通	525円		
		当行制定外書式			1通	1,050円		
	取引明細書				1通	315円		
	融資可能証明書				1通	10,500円		
	他行あて地方税振込(納付書1枚につき)				金額3万円未満	630円		
					金額3万円以上	840円		
	定額自動送金サービス基本料				年間	630円		
	ほくぎんダイレクトA				月間基本料	105円		
	ほくぎんB-ダイレクト	(振込・振替・照会サービス)				月間基本料	1,575円	
		(振込・振替・照会・データ受付サービス)				月間基本料	3,150円	
	ファクシミリサービス				月間基本料	1,575円		

主要な預金

(平成19年6月末現在)

預金の種類	しくみと特徴	期 間	お預け入れ金額
普通預金	給料などの自動受け取り、公共料金などの自動支払い、キャッシュカードなどがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
総口座 新型期日指定定期預金	不意にまとまったお金が入り込んだ時、新型期日指定定期預金、スーパー定期、自由金利型定期預金(大口定期)、変動金利定期預金、積立定期預金と公共債をあわせて最高400万円まで自動的にお借り入れいただけます。	据置期間1年を含めて最長3年	1万円以上 300万円未満
スーパー定期		1・2・3・4・5年および1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月	1万円以上
自由金利型定期預金(大口定期)		1・2・3・4・5年および1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月	1,000万円以上
変動金利定期預金		1・2・3年	1万円以上
積立定期預金		ファミリー1年以上 ライラック3年未満	初回1万円以上 2回目以降1,000円以上
公共債		2・5・10年	種類により異なります
決済用預金	給料などの自動受け取り、公共料金などの自動支払い、キャッシュカードなどがご利用いただけます。お利息は付きませんが、預金保険の対象で全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
当座預金	お取引の決済に、道銀の小切手・ビジネスカードがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間で運用できます。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税に備えるための預金です。	入金は自由 お引出しは納税時	1円以上
定期預金 新型期日指定定期預金	1年複利の定期預金です。1年据置後は期日指定でいつでもお引き出しできます。	据置期間1年を含めて最長3年	100円以上 300万円未満
スーパー定期	金融市場の金利実勢を反映した自由金利ですので、タイムリーな金利を提供します。	1・2・3・4・5年および1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月	100円以上
自由金利型定期預金(大口定期)		1・2・3・4・5年および1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月	1,000万円以上
変動金利定期預金		1・2・3年	100円以上
積立定期預金 ファミリー		新型期日指定定期預金で運用し、1年経過後は必要な額だけお引き出しできます。	自由型1年以上 目標日指定型1年～5年(据置3ヵ月含む)
積立定期預金 ライラック	お好きなときに、お好きな金額をお積み立ていただけます。	最長5年 (据置3ヵ月を含む)	100円以上
道銀積立プラン ファミリー	便利な総合口座と着実にお積み立てする積立定期預金を一冊の通帳にセットしています。	1年以上	月々5,000円以上 もしくは年2回5万円以上
積立プラン「ウイング」	年金のお受取りを道銀にご指定いただいている方であればおなたでもご利用でき、同時に「道銀ウイングクラブ」にご入会いただけます。	1年以上	初回1万円以上 2回目以降1,000円以上
財形預金 新型財産づくり定期預金	お勤めの皆さまの財産づくりにご利用いただけます。	3年以上	最低年1回以上の 預け入れ 100円以上
財形住宅預金	お勤めの皆さまの住宅取得を目的にお積み立てできます。財形年金預金とあわせて550万円まで非課税です。	5年以上	
財形年金預金	お勤めの皆さまの老後の生活を支える年金型の貯蓄です。	積立期間—5年以上 据置期間—6ヵ月以上 5年以内 受取期間—5年以上 20年以内(受取は60歳以降、年4回)	
積定期 運用型定期積金 チャレンジ	目標に合わせて積立期間と積立金額が自由に決められます。	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上
譲渡性預金(NCD)	まとまった資金を短期間で運用するのに有利です。必要な時には、満期日前に譲渡することもできます。	1日以上10年以内	5,000万円以上 (100万円単位)

各種サービス

(平成19年6月末現在)

種 類	内 容
ステップDo	給与・年金のお受け取り、または年金お受取安心サービスのお申し込み、プラスいくつかのお取引でATM時間外手数料無料など、さまざまな特典が受けられます。
メールオーダーサービス	公共料金の自動支払いサービス・総合口座・貯蓄預金・積立定期預金・住所変更・道銀ローン・倶楽部・道銀カード・ステップDo・テレバン・ラビッドカードのお申し込みを郵送で受付するサービスです。
キャッシュカード	道銀キャッシュカードをご利用いただくと、道銀本支店の自動サービスコーナーのCD(現金自動支払機)・ATM(現金自動預金支払機)・提携コンビニATMで現金のお引き出し等が簡単にできます。また、道内をはじめ全国の提携金融機関のCD・ATMでもお引き出しいただけますので、とても便利です。
デビットカードサービス	道銀キャッシュカードを使用し、J-Debitのマークのあるお店で、お買い物やご飲食の代金をお客さまの預金口座から即時決済するシステムです。
自動支払サービス	公共料金(電気料・電話料・NHK受信料・水道料・ガス料)をはじめ、税金・保険料・クレジット利用代金やローン返済金などの定期的なお支払いについて、ご指定の口座からお支払いを済ませる仕組みです。
定額自動送金サービス	毎月決まった金額を決まったお取引先にお振り込みになる場合に、一度登録いただきますとあとは道銀が自動的に毎月お振り込みするサービスです。
給与の自動受取り	毎月の給料やボーナスが、ご指定の預金口座に自動的に振り込まれますので、便利で安心です。
年金の自動受取り	簡単な手続きで大切な年金が、早く確実にご指定の預金口座に振り込まれます。また、振り込まれたその日からお利息がつかますので、お得で無駄がありません。
年金お受取安心サービス	これから年金をお受取りになるお客さまへ、年金情報・年金請求時期のご案内、年金講演会開催のご案内などをさせていただきますサービスです。
貸金庫	預金証書、貴金属、権利証などの貴重品を災害や盗難から確実に守ります。
テレホンバンキング(テレバン)	電話で振替・残高照会・定期預金取引・住所変更等、さまざまな銀行取引ができます。
インターネット・モバイルバンキング	パソコン・モバイル端末で振込・振替・残高照会等の銀行取引がどこからでも24時間ご利用いただけます。
道銀ローン倶楽部	お客さまに無担保ローンのご利用可能額を事前にお知らせする会員制のサービスです。お申し込みからご融資まで一切ご来店の必要はなく、また会員特別優遇金利をご利用いただけます。
道銀ATM宝くじサービス	道銀のATM・CDで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ3・4)がご購入いただけるサービスです。道銀キャッシュカードでご購入いただければ、当せん金はお客さまの口座に自動振込されますので大変便利です。

主要なローン商品

個人向けローン

(平成19年6月末現在)

目的	ローンの種類	使いみち	ご融資金額	ご融資期間
住宅等	住宅ローン	住宅の新築・購入・増改築・住宅用土地の購入・マンション購入などマイホームづくりのためのローンです。	1億円以内	固定金利選択型、変動金利・キャップ型～35年以内 融資期間別固定金利型～30年以内
	アパートローン	アパートの新築・購入・増改築資金や用地購入資金(用地のみの購入は不可)などにご利用いただけるローンです。	1億円以内	鉄骨・鉄筋コンクリート造りの新築・購入～35年以内 鉄骨造り(軽量鉄骨を含む)の新築・購入～30年以内 木造の建物新築・購入～25年以内 上記以外の建物新築・購入および増改築・修理の場合～20年以内
生活般	マイカーローン	マイカー購入等にご利用いただけるローンです。	500万円以内	7年以内(固定・変動金利とも)
	リフォームローン	住宅の増改築・修繕等にご利用いただけるローンです。	500万円以内	固定金利型～7年以内 (ただし300万円超は10年以内) 変動金利型～10年以内 (ただし300万円超は15年以内)
	教育ローン	学校の入学金等にご利用いただけるローンです。	300万円以内	固定金利型～7年以内 変動金利型～10年以内
	ライフローン	旅行・結婚資金等、ライフプランに合わせてご利用いただけるローンです。	300万円以内	7年以内(固定・変動金利とも)
自由	ラビットカード(カードローン)	電話・ファックス・インターネット・メールオーダーでお申込みいただけるご来店不要のカードローンです。ご返済は、当行ATMや提携のコンビニATM、振込などで行い、返済用口座は不要です。当行ラビット支店のみでのお取り扱いです。	300万円以内 (ただし、初めてのお申し込みの場合は200万円まで)	3年毎に更新
	道銀ベストフリーローン	お使いみち自由にご利用いただけるローンです。電話・ファックス・インターネット・メールオーダーでお申込み可能なローンです。	300万円以内	7年以内
	フリーローン グレードアップ型	住宅ローンもしくは当行を窓口に住宅金融支援機構を5年以上ご利用いただいている方がお使いみち自由にご利用いただけるローンです。	300万円以内	固定金利型～5年以内 変動金利型～7年以内
	カードローン	カード1枚で限度額の範囲内であればいつでも何回でもご利用いただけるローンです。	200万円以内	1年毎に更新
	サクセスカードローン	カード1枚で限度額の範囲内であればいつでも何回でもご利用いただけるローンです。	500万円以内	
	大型カードローン	必要な時にカード1枚でご利用いただけるローンです。お子さまの入学・結婚・住宅の増改築・海外旅行などの大きな支出にご利用いただけます。	200万円以上 1,000万円以内	1年毎に更新
大型フリーローン	まとまったお買物やマイホーム資金などにご利用いただけるローンです。	200万円以上 5,000万円以内	30年以内 (有価証券担保の場合は10年以内)	
その他	道銀ローン倶楽部	マイカー・教育・リフォーム・ライフ各ローンの利用可能額を事前にお知らせするサービスです。電話・ファックス・インターネット・メールオーダーでお申し込みいただける来店不要のサービスです。	通知するローン ご利用可能額 50万円以上500万円以内	2年毎に更新

事業者向けローン

(平成19年6月末現在)

目的	ローンの種類	使いみち	ご融資金額	ご融資期間
運転資金 設備資金	ビジネスローン Mindou(マインドゥ)	当行と既にビジネスローンプラザ(札幌市中央区)でのお取引のあるお客さまに幅広くご利用いただけるローンです。	100万円以上 3,000万円以内	5年以内
	ビジネスローン Mindou Plus (マインドゥ プラス)	当行とローンのお取引の無いお客さまに幅広くご利用いただけるローンです。(ビジネスローンプラザ専用商品)	100万円以上 3,000万円以内	5年以内
	道銀プライムファンド	新たな設備資金や当行と初めて融資取引を開始するお客さまにご利用いただけるローンです。	1,000万円以上	変動金利型-1年超10年以内 固定金利型-1年超5年以内
	道銀セレクト	運転資金・設備資金に幅広くご利用いただけるローンです。ご融資日にご融資期間内の上限・下限金利が確定いたしますので、金利の変動に対して安心してご利用いただけます。	2億円以内	運転資金-5年以内 設備資金-7年以内 (マル保付)
	長期経営ローン (LONG)	大型の設備導入など長期経営計画のためのローンです。	2,000万円以上2億円以内	運転資金-3年以上15年以内 設備資金-3年以上20年以内 (マル保付)
	ワイドローン	個人事業主の皆さまに、設備資金や運転資金など幅広く、長期にご利用いただけるローンです。	10万円以上5,000万円以内	運転資金-1年以上7年以内 設備資金-1年以上15年以内
	ニュービジネスローン	新技術・新製品の研究・開発・事業化を実施する道内の研究開発型企業の支援、および創業または新事業の開拓を実施する道内中小企業の支援を目的としたローンです。	1億円以内 創業関連保証先 -2,000万円以内 経営資源活用関連保証先 -2億5,000万円以内	(マル保付の場合) 運転資金-1年超5年以内 設備資金-1年超7年以内
	道銀産業クラスター サポートローン	北海道が推進する「北海道スーパークラスター振興戦略」に係る補助金や委託費の交付が決定したお客さまが、その交付までのつなぎ資金としてご利用いただけるローンです。	補助金・委託費の範囲内	1年以内 (補助金・委託費の交付日まで)
運転資金	トレードバック	輸入貿易に関する支援を目的としたパッケージ商品です。	2億3,500万円以内	1年以内(マル保付)
設備資金	ビジネスオートローン	事業用車両の購入資金にご利用いただくローンです。	500万円以内	3年以内(マル保付)

※マル保:北海道信用保証協会の保証付融資

主要な業務の内容・商品等 — 北海道銀行

主要な国際業務

(平成19年6月末現在)

項目	内容
外貨両替	海外旅行に行かれる際の外国通貨へのご両替、旅行で使い残した外国通貨の日本円へのご両替を受け賜ります。現金と旅行小切手がございます。
外国送金	輸入代金のご決済やお子様の留学費用の仕送り等、海外へのご送金にご利用いただけます。電信送金(T/T)と送金小切手(D/D)のいずれかをお選びいただけます。
道銀海外定額自動送金	毎月、一定日に一定額を海外の同じ受取人に自動送金するサービスです。
道銀グローバルWEB (インターネット外為サービス)	法人・個人事業主の方で、インターネットに接続できるパソコンがあれば外国送金・輸入信用状の開設が行えます。
外貨預金	いつでも出し入れ自由の外貨普通預金と預入期間(1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年および期日指定)をお決めいただく外貨定期預金がございます。米ドル建とユーロ建の定期預金は自動継続扱いも可能です。
オージーファンド (募集式豪ドル外貨定期預金)	オーストラリアドル建の外貨定期預金(期間3ヵ月・自動継続扱)。毎月募集させていただき、資金をまとめてマーケット運用することで、高利回りを狙う商品です。
玉手箱 (道銀為替特約付外貨定期預金)	期間3ヵ月～6ヵ月の米ドル建外貨定期預金に通貨オプションを組合わせた商品。円高による元本減少リスクを一定範囲内で回避しながら、円ベースでの高利回りを狙うものです。1ヵ月に2回程度募集させていただきます。

主要な証券業務

(平成19年6月末現在)

業務の種類	内容
証券仲介業務	野村證券(株)およびみずほ証券(株)を提携証券会社として、証券取引口座の開設、株券の保護預り、外債等の販売を取扱いしております。
公共債の窓口販売	公共債の窓口販売をお取扱いしています。公共債は国や地方公共団体が発行する債券で、安全性を重視した資産運用に適合しております。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の売買のお取扱いをしております。

主要な投資信託取扱商品

(平成19年6月末現在)

商品名	商品分類	運用会社	商品の特徴
LM・グローバル・プラス(毎月分配型)	追加型株式投信(バランス型)	レグ・メイソン・アセット・マネジメント	国外の株式・債券に分散投資します。
DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)	追加型株式投信(バランス型)	興銀第一ライフ・アセット・マネジメント	国内の株式・国外の債券に分散投資します。
マイストーリー分配型(年6回)Bコース	追加型株式投信(ファンド・オブ・ファンズ)	野村アセット・マネジメント	国内外の株式・債券に分散投資します。
インデックスファンド225	追加型株式投信(インデックス型)	日興アセット・マネジメント	日経平均株価に連動した投資成果を目指します。
三菱UFJトピックスインデックスオープン	追加型株式投信(インデックス型)	三菱UFJ投信	TOPIXに連動した投資成果を目指します。
フィデリティ・日本成長株・ファンド	追加型株式投信(国内株式型)	フィデリティ投信	国内の株式を中心に投資します。
トヨタグループ株式ファンド	追加型株式投信(国内株式型)	トヨタアセット・マネジメント	トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社に投資します。
中央三井高金利ソブリンオープン	追加型株式投信(バランス型)	中央三井アセット・マネジメント	A格相当以上で相対的に金利の高い複数の国の債券等に投資し、毎月安定的な分配金の支払いを目指します。
三菱UFJ外国債券オープン	追加型株式投信(バランス型)	三菱UFJ投信	日本を除く世界各国の債券に投資します。
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	追加型株式投信(バランス型)	国際投信投資顧問	世界主要先進国のソブリン債券に分散投資し、毎月決算を行い、収益の分配を行います。
AIG新成長国債券プラス	追加型株式投信(バランス型)	AIG投信投資顧問	新成長国の国債等に投資し、高いインカム収入を確保し毎月分配を行います。
JPMワールド・CB・オープン	追加型株式投信(転換社債型)	JPモルガン・アセット・マネジメント	日本を含む世界各国の転換社債(CB)に投資します。
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型) (新規お申込み受付停止中)	追加型株式投信(ファンド・オブ・ファンズ)	ピクテ投信投資顧問	投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。
JPM・BRICS5・ファンド	追加型株式投信(国際株式型)	JPモルガン・アセット・マネジメント	ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカのいずれかか上場または取引されている株式に投資します。
フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン	追加型株式投信(国際株式型)	フィデリティ投信	主に中国、香港の証券取引所に上場されている中国の企業等に投資します。
PCAインド株式オープン	追加型株式投信(ファンド・オブ・ファンズ)	ピーシーイー・アセット・マネジメント	主にインドの証券取引所に上場する株式に投資します。
ゴールドマン・サックス米国REITファンド (Aコース:為替ヘッジあり、Bコース:為替ヘッジなし)	追加型株式投信(ファンド・オブ・ファンズ)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	米国の証券取引所において上場されているREIT(不動産投資信託)に投資します。

生命保険商品

(平成19年6月末現在)

種類	取扱商品名(愛称)	生命保険会社	種類	取扱商品名(愛称)	生命保険会社	種類	取扱商品名(愛称)	生命保険会社
変額個人 年金保険	投資型年金D.A.プラス	明治安田生命保険相互会社	定額個人 年金保険	ナイスセイリング	第一生命保険相互会社	一時払 終身保険	エブリバディ	明治安田生命保険相互会社
	たのしみVAプラス	住友生命保険相互会社		ソナタ	ハートフォード生命保険(株)		ふるはーとs、ファイブ	住友生命保険相互会社
	スイート&スイートトゥー	三井住友海上メットライフ生命保険(株)		マスフリーダム アドバンス	マスマチュアラル生命保険(株)		ロングドリーム	日本生命保険相互会社
	アズユーライク	東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)		シリウスハーモニー	アリコジャパン		あんしんドル終身-YEN終身	東京海上日動あんしん生命保険(株)
	グッドニュース	東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)			ビーウィズユー		アリコジャパン	
	アダージオV3	ハートフォード生命保険(株)			ほほえみ便り		三井住友海上メットライフ生命保険(株)	
アダージオ3WIN	ハートフォード生命保険(株)							

信託代理店業務

(平成19年6月末現在)

提携信託銀行	取扱業務	取扱店
みずほ信託銀行 三菱UFJ信託銀行 住友信託銀行	企業年金・公益・特定贈与・土地・特定金銭(金外)・動産・金銭債権・遺言信託の8信託業務、証券代行、確定拠出年金資産管理、国民年金基金加入者募集業務、遺産整理業務 ※取扱業務については、各提携信託銀行により異なります。	本店営業部 法人営業部、個人営業部 函館支店、旭川支店、釧路支店、帯広支店

各種サービス — 北海道銀行

エレクトロバンキングサービス

(平成19年6月末現在)

項目	内容
パソコンサービス	アンサーサービス(取引照会・振込振替)、データ伝送サービス(総合振込・給与振込・口座振替・地方税納付等)、全銀手順による取引照会サービスが利用できます。
資金管理サービス	複数の銀行に分散している企業の支社、営業所等の取引口座を本社のパソコンで一括管理し、資金の集中や分散を効率的に行うサービスです。
ビジネスWEBプラスサービス	インターネット経由でデータ伝送サービス(総合振込・給与振込・口座振替・地方税納付)と全銀手順による取引照会サービスが利用できます。
ビジネスWEBサービス	インターネット経由で取引照会・振込振替・ペイジー(Pay-easy)が利用できます。
ホームユースサービス	アンサーサービスによる取引照会・振込振替が利用できます。
ファクシミリバンクサービス	ファックスを利用して総合振込・給与振込・口座振替が利用できます。

各種サービス

(平成19年6月末現在)

業務の種類	内容
総合振込サービス	買掛金等の支払をまとめて振込するサービスです。
給与振込サービス	給与を現金にかえ、銀行振込により行うサービスです。
口座振替サービス	当行の預金口座から、口座振替により企業の各種販売代金の集金業務を代行するサービスです。
地方税納付サービス	納税データ(市民税・道民税)を伝送またはMT・FDで受取り、当行が納入手続を代行するサービスです。
ペイジー(Pay-easy)	税金・各種料金等の支払をビジネスWEBを利用して支払うサービスです。
北海道ワイドネットサービス	全国の金融機関及び郵便局の預金口座から、口座振替により各種販売代金の集金業務を代行するサービスです。
コンビニ収納サービス	各種販売代金等について、コンビニ収納用の専用払込用紙を利用して提携するコンビニエンスストアで代金を収納し、その収納データ・回収資金をお引き渡しするサービスです。また、専用払込用紙を利用しない「Web決済」もご用意しております。
マッチングレポート	振込専用の仮想口座をマッチングキーとして振込依頼人を特定し販売管理を効率化するサービスです。

各種サポートサービス

(平成19年6月末現在)

項目	内容
M&Aアドバイザーサービス	M&Aは、経営課題を解決するための戦略的手法です。買収・売却・戦略的提携など、M&Aに関するアドバイスをを行い、経験豊かな弁護士・公認会計士とともにフルサポートしております。
事業承継コンサルティング	経営者にとって非常に大きな問題である世代交代を円滑に進めるためのご相談に応じています。株価対策や相続税対策、不動産の有効活用を含めた総合的な見地からサポートいたします。
ISO/HACCP取得支援サービス	各企業の品質保証のためのISO9001、環境保全のためのISO14001、食品の衛生管理・安全性確保のためのHACCPの取得支援コンサルティングを実施しております。
人事・賃金制度コンサルティングサービス	実績・成果を反映した「人事・賃金制度構築」に関するご要望に対応し、専門のコンサルティング機関との提携によるサポートを実施しております。
飲食店開業・経営支援サービス	提携専門機関とのタイアップにより、業種の紹介、事業計画の作成・検証、出店候補地の紹介・スタッフ教育・メニュー・食材ルートの設定、運営管理システムの提案など飲食店開業と経営のコンサルティングについて実施しております。
販売・営業力強化コンサルティングサービス	提携専門機関とのタイアップにより、現状の販売・営業体制を分析し、社内体制の強化・スタッフの階層別教育など攻める組織作りをサポートしています。
組織活性化支援サービス	社内アンケートの実施により、職場環境意識について「動機付け要因」と「不満要因」の2つの観点から調査・分析を行い、企業を活性化するための改善の方向性をご提示しております。
物流コンサルティングサービス	物流コストの削減や物流の効率化に関心のある企業に対し、ヒアリング及び実際の物流に関するデータに基づき、現状分析を行います。ロジスティクス全体の中でコスト要因となっている工程を探り出し、その結果を踏まえた上で、問題点を改善する方向性を提携専門機関が具体的にアドバイス致します。
業務監査支援サービス	業務監査支援サービスは、専門機関との提携により、業務監査を実施し、企業の社内体制の「強み」・「弱み」を分析し、コーポレートガバナンスの現状をレポートするサービスです。
知的財産権活用サービス	提携専門機関とのタイアップにより特許を中心とする知的財産権の開発または有効利用を目指す企業の取組をサポートしております。
社債発行支援	非上場企業における有効な直接金融の手段の一つである私債の発行をサポートしております。
天候デリバティブ	天候の変動に伴う売上・収益減少等に対するリスクヘッジニーズにお応えする商品です。ご契約にあたりましては提携損保会社と協業し、お客様に最適な条件設計を実施しております。
財務戦略支援サービス	「現状の財務諸表分析」と「将来5年間にわたる予想財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書等)作成」により、財務面の問題点を抽出し、経営改善の方向性をご提示いたします。また、設備投資など、事業計画の検討資料としてもご利用いただけます。
ビジネスマッチングサービス	企業の経営課題・経営施策に対して、情報ネットワークを活用し適切なビジネスパートナーの紹介等を行う幅広いサポートを実施しております。
情報システム化支援サービス	提携専門機関とのタイアップにより、企業のシステム環境について「現状分析」と「システム導入効果の検証」の2つの観点からのコンサルティングを実施し、経営者のニーズに基づく社内の情報システム化をサポートしております。
情報セキュリティコンサルティングサービス	各企業の持つ個人情報保護のための「プライバシーマーク」やネットワーク技術の進展に伴う企業情報漏洩を防止するための「情報セキュリティマネジメントシステム認証制度」取得の支援コンサルティングを実施しております。

主要な手数料 — 北海道銀行

主要な手数料

(平成19年6月末現在)

項目	手数料(消費税・地方消費税込み)						
	時間帯	出 金				入 金	
		当 行	相互無料開放 金融機関	提携金融機関	郵 貯	当 行	
自動機(CD・ATM) カード利用による 入 出 金	平 日	8:00～8:45	105円	105円	210円	210円	無 料
		8:45～18:00	無 料	無 料	105円	105円	無 料
		18:00～21:00	105円	105円	210円	210円	無 料
	土曜日	8:00～9:00	105円	—	—	210円	無 料
		9:00～14:00	105円	105円	210円	105円	無 料
		14:00～17:00	105円	105円	210円	210円	無 料
	日曜日・ 祝日等	17:00～21:00	105円	—	—	210円	無 料
		8:00～9:00	105円	—	—	210円	無 料
		9:00～17:00	105円	105円	210円	210円	無 料
		17:00～20:00	105円	—	—	210円	無 料
		20:00～21:00	105円	—	—	—	無 料
	<p>※設置場所により、ご利用時間ご利用日は異なりますのでご了承ください。</p> <p>※相互無料開放金融機関は、北陸銀行、横浜銀行、荘内銀行の3金融機関です。</p> <p>※コンビニATMでの当行カードのご利用時間は平日は7:00から23:00(入金は21:00)まで、土・日・祝日は7:00から21:00までとなっております。</p> <p>※コンビニATMで当行カードによる入金をご利用される場合、上記手数料のほか別途105円の手数料がかかります。</p> <p>※コンビニATMでの当行カード以外のご利用時間および手数料につきましては各銀行により異なりますので、 直接ご利用の銀行等へお問い合わせください。</p>						
振 込	窓口利用	当行宛			3万円未満	3万円以上	
		他行宛			210円	420円	
	ATM利用	当行 北陸銀行カード	当行・北陸銀行宛	105円	210円		
			他行宛	315円	472円		
		現金 提携金融機関カード	当行・北陸銀行宛	105円	315円		
			他行宛	420円	630円		
	定額自動送金利用	当行宛			210円	210円	
		他行宛			525円	525円	
	ファームバンキング・ インターネットバンキング	同一店宛			105円	105円	
		当行本支店宛			105円	210円	
他行宛				420円	525円		
テレホンバンキング	当行宛			105円	315円		
	他行宛			420円	630円		
<p>※ATMご利用の場合は、平日8:45以前および18:00以降、土・日・祝日・12月31日は上記手数料のほか 時間外手数料105円がかかります。また、コンビニATMご利用の場合は別途105円の手数料がかかります。</p> <p>※提携金融機関カードご利用の場合は振込手数料のほか提携手数料105円がかかります。</p>							
手形・小切手関係	約束手形帳・為替手形帳		1冊(50枚)		1,890円		
	小切手帳(一般口)		1冊(50枚)		1,260円		
	自己宛小切手発行		1枚		525円		
貸 出 関 係	全額繰上返済	事業性証書貸付	1明細		10,500円		
		住宅ローン(固定金利選択型)の固定金利適用中	1明細		31,500円		
		上記以外の有担保ローン	1明細		ご利用期間に応じて 1,050～10,500円		
	一部繰上返済	無担保ローン	1明細		3,150円		
		事業性証書貸付	1明細		10,500円		
		住宅ローン(固定金利選択型)の固定金利適用中	1明細		21,000円		
その他	通帳・証書・カード再発行	1冊(枚)		1,050円			
		各種証明書発行	当行所定様式での発行(継続扱)	1通	315円		
当行所定様式での発行(都度扱)			1通	525円			
当行所定様式以外での発行			1通	1,050円			
同上(うち監査法人向け)	1通		3,150円				
当座預金開設			1口座	10,500円			
融資証明書発行			1枚	10,500円			

Hokuhoku Financial Group, Inc.

Data

Data

財務データ編

ほくほくフィナンシャルグループ

連結財務諸表	68
セグメント情報・損益の状況(連結)	75
貸出業務・証券業務(連結)	76
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	77
連結自己資本比率	79
資本の状況	132

北陸銀行

経営指標	80
連結財務諸表	82
財務諸表	88
損益の状況(単体)	93
預金業務(単体)	94
貸出業務(単体)	95
為替業務・国際業務(単体)	97
証券業務(単体)	98
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	99
デリバティブ取引情報(単体)	101
諸比率等(単体)	102
店舗・人員の状況	103
自己資本比率(連結)	104
自己資本比率(単体)	105
資本の状況	133

北海道銀行

経営指標	106
連結財務諸表	108
財務諸表	114
損益の状況(単体)	119
預金業務(単体)	120
貸出業務(単体)	121
為替業務・国際業務(単体)	123
証券業務(単体)	124
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	125
デリバティブ取引情報(単体)	127
諸比率等(単体)	128
店舗・人員の状況	129
自己資本比率(連結)	130
自己資本比率(単体)	131
資本の状況	133

連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は会社法(平成17年度は(旧)商法特例法)により、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査を受けております。また、当社の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	346,805	251,379
コールローン及び買入手形	—	230,000
債券貸借取引支払保証金	—	21,785
買入金銭債権	215,361	199,938
特定取引資産	9,467	9,290
金銭の信託	25,422	14,941
有価証券 ※1,8,15	1,749,069	1,649,859
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	6,678,269	6,813,479
外国為替 ※7	14,816	15,657
その他資産 ※8	126,901	121,217
動産不動産	116,291	—
有形固定資産 ※11,12	—	133,324
建物	—	36,440
土地 ※10	—	62,193
建設仮勘定	—	65
その他の有形固定資産	—	34,625
無形固定資産	—	44,536
ソフトウエア	—	6,054
のれん	—	37,702
その他の無形固定資産	—	779
繰延税金資産	101,880	72,086
連結調整勘定	39,968	—
支払承諾見返 ※15	271,390	180,190
貸倒引当金	△160,015	△119,544
資産の部合計	9,535,627	9,638,142

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※8	8,163,408	8,375,324
譲渡性預金	40,477	82,945
コールマネー及び売渡手形 ※8	317,500	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※8	107,877	42,777
特定取引負債	755	718
借入金 ※8,13	34,754	223,445
外国為替	345	411
社債 ※14	71,220	71,210
その他負債	100,418	116,758
賞与引当金	24	30
退職給付引当金	11,831	11,323
再評価に係る繰延税金負債 ※10	9,159	9,087
支払承諾 ※15	271,390	180,190
負債の部合計	9,129,162	9,145,793
(少数株主持分)		
少数株主持分	451	—
(資本の部)		
資本金	50,000	—
資本剰余金	272,576	—
利益剰余金	57,542	—
土地再評価差額金	9,063	—
その他有価証券評価差額金	17,136	—
自己株式	△303	—
資本の部合計	406,014	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,535,627	—

(純資産の部)		
資本金	—	70,895
資本剰余金	—	293,268
利益剰余金	—	93,072
自己株式	—	△447
株主資本合計	—	456,788
その他有価証券評価差額金	—	26,078
繰延ヘッジ損益	—	△20
土地再評価差額金 ※10	—	8,957
評価・換算差額等合計	—	35,016
少数株主持分	—	543
純資産の部合計	—	492,348
負債及び純資産の部合計	—	9,638,142

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	240,986	242,268
資金運用収益	150,862	155,263
貸出金利息	126,114	130,300
有価証券利息配当金	18,671	19,422
コールローン利息及び買入手形利息	47	341
買現先利息	7	132
債券貸借取引受入利息	—	6
預け金利息	208	652
その他の受入利息	5,812	4,407
役務取引等収益	43,085	47,670
特定取引収益	1,159	1,411
その他業務収益	33,136	31,141
その他経常収益	12,742	6,782
経常費用	192,700	172,251
資金調達費用	13,617	17,622
預金利息	7,922	11,236
譲渡性預金利息	29	125
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	135
債券貸借取引支払利息	637	876
借入金利息	1,084	1,102
社債利息	1,523	1,823
その他の支払利息	2,407	2,321
役務取引等費用	10,999	10,658
その他業務費用	16,609	18,088
営業経費	94,083	93,528
その他経常費用	57,390	32,352
貸倒引当金繰入額	43,477	25,620
その他の経常費用 ※1	13,913	6,732
経常利益	48,285	70,017
特別利益	624	3,519
動産不動産処分益	336	—
固定資産処分益	—	85
償却債権取立益	85	158
その他の特別利益 ※2	202	3,276
特別損失	2,339	938
動産不動産処分損	652	—
固定資産処分損	—	884
減損損失	1,020	48
前期損益修正損	631	—
その他の特別損失	34	5
税金等調整前当期純利益	46,571	72,598
法人税、住民税及び事業税	695	2,094
法人税等調整額	18,989	29,748
少数株主利益	49	113
当期純利益	26,837	40,642

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	272,412
資本剰余金増加高	164
自己株式処分差益	164
資本剰余金期末残高	272,576
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	35,586
利益剰余金増加高	27,174
当期純利益	26,837
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	336
利益剰余金減少高	5,218
配当金	5,218
利益剰余金期末残高	57,542

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,895	20,689	—	—	41,584
剰余金の配当（注）	—	—	△3,573	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	△1,644	—	△1,644
当期純利益	—	—	40,642	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157
自己株式の処分	—	2	—	10	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	20,895	20,691	35,529	△143	76,973
平成19年3月31日残高	70,895	293,268	93,072	△447	456,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	41,584
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,942	△20	△105	8,817	92	8,909
連結会計年度中の変動額合計	8,942	△20	△105	8,817	92	85,882
平成19年3月31日残高	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,571	72,598
減価償却費	15,197	16,111
減損損失	1,020	48
連結調整勘定償却額	1,961	—
のれん償却額	—	2,265
持分法による投資損益(△)	133	△13
貸倒引当金の増減(△)額	△10,222	△40,470
賞与引当金の増減(△)額	0	6
退職給付引当金の増減(△)額	553	△508
資金運用収益	△150,862	△155,263
資金調達費用	13,617	17,622
有価証券関係損益(△)	△7,591	1,949
金銭の信託の運用損益(△)	△232	△78
為替差損益(△)	△1,485	△51
動産不動産処分損益(△)	316	—
固定資産処分損益(△)	—	799
特定取引資産の純増(△)減	144	177
特定取引負債の純増減(△)	△254	△37
貸出金の純増(△)減	10,964	△135,210
預金の純増減(△)	△113,791	211,915
譲渡性預金の純増減(△)	18,687	42,468
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,893	173,690
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	507	△12,325
コールローン等の純増(△)減	△112,973	△214,577
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△21,785
コールマネー等の純増減(△)	192,600	△285,927
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,271	△65,100
外国為替(資産)の純増(△)減	5,018	△841
外国為替(負債)の純増減(△)	116	65
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△10	△10
資金運用による収入	132,992	132,274
資金調達による支出	△15,658	△12,478
その他	△17,215	1,007
小計	3,940	△271,677
法人税等の支払額	△704	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	△272,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△616,429	△271,486
有価証券の売却による収入	302,422	198,875
有価証券の償還による収入	149,320	173,594
金銭の信託の増加による支出	△1,608	—
金銭の信託の減少による収入	—	10,500
投資活動としての資金運用による収入	18,947	19,504
動産不動産の取得による支出	△3,309	—
有形固定資産の取得による支出	—	△13,091
動産不動産の売却による収入	1,095	—
有形固定資産の売却による収入	—	686
無形固定資産の取得による支出	—	△2,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,384	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,946	115,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	9,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△22,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
財務活動としての資金調達による支出	△2,687	△2,356
株式の発行による収入	—	41,584
配当金支払額	△5,218	△5,218
少数株主への配当金支払額	△57	—
自己株式の取得による支出	△248	△157
自己株式の売却による収入	300	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	48,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	19
V 現金及び現金同等物の増加額	△151,059	△107,751
VI 現金及び現金同等物の期首残高	489,969	338,909
VII 現金及び現金同等物の期末残高	338,909	231,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
 主要な連結子会社名は、46ページに記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 3社
 会社名
 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 北陸キャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 会社名
 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 13社
 12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基く価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 動産：3年～20年
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は52百万円、その累計額は151百万円であります。
- ②無形固定資産
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163.826百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
 なお、会計基準変更時差異(28,464百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (8) 外貨建資産・負債の換算基準
 外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (9) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (10) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
 - (11) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**
 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。
- 6. のれん及び負債のれんの償却に関する事項**
 のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
 連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)
 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。
 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は491,824百万円でありました。
 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
 (投資事業組合に関する実務対応報告)
 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。
 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)
 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 (有限責任事業組合等に関する実務対応報告)
 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。
(表示方法の変更)
 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
 (連結貸借対照表関係)
 (1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
 (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。
 また、「動産不動産」中の保証金権利のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
 (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
 (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」に含めて表示しております。
 (連結損益計算書関係)
 (1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理していましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
 (2) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資

産処分益)及び「固定資産処分損」として表示しております。
 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 (1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
 (2)「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式427百万円及び出資金1,736百万円を含んでおります。
 ※2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れられている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずして所有しているものは2,713百万円であります。
 ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,526百万円、延滞債権額は233,667百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,809百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は319,235百万円です。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、143,571百万円です。

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務
 有価証券 186,049百万円 預金 48,089百万円
 貸出金 253,347百万円 コーポレート 30,000百万円
 借入金 42,777百万円
 借入金 177,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券186,590百万円、その他資産58百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引証拠金は51百万円、保証金は4,730百万円です。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,275,536百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,225,144百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている当行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 22,124百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 164,884百万円
 ※12. 有形固定資産の圧縮総帳額 3,835百万円
 (当連結会計年度圧縮総帳額 一百万円)
 ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。

- ※14. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円です。
 ※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,121,115百万円です。
 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。
 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ79,138百万円減少しております。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,035百万円、株式等償却595百万円、債権売却損1,795百万円を含んでおります。
 ※2. その他の特別利益には、子会社における収益計上の計算方法の変更に伴う利益2,982百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,286,630	105,000	-	1,391,630	注1
第1回第1種優先株式	150,000	-	-	150,000	
第1回第4種優先株式	79,000	-	-	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	-	-	107,432	
合計	1,623,062	105,000	-	1,728,062	
自己株式					
普通株式	942	349	42	1,249	注2,3
合計	942	349	42	1,249	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加105,000千株は、一般募集による新株式発行による増加95,000千株及び第三者割当による新株式発行による増加10,000千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少28千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少13千株であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	1.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
平成18年 11月20日 取締役会	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
	普通株式	1,928	1.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	利益剰余金	2.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	251,379百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△20,221百万円
現金及び現金同等物	231,158百万円

5. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,894百万円	841百万円	3,736百万円
減価償却累計額相当額	813百万円	378百万円	1,191百万円
年度末残高相当額	2,081百万円	462百万円	2,544百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料年度末残高相当額
 1年内 595百万円
 1年超 1,948百万円
 合計 2,544百万円
 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 支払リース料 435百万円
 減価償却費相当額 435百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 (減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

- (貸手側)
 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高
 取得価額 41,192百万円 7,416百万円 48,609百万円
 減価償却累計額 19,425百万円 3,502百万円 22,927百万円
 年度末残高 21,767百万円 3,913百万円 25,681百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額
 1年内 9,491百万円
 1年超 17,683百万円
 合計 27,175百万円
 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- ・受取リース料及び減価償却費
 受取リース料 11,508百万円
 減価償却費 10,104百万円
 (減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

連結財務諸表

6. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(A)	△92,942
年金資産(B)	82,140
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△10,801
会計基準変更時差異の未処理額(D)	15,165
未認識数理計算上の差異(E)	△7,765
未認識過去勤務債務(F)	△6,500
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△9,902
前払年金費用(H)	1,421
退職給付引当金(G)-(H)	△11,323

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47～2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
勤務費用	1,960
利息費用	2,092
期待運用収益	△1,946
過去勤務債務の費用処理額	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	△959
会計基準変更時差異の費用処理額	1,895
その他(臨時に支払った割増退職金等)	341
退職給付費用	1,386

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0～2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%～4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,043百万円
減価償却損金算入限度超過額	2,127百万円
退職給付引当金	14,231百万円
有価証券評価損否認額	11,072百万円
その他	3,404百万円
繰越欠損金	43,252百万円
繰延税金資産小計	166,132百万円
評価性引当額	75,984百万円
繰延税金資産合計	90,148百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	17,218百万円
その他	842百万円
繰延税金負債合計	18,061百万円
繰延税金資産の純額	72,086百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	2.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85%
住民税均等割額	0.22%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
その他	1.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86%

8. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	227.57円
1株当たり当期純利益	27.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.05円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭減少しております。

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	40,642百万円
普通株主に帰属しない金額	3,289百万円
うち優先配当額	1,644百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る当期純利益	37,353百万円
普通株式の期中平均株式数	1,337,204千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,677百万円
うち優先配当額	838百万円
うち中間優先配当額	838百万円
普通株式増加数	355,749千株
うち優先株式	355,749千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	492,348百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	175,934百万円
うち少数株主持分	543百万円
うち優先株式発行金額	173,746百万円
うち優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る期末の純資産額	316,413百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,390,380千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成17年度						平成18年度					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	216,866	16,874	7,245	240,986	-	240,986	217,318	16,750	8,199	242,268	-	242,268
(2) セグメント間の内部経常収益	1,856	1,362	5,053	8,273	8,273	-	1,509	1,385	6,553	9,448	9,448	-
計	218,723	18,236	12,299	249,259	8,273	240,986	218,828	18,136	14,752	251,716	9,448	242,268
経常費用	169,749	17,207	14,131	201,087	8,387	192,700	150,821	17,700	12,384	180,906	8,655	172,251
経常利益(△は経常損失)	48,974	1,029	△1,831	48,171	△113	48,285	68,006	435	2,368	70,810	792	70,017
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	9,489,732	44,988	192,126	9,726,847	191,219	9,535,627	9,602,495	46,366	176,393	9,825,255	187,113	9,638,142
減価償却費	4,094	10,777	325	15,197	-	15,197	5,594	10,123	393	16,111	-	16,111
減損損失	816	-	204	1,020	-	1,020	48	-	0	48	-	48
資本的支出	3,084	12,818	219	16,122	-	16,122	4,985	10,558	215	15,759	-	15,759

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 : 銀行業務 (2) リース業務 : リース業務 (3) その他の業務 : クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成17年度			平成18年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	8,276,831	143,303	1.73	8,528,343	149,120	1.74
	うち貸出金	6,432,781	125,934	1.95	6,591,745	129,987	1.97
	うち有価証券	1,499,964	14,509	0.96	1,559,136	15,973	1.02
	うち預け金等	56,563	5	0.00	97,959	258	0.26
	資金調達勘定	8,378,891	6,827	0.08	8,443,769	11,352	0.13
	うち預金	7,892,436	3,758	0.04	8,052,669	8,240	0.10
	うち譲渡性預金	105,032	29	0.02	108,478	125	0.11
	うち借入金等	276,706	1,093	0.39	226,455	1,173	0.51
	資金運用収支	—	136,475	—	—	137,767	—
	国際業務部門	資金運用勘定	199,421	7,578	3.80	145,096	6,165
うち貸出金		3,557	179	5.04	5,081	312	6.15
うち有価証券		153,042	4,161	2.71	109,947	3,449	3.13
うち預け金等		7,526	250	3.33	16,358	735	4.49
資金調達勘定		196,255	6,797	3.46	138,198	6,270	4.53
うち預金		148,298	4,163	2.80	77,190	2,996	3.88
うち譲渡性預金		—	—	—	—	—	—
うち借入金等		49	2	4.60	1,259	64	5.15
資金運用収支	—	781	—	—	△105	—	
合計	—	137,257	—	—	137,662	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

役員取引等収支

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	収支	金額	収支	金額
国内業務部門	役員取引等収益	42,262	役員取引等収益	46,818
	うち預金・貸出業務	7,584	うち預金・貸出業務	11,097
	うち為替業務	13,196	うち為替業務	12,845
	うち証券関連業務	2,613	うち証券関連業務	9,553
	役員取引等費用	10,733	役員取引等費用	10,431
	うち為替業務	2,040	うち為替業務	1,995
役員取引等収支	31,528	役員取引等収支	36,386	
国際業務部門	役員取引等収益	823	役員取引等収益	851
	うち預金・貸出業務	—	うち預金・貸出業務	—
	うち為替業務	777	うち為替業務	815
	うち証券関連業務	10	うち証券関連業務	—
	役員取引等費用	266	役員取引等費用	226
	うち為替業務	252	うち為替業務	216
役員取引等収支	556	役員取引等収支	624	
合計	32,085	合計	37,011	

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,678,269	100.00	6,813,479	100.00
製造業	842,254	12.61	864,847	12.69
農業	17,775	0.27	17,554	0.26
林業	6,811	0.10	3,340	0.05
漁業	21,975	0.33	8,917	0.13
鉱業	4,292	0.07	3,455	0.05
建設業	443,007	6.63	418,673	6.14
電気・ガス・熱供給・水道業	51,328	0.77	57,550	0.84
情報通信業	34,960	0.52	34,657	0.51
運輸業	169,536	2.54	157,786	2.32
卸売・小売業	978,531	14.65	949,555	13.94
金融・保険業	226,904	3.40	246,708	3.62
不動産業	511,684	7.66	507,084	7.44
各種サービス業	724,813	10.85	726,717	10.67
地方公共団体等	859,534	12.87	953,351	13.99
その他	1,784,854	26.73	1,863,275	27.35
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,678,269	—	6,813,479	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	28,706	23,526
延滞債権額	285,988	233,667
3ヵ月以上延滞債権額	92	232
貸出条件緩和債権額	84,809	61,809
合計	399,597	319,235

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成17年度末		平成18年度末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	749,340	46.52	706,877	45.12
	地方債	149,857	9.30	161,707	10.32
	社債	423,202	26.27	421,966	26.93
	株式	228,375	14.18	225,348	14.38
	その他の証券	60,026	3.73	50,899	3.25
	合計	1,610,803	100.00	1,566,798	100.00
国際業務部門	外国債券	138,264	99.99	83,059	99.99
	外国株式	1	0.00	1	0.00
	合計	138,266	100.00	83,060	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度末		平成18年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,422	△66	6,349	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,822	11,874	51	54	3	11,837	11,966	129	142	13
地方債	—	—	—	—	—	10,963	10,966	3	6	3
社債	6,429	6,266	△162	0	162	57,746	57,728	△17	70	88
その他	28,965	28,404	△561	178	739	18,973	18,625	△347	17	365
合計	47,217	46,545	△672	233	905	99,521	99,288	△233	237	470

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	125,718	192,879	67,161	67,702	541	128,673	189,891	61,218	64,006	2,788
債券	1,235,281	1,196,553	△38,728	645	39,373	1,117,355	1,092,252	△25,103	602	25,705
国債	766,765	737,517	△29,247	36	29,284	715,076	695,039	△20,037	97	20,134
地方債	153,169	149,857	△3,312	349	3,661	152,558	150,743	△1,814	308	2,123
社債	315,346	309,177	△6,168	259	6,427	249,720	246,468	△3,251	195	3,447
その他	176,859	176,518	△341	2,827	3,169	115,857	116,850	992	2,946	1,953
合計	1,537,860	1,565,951	28,091	71,175	43,084	1,361,886	1,398,994	37,107	67,555	30,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	276,149	9,089	954	190,377	1,504	2,884

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	30,922	33,977
うち非公募事業債	30,922	33,977
その他有価証券	282,859	286,009
うち非上場株式	34,947	35,029
うち非上場外国証券	1	1
うちその他	247,910	250,979

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成17年度末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,585	495,263	442,800	286,751	120,063	550,937	418,312	201,236
国債	22,327	197,225	245,521	284,266	52,568	204,479	250,931	198,897
地方債	12,555	57,488	79,814	—	9,438	82,198	70,070	—
社債	62,702	240,549	117,464	2,485	58,056	264,259	97,310	2,339
その他	48,400	42,155	57,970	22,988	6,625	49,416	39,909	15,083
合計	145,985	537,419	500,770	309,740	126,689	600,354	458,222	216,320

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成17年度末		平成18年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,425	109	7,423	56

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	18,000	17,996	△3	29	33	7,500	7,517	17	29	11

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度末	平成18年度末
評価差額	28,087	37,125
その他有価証券	28,091	37,107
その他の金銭の信託	△3	17
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	△11,364	△11,352
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	16,722	25,772
(△) 少数株主持分相当額	37	16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	450	322
その他有価証券評価差額金	17,136	26,078

連結自己資本比率

連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,000	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	272,576	293,268
	利益剰余金	53,968	93,072
	自己株式(△)	△303	△447
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	△4,425
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	414	527
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	△37,702
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	△39,968	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	△4,413
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	336,687	410,773	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,200	8,120
	一般貸倒引当金	45,791	39,046
	負債性資本調達手段等	90,980	103,900
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	64,480	77,400
	計	144,971	151,066
うち自己資本への算入額 (B)	131,684	145,163	
控除項目	控除項目(注5) (C)	237	2,112
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	468,134	553,823
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,034,817	4,799,486
	オフ・バランス取引等項目	165,888	161,338
	信用リスク・アセットの額 (E)	5,200,705	4,960,825
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	—	341,978
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	27,358
※計 (E) + (F) (H)	5,200,705	5,302,804	
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		9.00%	10.44%
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		—	7.74%

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、平成17年度末は銀行法第52条の25の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「旧告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第17条第2項（旧告示第13条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
- 告示第18条第1項第3号（旧告示第14条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第18条第1項第4号及び第5号（旧告示第14条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第20条第1項第1号から第6号（旧告示第15条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第15条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益		154,584	168,409	133,876	133,399	131,066
連結経常利益		9,342	6,156	16,751	27,073	38,568
連結当期純利益		2,341	4,340	4,009	15,796	19,034
連結純資産額		175,752	190,897	194,679	217,453	240,384
連結総資産額		5,620,855	5,590,752	5,508,123	5,591,908	5,621,915
1株当たり純資産額		102.52円	116.23円	120.65円	144.30円	167.53円
1株当たり当期純利益		1.20円	3.23円	2.89円	15.41円	19.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	3.05円	2.81円	12.28円	15.73円
連結自己資本比率（国内基準）		7.47%	8.09%	8.45%	8.90%	9.25%
連結自己資本利益率		1.15%	2.94%	2.42%	11.61%	12.36%
連結株価収益率		116.66倍	—倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△277,722	13,424	22,566	△2,742	△67,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,714	7,315	△8,962	△36,990	48,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,328	△6,713	△6,568	△10,486	△776
現金及び現金同等物の期末残高		170,301	184,307	191,225	140,972	120,979
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		3,338人	2,989人 (2,069)	2,814人 (2,560)	2,722人 (2,486)	2,742人 (2,523)

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、平成18年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項7. 1株当たり情報（P87）に記載しております。
4. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 平成15年度以降の連結株価収益率は、当行が平成15年9月26日に株式移転により株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ（現株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ）の完全子会社となり、当行の普通株式が非上場となったため記載しておりません。
7. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度及び平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

(単 体)

項目	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益		135,773	157,890	133,501	132,049	130,121
経常利益		9,544	6,587	16,774	26,779	38,153
当期純利益		2,741	4,939	4,092	15,687	18,638
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,146千株	987,146千株	987,146千株	987,147千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株
純資産額		176,257	189,502	194,338	216,945	239,397
総資産額		5,645,377	5,628,601	5,551,353	5,637,748	5,670,665
預金残高		5,193,557	5,100,341	4,942,726	4,836,624	4,917,478
貸出金残高		4,292,627	4,325,230	4,139,458	4,085,728	4,124,931
有価証券残高		716,934	763,559	815,650	892,726	853,235
1株当たり純資産額		102.61円	114.82円	120.30円	143.79円	166.53円
1株当たり配当額	普通株式	—円	6.00円	2.80円	0.50円	—円
	第一回第1種優先株式	7.70円	7.70円	7.70円	3.85円	—円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	(—円)	(3.00円)	(2.50円)	(0.50円)	(—円)
	第一回第1種優先株式	(—円)	(3.85円)	(3.85円)	(3.85円)	(—円)
1株当たり当期純利益		1.60円	3.83円	2.97円	15.30円	18.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	3.47円	2.87円	12.19円	15.41円
単体自己資本比率(国内基準)		7.50%	8.04%	8.42%	8.86%	9.16%
自己資本利益率		1.54%	3.50%	2.51%	11.56%	12.16%
株価収益率		87.50倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		—%	156.48%	94.10%	3.26%	—%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		3,053人	2,758人 (1,893)	2,620人 (2,144)	2,635人 (2,349)	2,658人 (2,371)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、平成18年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項4. 1株当たり情報(P92)に記載しております。

5. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7. 平成15年度以降の株価収益率は、当行が平成15年9月26日に株式移転により株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ)の完全子会社となり、当行の普通株式が非上場となったため記載しておりません。

8. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度及び平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類（平成18年度分）は会社法により、新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	147,834	140,378
コールローン及び買入手形	—	120,000
買入金銭債権	215,353	199,885
特定取引資産	6,129	6,078
金銭の信託	2,425	2,426
有価証券 ※6,13	839,455	799,976
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,109,020	4,145,496
外国為替 ※5	11,120	9,970
その他資産 ※6	44,037	54,509
動産不動産	88,196	—
有形固定資産 ※9,10	—	83,414
建物	—	26,552
土地 ※8	—	54,070
建設仮勘定	—	65
その他の有形固定資産	—	2,725
無形固定資産	—	3,897
ソフトウェア	—	3,498
その他の無形固定資産	—	399
繰延税金資産	62,723	45,720
支払承諾見返 ※13	155,834	71,276
貸倒引当金	△90,223	△61,115
資産の部合計	5,591,908	5,621,915

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※6	4,818,714	4,896,662
譲渡性預金	28,227	58,843
コールマネー及び売渡手形 ※6	222,300	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※6	23,816	13,880
特定取引負債	755	718
借入金 ※6,11	42,573	215,856
外国為替	282	373
社債 ※12	31,220	31,210
その他負債	41,144	51,662
退職給付引当金	426	387
再評価に係る繰延税金負債 ※8	9,159	9,087
支払承諾 ※13	155,834	71,276
負債の部合計	5,374,455	5,381,530
(資本の部)		
資本金	140,409	—
資本剰余金	14,998	—
利益剰余金	35,600	—
土地再評価差額金	9,063	—
その他有価証券評価差額金	17,381	—
資本の部合計	217,453	—
負債及び資本の部合計	5,591,908	—
(純資産の部)		
資本金	—	140,409
資本剰余金	—	14,998
利益剰余金	—	54,740
株主資本合計	—	210,149
その他有価証券評価差額金	—	21,300
繰延ヘッジ損益	—	△23
土地再評価差額金 ※8	—	8,957
評価・換算差額等合計	—	30,235
純資産の部合計	—	240,384
負債及び純資産の部合計	—	5,621,915

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	133,399	131,066
資金運用収益	87,932	90,276
貸出金利息	74,214	76,343
有価証券利息配当金	9,645	9,792
コールローン利息及び買入手形利息	24	219
預け金利息	207	640
その他の受入利息	3,840	3,279
役務取引等収益	22,987	25,592
特定取引収益	1,129	1,265
その他業務収益	10,405	9,480
その他経常収益	10,944	4,451
経常費用	106,326	92,497
資金調達費用	9,899	12,561
預金利息	4,790	6,861
譲渡性預金利息	18	98
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	128
債券貸借取引支払利息	626	851
借用金利息	1,255	1,434
社債利息	796	872
その他の支払利息	2,402	2,315
役務取引等費用	6,023	6,369
その他業務費用	8	1
営業経費	53,388	49,767
その他経常費用	37,005	23,797
貸倒引当金繰入額	29,520	21,100
その他の経常費用	7,485	2,696
経常利益	27,073	38,568
特別利益	357	405
動産不動産処分益	143	—
固定資産処分益	—	38
償却債権取立益	10	80
移転補償金	—	272
その他の特別利益	202	13
特別損失	1,358	595
動産不動産処分損	441	—
固定資産処分損	—	563
減損損失	917	31
税金等調整前当期純利益	26,072	38,378
法人税、住民税及び事業税	95	102
法人税等調整額	10,180	19,241
当期純利益	15,796	19,034

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	14,998
資本剰余金増加高	0
会社分割による新株の発行	0
資本剰余金減少高	0
会社分割による減少	0
資本剰余金期末残高	14,998
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	21,412
利益剰余金増加高	16,133
当期純利益	15,796
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	336
利益剰余金減少高	1,944
配当金	1,944
利益剰余金期末残高	35,600

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	35,600	191,009
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	19,034	19,034
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	105
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,139	19,139
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	54,740	210,149

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,381	—	9,063	26,444	217,453
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	19,034
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	105
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	3,919	△23	△105	3,790	3,790
連結会計年度中の変動額合計	3,919	△23	△105	3,790	22,930
平成19年3月31日残高	21,300	△23	8,957	30,235	240,384

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,072	38,378
減価償却費	1,944	3,048
減損損失	917	31
貸倒引当金の増加額	△13,049	△29,108
退職給付引当金の増加額	△214	△39
資金運用収益	△87,932	△90,276
資金調達費用	9,899	12,561
有価証券関係損益 (△)	△7,005	△737
金銭の信託の運用損益 (△)	43	△0
為替差損益 (△)	△21	△3
動産不動産処分損益 (△)	297	—
固定資産処分損益 (△)	—	525
特定取引資産の純増 (△) 減	206	51
特定取引負債の純増減 (△)	△254	△37
貸出金の純増 (△) 減	65,344	△36,475
預金の純増減 (△)	△105,924	77,947
譲渡性預金の純増減 (△)	6,937	30,616
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△141	172,282
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	316	△12,537
コールローン等の純増(△) 減	△112,989	△104,531
コールマネー等の純増減(△)	134,100	△190,727
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,968	△9,936
外国為替 (資産) の純増減 (△) 減	1,922	1,149
外国為替 (負債) の純増減 (△)	84	90
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	△10	△10
資金運用による収入	79,405	78,257
資金調達による支出	△12,510	△9,463
その他	△8,043	1,790
小計	△2,637	△67,152
法人税等の支払額	△105	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△67,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△205,248	△79,728
有価証券の売却による収入	79,956	28,396
有価証券の償還による収入	79,766	91,180
投資活動としての資金運用による収入	9,645	9,796
動産不動産の取得による支出	△1,677	—
有形固定資産の取得による支出	—	△918
動産不動産の売却による収入	565	—
有形固定資産の売却による収入	—	298
無形固定資産の取得による支出	—	△1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,990	48,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	17,000	6,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△22,000	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
財務活動としての資金調達による支出	△2,041	△1,776
配当金支払額	△1,944	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,486	△776
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21	3
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△50,198	△19,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高	191,225	140,972
VII 会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△54	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	140,972	120,979

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 なし

(2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社
12月末日 2社

(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点と基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～39年

動産：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立担保見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143,665百万円です。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,826百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかると認められる利益又は評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存

期間(4.5年)にわたり損益配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)以下「業種別監査委員会報告第25号」という。に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は240,407百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式「無尽業法施行細則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また建設仮払金は「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結損益計算書関係)

「有形固定資産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 連結貸借対照表関係

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,437百万円、延滞債権額は144,226百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいから亦第4に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,855百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は198,751百万円です。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、105,955百万円です。

※6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	40,441百万円
預金	30,000百万円
貸出金	13,880百万円
借入金	147,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券95,360百万円、その他資産58百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は2,255百万円です。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定

の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,248,263百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,222,687百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約解除額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
22,124百万円
※9. 有形固定資産の減価償却累計額 58,147百万円
※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,772百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。
※12. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円です。
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は84,138百万円です。
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。
これにより、従来の方々に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ84,138百万円減少しております。

2. 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	987,147	—	—	987,147	—
第一回第1種優先株式	150,000	—	—	150,000	—
合計	1,137,147	—	—	1,137,147	—

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	140,378百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△19,399百万円
現金及び現金同等物	120,979百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,604百万円	—百万円	9,604百万円
減価償却累計額相当額	4,757百万円	—百万円	4,757百万円
年度末残高相当額	4,846百万円	—百万円	4,846百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,201百万円	3,644百万円	4,846百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,185百万円
減価償却費相当額	1,185百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。
国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(A)	△50,463
年金資産(B)	56,175
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	5,711
会計基準変更時差異の未処理額(D)	8,959
未認識数理計算上の差異(E)	△10,200
未認識過去勤務債務(F)	△3,436
連結貸借対照表計上純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,034
前払年金費用(H)	1,421
退職給付引当金(G) - (H)	△387

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
勤務費用	1,122
利息費用	1,251
期待運用収益	△972
過去勤務債務の費用処理額	△883
数理計算上の差異の費用処理額	△1,795
会計基準変更時差異の費用処理額	1,119
その他（臨時に支払った割増退職金等）	341
退職給付費用	185

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,983 百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,190 百万円
退職給付引当金	9,816 百万円
有価証券評価損否認額	9,147 百万円
その他	1,988 百万円
繰越欠損金	25,793 百万円
繰延税金資産小計	117,919 百万円
評価引当額	62,038 百万円
繰延税金資産合計	55,880 百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額	9,509 百万円
その他	650 百万円
繰延税金負債合計	10,160 百万円
繰延税金資産の純額	45,720 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	10.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%
住民税均等割額	0.24%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
その他	0.45%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.40%

7. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	167.53円
1株当たり当期純利益	19.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.73円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以降終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方々に比べ1株当たりの純資産額は0円3銭減少しております。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	19,034百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	19,034百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	一百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式増加数	222,288千株
うち優先株式	222,288千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	240,384百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,000百万円
うち優先株式発行金額	75,000百万円
普通株式に係る期末の純資産額	165,384百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

(平成18年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法（平成17年度は（旧）商法特例法）により、新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	147,834	140,378
現金	57,460	72,632
預け金	90,374	67,745
コールローン	—	120,000
買入金銭債権	215,353	199,885
特定取引資産	6,129	6,078
商品有価証券	3,093	3,146
特定金融派生商品	3,036	2,932
金銭の信託	2,425	2,426
有価証券 ※1,7	892,726	853,235
国債	253,667	260,230
地方債	106,272	109,598
社債 ※13	215,247	216,251
株式	205,766	204,149
その他の証券	111,772	63,004
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,085,728	4,124,931
割引手形 ※6	101,511	103,511
手形貸付	495,618	412,039
証書貸付	2,867,059	2,979,475
当座貸越	621,539	629,904
外国為替	11,120	9,970
外国他店預け	3,383	2,212
買入外国為替 ※6	2,141	2,443
取立外国為替	5,595	5,314
その他資産	43,985	55,032
前払費用	455	465
未収収益	8,120	9,366
未収金	188	701
金融派生商品	19,578	30,856
繰延ヘッジ損失	807	—
その他の資産 ※7	14,834	13,642
動産不動産	70,125	—
土地建物動産	66,477	—
建設仮払金	0	—
保証金権利金	3,647	—
有形固定資産 ※10,11	—	64,931
建物	—	20,632
土地 ※9	—	41,603
建設仮勘定	—	46
その他の有形固定資産	—	2,649
無形固定資産	—	3,880
ソフトウェア	—	3,482
その他の無形固形資産	—	398
繰延税金資産	63,078	46,053
支払承諾見返 ※13	186,234	101,676
貸倒引当金	△86,309	△57,759
投資損失引当金	△687	△58
資産の部合計	5,637,748	5,670,665

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	4,836,624	4,917,478
当座預金	334,745	379,636
普通預金	1,899,993	1,935,297
貯蓄預金	41,234	43,522
通知預金	47,335	49,235
定期預金	2,346,371	2,369,135
定期積金	35,965	35,470
その他の預金	130,978	105,181
譲渡性預金	28,227	58,843
コールマネー ※7	30,000	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※7	23,816	13,880
売渡手形	192,300	—
特定引取負債	755	718
特定金融派生商品	755	718
借入金	72,453	246,256
借入金 ※7,12	72,453	246,256
外国為替	282	373
外国他店借	156	193
売渡外国為替	75	145
未払外国為替	50	33
その他負債	40,674	51,171
未決済為替借	7	1
未払法人税等	294	294
未払費用	3,240	4,635
前受収益	4,362	3,501
給付補てん備金	10	16
未払金	398	1,463
金融派生商品	22,696	31,113
その他の負債	9,663	10,146
退職給付引当金	273	209
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,159	9,087
支払承諾 ※13	186,234	101,676
負債の部合計	5,420,802	5,431,268
(資本の部)		
資本金	140,409	—
資本剰余金	14,998	—
資本準備金	14,998	—
利益剰余金	35,667	—
利益準備金	2,644	—
当期末処分利益	33,023	—
土地再評価差額金	9,063	—
その他有価証券評価差額金	16,806	—
資本の部合計	216,945	—
負債及び資本の部合計	5,637,748	—
(純資産の部)		
資本金	—	140,409
資本剰余金	—	14,998
資本準備金	—	14,998
利益剰余金	—	54,411
利益準備金	—	2,644
その他利益剰余金	—	51,767
繰越利益剰余金	—	51,767
株主資本合計	—	209,820
その他有価証券評価差額金	—	20,642
繰延ヘッジ損益	—	△23
土地再評価差額金 ※9	—	8,957
評価・換算差額等合計	—	29,577
純資産の部合計	—	239,397
負債及び純資産の部合計	—	5,670,665

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	132,049	130,121
資金運用収益	87,744	90,021
貸出金利息	73,662	75,928
有価証券利息配当金	10,008	9,953
コールローン利息	24	219
預け金利息	207	640
その他の受入利息	3,840	3,279
役務取引等収益	22,991	25,597
受入為替手数料	7,949	7,804
その他の役務収益	15,041	17,792
特定取引収益	1,129	1,265
商品有価証券収益	163	203
特定金融派生商品収益	966	1,062
その他業務収益	9,821	8,879
外国為替売買益	4,433	7,235
国債等債券売却益	323	183
金融派生商品収益	5,052	1,453
その他の業務収益	12	6
その他経常収益	10,361	4,357
株式等売却益	6,604	797
金銭の信託運用益	0	3
その他の経常収益	3,756	3,556
経常費用	105,269	91,967
資金調達費用	9,854	12,534
預金利息	4,790	6,874
譲渡性預金利息	18	98
コールマネー利息	2	110
債券貸借取引支払利息	626	851
売渡手形利息	6	17
借入金利息	2,006	2,265
金利スワップ支払利息	2,176	2,228
その他の支払利息	226	87
役務取引等費用	6,016	6,368
支払為替手数料	1,226	1,181
その他の役務費用	4,789	5,187
その他業務費用	8	1
国債等債券売却損	8	1
営業経費	52,941	49,332
その他経常費用	36,448	23,731
貸倒引当金繰入額	28,520	21,666
貸出金償却	30	61
株式等売却損	42	1
株式等償却	381	332
金銭の信託運用損	43	2
その他の経常費用	7,431	1,666
経常利益	26,779	38,153
特別利益	342	391
動産不動産処分益	143	—
固定資産処分益	—	38
償却債権取立益	10	80
移転補償金	—	272
その他の特別利益	187	—
特別損失	1,149	560
動産不動産処分損	435	—
固定資産処分損	—	528
減損損失	713	31
税引前当期純利益	25,972	37,983
法人税、住民税及び事業税	92	88
法人税等調整額	10,193	19,256
当期純利益	15,687	18,638
前期繰越利益	18,284	—
土地再評価差額金取崩額	336	—
中間配当額	1,071	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	214	—
当期末処分利益	33,023	—

利益処分計算書

(単位：百万円)

平成17年度（株主総会承認日 平成18年6月27日）

当期末処分利益	33,023
利益処分額	-
次期繰越利益	33,023

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	33,023	35,667	191,076
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	-	18,638	18,638	18,638
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	105	105	105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	18,744	18,744	18,744
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	51,767	54,411	209,820

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	16,806	-	9,063	25,869	216,945
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	18,638
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3,835	△23	△105	3,707	3,707
事業年度中の変動額合計	3,835	△23	△105	3,707	22,451
平成19年3月31日残高	20,642	△23	8,957	29,577	239,397

重要な会計方針

(平成18年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～39年
動産：5年～6年

(2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110,198百万円であり、

(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額（△5,088百万円）は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間（4.5年）にわたり損益配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

財務諸表

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は239,420百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

〔有限責任事業組合等に関する実務対応報告〕
〔有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い〕
〔実務対応報告第21号平成18年9月8日〕が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕
〔銀行法施行規則〕(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (貸借対照表関係)
- 〔利益剰余金〕に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除の上評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - 〔動産不動産〕は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - 〔動産不動産〕中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。
 - 〔動産不動産〕中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - 〔その他資産〕に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
- (損益計算書関係)
- 〔動産不動産処分益〕及び〔動産不動産処分損〕は、貸借対照表の〔動産不動産〕が〔有形固定資産〕、「〔無形固定資産〕」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 55,078百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,904百万円、延滞債権額は134,270百万円であり、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円であり、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,655百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,063百万円であり、なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、105,955百万円であり、
- 担保に供している資産は次のとおりであり、担保資産に対応する債務

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 90,447百万円	預金 40,441百万円
貸出金 253,347百万円	コールマネー 30,000百万円
	債券貸借取引受入担保金 13,880百万円
	借入金 147,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券95,360百万円、その他資産58百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は2,814百万円であり、

- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,248,263百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,222,687百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約期において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	22,124百万円
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	54,205百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,772百万円
(当事業年度圧縮記帳額)	—百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後

特約付借入金73,400百万円が含まれております。

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は84,138百万円であり、なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ84,138百万円減少しております。

銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第1種優先株式 1株につき37円50銭
第2種優先株式 1株につき37円50銭
第3種優先株式 1株につき50円00銭

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,588百万円	—百万円	9,588百万円
減価償却累計額相当額	4,756百万円	—百万円	4,756百万円
期末残高相当額	4,831百万円	—百万円	4,831百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,198百万円	3,633百万円	4,831百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,182百万円
減価償却費相当額	1,182百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,118百万円
減価償却損金算入限度超過額	650百万円
退職給付引当金	9,768百万円
有価証券評価損否認額	46,053百万円
子会社株式	—
その他	—
繰越欠損金	—
繰延税金資産小計	—
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額	—
その他	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	調整	調整後実効税率
40.43%	—	—
	評価性引当額の増減	11.73%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%
	住民税均等割額	0.23%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
	その他	△0.57%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.92%

4. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	166.53円
1株当たり当期純利益	18.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.41円

(追加情報)
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円3銭減少しております。

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益	当期純利益調整額
18,638百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
—百万円	—百万円
うち中間優先配当額	普通株式増加数
18,638百万円	222,288千株
普通株式に係る当期純利益	うち優先株式
987,147千株	222,288千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	239,397百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,000百万円
うち優先株式発行金額	75,000百万円
普通株式に係る期末の純資産額	164,397百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の	
普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)
該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	78,213	78,410
	役員取引等収支	16,480	18,667
	特定取引等収支	1,095	1,179
	その他業務収支	283	1,639
		96,072 (1.95)	99,897 (1.98)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△320	△919
	役員取引等収支	494	561
	特定取引等収支	34	85
	その他業務収支	9,529	7,238
		9,738 (7.18)	6,965 (6.65)
業務粗利益	105,810 (2.09)	106,863 (2.07)	
経費	50,836	50,537	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	54,974	56,326	
一般貸倒引当金繰入額	△9,057	△5,097	
業務純益	64,032	61,423	
臨時損益	△37,252	△23,270	
経常利益	26,779	38,153	
当期純利益	15,687	18,638	

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	19,537	19,680
退職給付費用	3,850	143
福利厚生費	184	180
減価償却費	2,910	2,716
土地建物機械賃借料	3,629	3,627
営繕費	159	229
消耗品費	883	723
給水光熱費	685	656
旅費	279	278
通信費	1,284	1,239
広告宣伝費	656	686
租税公課	2,750	2,622
その他	16,130	16,546
合計	52,941	49,332

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成17年度			平成18年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,918,262	83,260	1.69	5,040,131	85,806	1.70
	うち貸出金	3,952,787	73,508	1.85	4,010,612	75,626	1.88
	うち有価証券	746,608	7,065	0.94	765,328	7,463	0.97
	うち預け金等	8,214	3	0.03	56,497	162	0.28
	資金調達勘定	4,961,843	5,047	0.10	4,991,499	7,396	0.14
	うち預金	4,635,948	2,605	0.05	4,693,841	4,990	0.10
	うち譲渡性預金	66,421	18	0.02	68,587	98	0.14
	うち借入金等	234,977	1,250	0.53	219,512	1,491	0.67
	うち債券貸借取引受入担保	12,553	5	0.04	9,414	31	0.33
	資金運用収支	—	78,213	—	—	78,410	—
国際業務部門	資金運用勘定	135,553	4,497	3.31	104,658	4,218	4.03
	うち貸出金	3,005	154	5.12	4,897	302	6.16
	うち有価証券	102,546	2,943	2.87	73,840	2,489	3.37
	うち預け金等	6,875	228	3.32	15,612	698	4.47
	資金調達勘定	130,977	4,818	3.67	99,193	5,138	5.18
	うち預金	83,127	2,185	2.62	51,258	1,883	3.67
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	31,179	765	2.45	31,659	903	2.85
	うち債券貸借取引受入担保	16,456	620	3.77	16,013	820	5.12
	資金運用収支	—	△320	—	—	△919	—
合計	—	77,892	—	—	77,490	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	1,347	△6,125	△4,777	2,068	478	2,546
	うち貸出金	△3,630	△3,369	△6,999	1,082	1,035	2,118
	うち有価証券	822	△868	△46	179	218	398
	うち預け金等	△2	△0	△3	79	79	158
	支払利息	74	△1,367	△1,293	36	2,312	2,349
	うち預金	△74	△1,165	△1,240	46	2,338	2,385
	うち譲渡性預金	2	5	8	1	78	79
	うち借入金等	31	△104	△73	1,940	△1,699	240
	うち債券貸借取引受入担保	5	—	5	△5	31	25
	資金運用収支	1,273	△4,757	△3,484	2,031	△1,833	197
国際業務部門	受取利息	225	1,120	1,346	△1,135	855	△279
	うち貸出金	26	64	90	106	41	147
	うち有価証券	229	389	618	△895	442	△453
	うち預け金等	△297	198	△98	340	129	469
	支払利息	120	2,233	2,353	△1,407	1,727	319
	うち預金	153	1,178	1,331	△1,004	702	△301
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△16	21	4	40	97	137
	うち債券貸借取引受入担保	△67	251	183	△19	219	200
	資金運用収支	105	△1,112	△1,007	272	△871	△598
合計	1,378	△5,870	△4,491	2,303	△2,705	△401	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門	役員取引等収益	22,338	24,902
	うち預金・貸出業務	5,258	5,786
	うち為替業務	7,335	7,148
	うち証券関連業務	395	6,461
	役員取引等費用	5,857	6,234
	うち為替業務	1,068	1,047
	役員取引等収支	16,480	18,667
国際業務部門	役員取引等収益	653	694
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	604	656
	うち証券関連業務	10	—
	役員取引等費用	158	133
	うち為替業務	156	133
	役員取引等収支	494	561
	合計	16,975	19,228

特定取引収支

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門		1,095	1,179
	商品有価証券損益	163	203
	特定金融派生商品損益	932	976
国際業務部門		34	85
	特定金融派生商品損益	34	85
	合計	1,129	1,265

その他業務収支

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門		283	1,639
	国債等債券関係損益	270	180
	その他	12	1,459
国際業務部門		9,529	7,238
	外国為替売買益	4,433	7,235
	国債等債券関係損益	44	2
	その他	5,052	—
	合計	9,813	8,878

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成17年度末	構成比	平成18年度末	構成比
個人預金	3,149,245	65.16	3,222,510	65.55
法人預金	1,467,773	30.37	1,497,236	30.45
その他	216,169	4.47	196,587	4.00
合計	4,833,187	100.00	4,916,333	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成17年度				平成18年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,323,309	48.29	2,193,032	46.64	2,407,690	48.88	2,266,793	47.60
	定期性預金	2,382,336	49.52	2,409,647	51.24	2,404,606	48.82	2,394,568	50.28
	その他の預金	77,166	1.60	33,268	0.71	54,611	1.11	32,479	0.68
	合計	4,782,812	99.41	4,635,948	98.59	4,866,908	98.81	4,693,841	98.56
	譲渡性預金	28,227	0.59	66,421	1.41	58,843	1.19	68,587	1.44
	総合計	4,811,039	100.00	4,702,369	100.00	4,925,751	100.00	4,762,428	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	53,812	100.00	83,127	100.00	50,569	100.00	51,258	100.00
	合計	53,812	100.00	83,127	100.00	50,569	100.00	51,258	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	53,812	100.00	83,127	100.00	50,569	100.00	51,258	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度末	定期預金	444,353	346,817	563,694	211,915	247,489	394,442	2,208,713
	うち固定自由金利定期預金	444,086	346,742	563,538	211,872	247,307	394,437	2,207,985
	うち変動自由金利定期預金	150	74	156	43	181	5	611
	うちその他定期預金	116	—	—	—	—	—	116
平成18年度末	定期預金	409,992	393,803	559,659	227,043	237,434	398,947	2,226,882
	うち固定自由金利定期預金	409,827	393,734	559,519	226,883	237,353	398,947	2,226,266
	うち変動自由金利定期預金	74	69	139	160	81	—	525
	うちその他定期預金	91	—	—	—	—	—	91

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位: 百万円)

		平成17年度		平成18年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	494,387	497,450	411,119	438,004
	証書貸付	2,861,020	2,799,517	2,976,946	2,883,687
	当座貸越	621,539	564,697	629,904	600,876
	割引手形	101,511	91,121	103,511	88,044
	計	4,078,459	3,952,787	4,121,482	4,010,612
国際業務部門	手形貸付	1,230	1,615	919	251
	証書貸付	6,038	1,390	2,529	4,645
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	7,269	3,005	3,448	4,897
合計	4,085,728	3,955,792	4,124,931	4,015,509	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位: 百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,085,728	100.00	4,124,931	100.00
製造業	642,407	15.72	660,474	16.01
農業	12,280	0.30	11,195	0.27
林業	6,523	0.16	3,003	0.07
漁業	19,138	0.47	6,407	0.16
鉱業	2,292	0.05	1,797	0.04
建設業	305,388	7.47	285,553	6.92
電気・ガス・熱供給・水道業	28,141	0.69	30,579	0.74
情報通信業	28,387	0.69	27,401	0.66
運輸業	107,383	2.63	94,142	2.28
卸売・小売業	609,529	14.92	586,112	14.21
金融・保険業	105,668	2.59	104,111	2.52
不動産業	336,087	8.23	333,556	8.09
各種サービス業	465,286	11.39	464,638	11.26
地方公共団体等	547,696	13.41	591,068	14.33
その他	869,517	21.28	924,889	22.42
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,085,728	—	4,124,931	—

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成17年度末	貸出金	1,979,390	735,730	405,382	227,602	
	うち変動金利		345,920	188,047	88,958	182,608	42,802	
	うち固定金利		389,810	217,334	138,643	512,212	—	
平成18年度末	貸出金	1,963,800	707,144	417,519	247,322	752,734	36,409	4,124,931
	うち変動金利		308,586	172,888	82,066	179,183	36,409	
	うち固定金利		398,557	244,630	165,256	573,551	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位: 百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,440,282	35.25	1,492,012	36.17
運転資金	2,645,446	64.75	2,632,919	63.83
合計	4,085,728	100.00	4,124,931	100.00

貸出業務（単体）

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	38,880	33,389
債権	47,319	41,808
商品	—	—
不動産	766,097	733,588
その他	13,462	8,918
計	865,760	817,705
保証	2,270,824	2,305,676
信用	949,143	1,001,550
合計	4,085,728	4,124,931
（うち劣後特約貸出金）	（—）	（1,650）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	297	776
債権	323	250
商品	—	—
不動産	14,002	13,562
その他	500	—
計	15,123	14,589
保証	83,959	35,995
信用	87,151	51,091
合計	186,234	101,676

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
貸出残高	4,085,728	4,124,931
うち中小企業等	3,024,497	3,033,658
（割合）	（74.02%）	（73.54%）

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

	平成17年度末	平成18年度末
個人ローン残高	789,265	858,098
住宅系ローン残高	702,969	778,994
その他のローン残高	86,295	79,104

（注）1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,517	39,689
危険債権	152,171	112,938
要管理債権	52,289	35,887
小計	243,977	188,515
正常債権	4,042,616	4,136,512
合計	4,286,593	4,325,027

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- （1）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- （2）「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- （3）「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- （4）「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（3）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	21,384	14,904
延滞債権額	163,674	134,270
3カ月以上延滞債権額	92	232
貸出条件緩和債権額	52,196	35,655
合計	237,347	185,063

リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	23,195	16,437
延滞債権額	175,884	144,226
3カ月以上延滞債権額	92	232
貸出条件緩和債権額	54,396	37,855
合計	253,568	198,751

（注）これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成17年度					平成18年度				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	32,002	22,437	—	32,002	22,437	22,437	17,340	—	22,437	17,340
	個別貸倒引当金	55,365	63,871	28,459	26,906	63,871	63,871	40,418	50,216	13,654	40,418
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	87,368	86,309	28,459	58,908	86,309	86,309	57,759	50,216	36,092	57,759

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	30	61

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成17年度		平成18年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,588	21,947,156	23,606	22,319,691
	各地より受けた分	24,072	23,065,006	24,377	23,637,916
代金取立	各地へ向けた分	909	1,604,489	854	1,550,353
	各地より受けた分	871	1,613,820	826	1,557,587

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	3,269	2,482
	買入為替	226	217
被仕向為替	支払為替	3,734	2,601
	取立為替	476	419
合計		7,707	5,721

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成17年度末	平成18年度末
国内店合計	1,606	1,400

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成17年度				平成18年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	253,667	31.90	239,599	32.09	260,230	32.49	266,307	34.80
	地方債	106,272	13.36	110,964	14.86	109,598	13.68	105,416	13.77
	社 債	215,247	27.07	219,348	29.38	216,251	26.99	221,542	28.95
	株 式	205,766	25.87	161,683	21.66	204,149	25.48	160,806	21.01
	その他の証券	14,331	1.80	15,012	2.01	10,857	1.36	11,256	1.47
合 計	795,284	100.00	746,608	100.00	801,088	100.00	765,328	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	97,440	100.00	102,545	100.00	52,146	100.00	73,840	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	97,441	100.00	102,546	100.00	52,147	100.00	73,840	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
									平成17年度末
	地方債	11,016	18,654	22,943	26,151	27,505	—	—	106,272
	社 債	25,263	49,591	53,270	68,913	17,080	1,128	—	215,247
	株 式	—	—	—	—	—	—	205,766	205,766
	外国債券	42,801	10,385	15,281	7,110	304	21,557	—	97,440
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	6,154	299	1,360	51	—	6,465	14,331
平成18年度末	国 債	36,506	43,218	30,265	67,530	51,006	31,703	—	260,230
	地方債	6,490	19,190	30,542	34,136	19,239	—	—	109,598
	社 債	27,721	48,442	82,473	49,069	7,566	977	—	216,251
	株 式	—	—	—	—	—	—	204,149	204,149
	外国債券	6,095	13,545	17,898	303	—	14,303	—	52,146
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	3,552	1,053	152	—	—	6,099	10,857

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成17年度		平成18年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	24,783	2,675	24,370	3,251
商品地方債	5,529	53	1,823	505
合 計	30,312	2,728	26,193	3,757

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
国 債	8,575	—
地方債・政府保証債	35,302	34,632
合 計	43,877	34,632

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
国 債	39,534	25,609
地方債・政府保証債	3,800	2,424
合 計	43,334	28,034
投資信託	169,619	236,179

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,093	△28	3,146	△1

2. 満期保有目的の債券の時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券の時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	81,745	127,197	45,451	45,711	260	84,661	125,276	40,614	42,043	1,428
債 券	509,906	493,514	△16,392	574	16,967	508,258	497,308	△10,950	351	11,301
国 債	263,331	253,667	△9,664	29	9,693	266,958	260,230	△6,727	47	6,775
地 方 債	108,913	106,272	△2,641	293	2,934	111,263	109,598	△1,664	227	1,891
社 債	137,661	133,575	△4,086	252	4,338	130,036	127,478	△2,558	76	2,634
そ の 他	119,813	118,966	△846	1,539	2,385	64,775	64,871	95	1,297	1,202
合 計	711,466	739,678	28,212	47,825	19,612	657,695	687,456	29,760	43,692	13,932

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	78,323	6,899	50	28,679	981	2

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	平成17年度末	平成18年度末
子会社株式及び関連会社株式	55,078	55,078
うち子会社株式	55,078	55,078
その他有価証券	276,399	279,772
うち非上場株式	23,490	23,795
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	252,908	255,976

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成17年度末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	38,062	237,529	242,549	57,044	70,718	254,132	228,549	32,681
国 債	1,782	93,068	102,899	55,916	36,506	73,483	118,536	31,703
地 方 債	11,016	41,598	53,656	—	6,490	49,732	53,376	—
社 債	25,263	102,862	85,993	1,128	27,721	130,915	56,636	977
そ の 他	42,801	32,120	8,826	21,557	6,095	36,049	455	14,303
合 計	80,864	269,650	251,376	78,602	76,814	290,182	229,005	46,984

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,425	—	2,426	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度末	平成18年度末
評価差額	28,212	29,760
その他有価証券	28,212	29,760
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△11,406	△9,118
その他有価証券評価差額金	16,806	20,642

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	277,396	272,671	△8,857	△8,857	381,623	372,421	△2,975	△2,975
		受取変動・支払固定	259,789	255,810	10,882	10,882	367,763	360,025	6,105	6,105
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	161,185	127,752	△164	5,530	243,045	198,866	△397	5,419
		買 建	161,173	127,740	164	164	243,322	199,143	401	401
	その他	売 建	81,247	69,321	△429	2,555	71,986	50,193	△286	2,685
買 建		47,277	39,527	586	△66	41,080	29,155	324	△345	
合計				2,182	10,209			3,171	11,291	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基
 づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション
 価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	売 建	71,411	34,682	92	92	58,366	49,073	138	138
		買 建	27,805	—	△374	△374	13,240	16	△567	△567
	為替予約	売 建	14,630	—	110	110	21,629	16	273	273
		買 建	243,666	166,951	△9,280	5,159	486,461	360,110	△17,610	13,666
	通貨オプション	売 建	243,666	166,951	9,280	△1,529	486,461	360,110	17,609	△5,571
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△170	3,459			△154	7,940	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に
 基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反
 映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 金融先物取引業者の業務の状況に関する事項(金融先物取引法第80条に基づく開示)
 ・直近3事業年度における、当行の金融先物取引業務に係る受入手数料はありません。
 ・直近3事業年度における、自己取引に係る損益はありません。
 ・直近3事業年度における使用人の総数は、平成16年度2,744人、平成17年度2,570人、平成18年度2,546人となっております。また、金融先
 物取引法第95条第1項に規定される外務員の総数は、平成16年度は0人、平成17年度は1,863人、平成18年度は1,753人となっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成17年度末	平成18年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	6,390 (209)	8,371 (208)
	金利及び通貨オプション	4,509 (204)	7,698 (395)
	先物外国為替取引	374 (5)	301 (5)
	その他の金融派生商品	—	—
	合計	11,274 (420)	16,371 (609)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	11,985	12,482
	保証取引	801	712
	その他	1,187	1,011
	合計	13,973	14,207

(注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出してあります。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成17年度末	平成18年度末
	金利及び通貨先物取引	—	—
	金利及び通貨オプション	—	—
	先物外国為替取引	85	135
	その他の金融派生商品(*1)	—	—
	合計	85	135

(*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		平成17年度	平成18年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.69	1.70
	国際業務部門	3.31	4.03
	計	1.74	1.75
資金調達 原価	国内業務部門	1.09	1.12
	国際業務部門	4.81	6.75
	計	1.19	1.23
総資金 利鞘	国内業務部門	0.59	0.57
	国際業務部門	△1.49	△2.72
	計	0.54	0.51

利益率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.50	0.71
資本経常利益率	20.05	24.90
総資産当期純利益率	0.29	0.34
資本当期純利益率	11.56	12.16

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成17年度		平成18年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	84.77	84.05	83.67	84.21
	国際業務部門	13.50	3.61	6.82	9.55
	計	83.98	82.66	82.89	83.41
預証率	国内業務部門	16.53	15.87	16.26	16.07
	国際業務部門	181.07	123.36	103.11	144.05
	計	18.35	17.74	17.14	17.43

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成17年度末	平成18年度末
国内	本支店	131	130
	出張所	54	56
	国内計	185	186
海外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成17年度末	平成18年度末
店舗内		398	397
店舗外		227	232
合計		625	629
コンビニATM		10,017	11,605

(注) コンビニATMは、イーネット（14年2月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年7月）と提携しております。

従業員の状況

		平成17年度末	平成18年度末
従業員数		2,570人	2,546人
平均年齢		40歳1月	40歳1月
平均勤続年数		17年10月	17年9月
平均給与月額		428千円	431千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
預金	1,781	1,860
貸出金	1,496	1,542

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
預金	38,006	39,183
貸出金	31,919	32,479

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本比率

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	35,600	54,740
	自己株式 (△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	連結調整勘定相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	4,413
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	
計 (A)	191,009	205,735	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,200	8,120
	一般貸倒引当金	23,169	18,194
	負債性資本調達手段等	64,980	63,900
	うち永久劣後債務 (注3)	26,500	26,500
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	38,480	37,400	
計	96,349	90,215	
うち自己資本への算入額 (B)	93,114	90,215	
控除項目	控除項目 (注5) (C)	50	269
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	284,072	295,681
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,052,877	2,889,457
	オフ・バランス取引等項目	136,584	109,475
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,189,462	2,998,933
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	197,136
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	15,770
※計 (E) + (F) (H)	3,189,462	3,196,069	
連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	8.90%	9.25%	
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	—	6.43%	

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という) に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件 (平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という) に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第28条第2項 (旧告示第23条第2項) に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む) であります。
- 告示第29条第1項第3号 (旧告示第24条第1項第3号) に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第29条第1項第4号及び第5号 (旧告示第24条第1項第4号及び第5号) に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第31条第1項第1号から第6号 (旧告示第25条第1項) に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号 (旧告示第25条第1項第2号) に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積の永久優先株	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,644	2,644
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	33,023	—
	その他利益剰余金	—	51,767
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	4,413	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	191,076	205,406	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,200	8,120
	一般貸倒引当金	22,437	17,340
	負債性資本調達手段等	64,980	63,900
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	38,480	37,400
	計	95,618	89,360
うち自己資本への算入額 (B)	93,216	89,360	
控除項目 (注5) (C)	50	269	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	284,242	294,497	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,069,293	2,908,408
	オフ・バランス取引等項目	136,584	109,475
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,205,878	3,017,883
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	196,337
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	15,707
※計 (E) + (F) (H)	3,205,878	3,214,221	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	8.86%	9.16%	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	—	6.39%	

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
- 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益		77,939	82,382	82,000	88,099	90,904
連結経常利益（△は連結経常損失）		△56,251	10,877	17,350	23,536	32,569
連結当期純利益（△は連結当期純損失）		△55,028	10,948	11,166	13,148	23,285
連結純資産額		108,452	126,023	141,019	137,439	166,399
連結総資産額		3,448,342	3,504,171	3,739,032	3,812,413	3,898,924
1株当たり純資産額		25.96円	67.26円	107.22円	103.36円	180.72円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）		△147.13円	23.58円	24.14円	32.27円	62.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	12.16円	12.47円	20.73円	43.03円
連結自己資本比率（国内基準）		6.07%	6.47%	7.27%	8.40%	9.87%
連結自己資本利益率		△161.8%	47.7%	26.0%	29.8%	43.8%
連結株価収益率		—倍	6.15倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,914	4,675	213,550	28,100	△172,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,372	△36,342	△159,553	△130,313	71,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,630	△9	11,466	1,311	14,000
現金及び現金同等物の期末残高		264,880	233,144	298,743	197,936	110,178
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,197人 (1,106)	1,954人 (1,183)	1,776人 (1,364)	1,785人 (1,453)	1,808人 (1,552)

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、平成18年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8. 1株当たり情報（P113）に記載しております。
4. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 平成16年度以降の連結株価収益率は、当行は平成16年9月1日株式交換により株式会社ほくほくフィナンシャルグループの完全子会社となり、当行の普通株式は、平成16年8月26日付で上場廃止となっているため、記載しておりません。
7. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成14年度、平成15年度、平成16年度にはそれぞれ8名の執行役員が含まれております。

(単 体)

項目	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益		77,834	82,236	81,942	88,276	88,427
経常利益(△は経常損失)		△56,301	10,779	17,309	23,834	31,947
当期純利益(△は当期純損失)		△55,076	10,851	11,126	13,444	20,717
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,354千株	374,354千株	374,355千株	374,356千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		108,503	125,970	140,871	137,606	163,997
総資産額		3,448,459	3,504,173	3,738,950	3,810,512	3,896,127
預金残高		3,089,431	3,191,610	3,383,326	3,379,790	3,517,214
貸出金残高		2,511,603	2,562,179	2,539,494	2,595,733	2,692,922
有価証券残高		590,650	622,312	790,890	910,066	850,659
1株当たり純資産額		26.08円	67.07円	106.83円	103.80円	174.30円
1株当たり配当額	普通株式	—円	1.00円	19.00円	1.00円	—円
	第一回第一種優先株式	—円	6.62円	6.62円	3.31円	—円
	第一回第二種優先株式	—円	15.00円	15.00円	7.50円	—円
(5)1株当たり中間配当額	普通株式	(—円)	(—円)	(—円)	(1.00円)	(—円)
	第一回第一種優先株式	(—円)	(—円)	(—円)	(3.31円)	(—円)
	第一回第二種優先株式	(—円)	(—円)	(—円)	(7.50円)	(—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)		△147.16円	23.30円	24.03円	33.06円	55.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	12.03円	12.41円	21.22円	38.28円
単体自己資本比率(国内基準)		6.07%	6.47%	7.28%	8.50%	9.91%
自己資本利益率		△161.7%	47.1%	25.9%	30.6%	39.8%
株価収益率		—倍	6.22倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		—%	4.29%	79.09%	3.02%	—%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,136人 (1,012)	1,894人 (1,066)	1,720人 (1,236)	1,675人 (1,324)	1,703人 (1,381)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、平成18年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項4. 1株当たり情報(P118)に記載しております。

5. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

6. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7. 平成16年度以降の株価収益率は、当行は平成16年9月1日株式交換により株式会社ほくほくフィナンシャルグループの完全子会社となり、当行の普通株式は、平成16年8月26日付で上場廃止となっているため、記載しておりません。

8. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成14年度、平成15年度、平成16年度にはそれぞれ8名の執行役員が含まれております。

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法（平成17年度は（旧）商法特例法）により、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	198,407	110,626
コールローン及び買入手形	—	110,000
債券貸借取引支払保証金	—	21,785
買入金銭債権	2	0
商品有価証券	3,329	3,203
金銭の信託	22,996	12,514
有価証券 ※1,8,13	907,679	848,273
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	2,602,323	2,700,533
外国為替 ※7	3,696	5,687
その他資産 ※8	37,813	50,855
動産不動産	28,861	—
有形固定資産 ※10,11	—	25,773
建物	—	9,830
土地	—	13,982
その他の有形固定資産	—	1,960
無形固定資産	—	4,022
ソフトウェア	—	2,437
のれん	—	1,213
その他の無形固定資産	—	370
繰延税金資産	39,739	27,460
連結調整勘定	1,516	—
支払承諾見返 ※13	29,663	30,269
貸倒引当金	△63,617	△52,082
資産の部合計	3,812,413	3,898,924

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※8	3,366,864	3,504,489
譲渡性預金	17,550	24,102
コールマネー及び売渡手形	95,200	—
債券貸借取引受入担保金 ※8	84,060	28,896
借入金 ※8,12	26,000	85,900
外国為替	63	37
その他負債	44,239	47,993
退職給付引当金	11,332	10,835
支払承諾 ※13	29,663	30,269
負債の部合計	3,674,973	3,732,524
(資本の部)		
資本金	93,524	—
資本剰余金	16,795	—
利益剰余金	22,058	—
その他有価証券評価差額金	5,061	—
資本の部合計	137,439	—
負債及び資本の部合計	3,812,413	—
(純資産の部)		
資本金	—	93,524
資本剰余金	—	16,795
利益剰余金	—	45,344
株主資本合計	—	155,663
その他有価証券評価差額金	—	10,733
繰延ヘッジ損益	—	3
評価・換算差額等合計	—	10,736
純資産の部合計	—	166,399
負債及び純資産の部合計	—	3,898,924

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	88,099	90,904
資金運用収益	63,495	64,654
貸出金利息	51,850	53,857
有価証券利息配当金	9,642	9,404
コールローン利息及び買入手形利息	23	121
買現先利息	7	132
債券貸借取引受入利息	—	6
預け金利息	0	3
その他の受入利息	1,971	1,128
役務取引等収益	17,816	20,270
その他業務収益	3,974	3,595
その他経常収益	2,813	2,383
経常費用	64,563	58,335
資金調達費用	3,596	5,092
預金利息	3,133	4,409
譲渡性預金利息	12	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	7
債券貸借取引支払利息	10	25
借入金利息	432	605
その他の支払利息	4	6
役務取引等費用	5,562	5,384
その他業務費用	2,065	2,346
営業経費	38,321	39,399
その他経常費用	15,016	6,112
貸倒引当金繰入額	12,985	4,102
その他の経常費用 ※1	2,030	2,009
経常利益	23,536	32,569
特別利益	218	3,054
動産不動産処分益	172	—
固定資産処分益	—	18
償却債権取立益	46	53
その他の特別利益 ※2	—	2,982
特別損失	940	308
動産不動産処分損	206	—
固定資産処分損	—	291
減損損失	102	16
前期損益修正損	631	—
税金等調整前当期純利益	22,814	35,315
法人税、住民税及び事業税	64	1,343
法人税等調整額	9,601	10,687
当期純利益	13,148	23,285

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	16,795
資本剰余金増加高	0
会社分割による新株の発行	0
資本剰余金減少高	0
会社分割による減少	0
資本剰余金期末残高	16,795
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	19,599
利益剰余金増加高	13,148
当期純利益	13,148
利益剰余金減少高	10,688
配当金	10,688
利益剰余金期末残高	22,058

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	22,058	132,377
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	23,285	23,285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	23,285	23,285
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	45,344	155,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,439
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	23,285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	5,671	3	5,674	5,674
連結会計年度中の変動額合計	5,671	3	5,674	28,960
平成19年3月31日残高	10,733	3	10,736	166,399

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,814	35,315
減価償却費	1,498	1,926
減損損失	102	16
のれん償却額	—	303
持分法による投資損益(△)	202	—
貸倒引当金の純増減(△)	2,462	△11,535
退職給付引当金の純増減(△)	752	△496
資金運用収益	△63,495	△64,654
資金調達費用	3,596	5,092
有価証券関係損益(△)	△594	3,161
金銭の信託の運用損益(△)	△275	△77
為替差損益(△)	△1,463	△48
動産不動産処分損益(△)	34	—
固定資産処分損益(△)	—	272
貸出金の純増(△)減	△50,517	△98,209
預金の純増減(△)	9,091	144,176
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	45,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	130	21
コールローン等の純増(△)減	20	△109,997
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△21,785
コールマネー等の純増減(△)	58,500	△95,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△19,239	△55,163
外国為替(資産)の純増(△)減	3,096	△1,990
外国為替(負債)の純増減(△)	32	△25
資金運用による収入	62,403	63,229
資金調達による支出	△3,659	△3,639
商品有価証券の純増(△)減	△54	125
その他(資産)	△9,229	△10,561
その他(負債)	11,962	1,349
小計	28,171	△172,494
法人税等の支払額	△70	△385
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,100	△172,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△416,551	△191,755
有価証券の売却による収入	221,766	172,858
有価証券の償還による収入	69,553	82,414
金銭の信託の増加による支出	△1,608	—
金銭の信託の減少による収入	—	10,500
動産不動産の取得による支出	△1,602	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,591
動産不動産の売却による収入	513	—
有形固定資産の売却による収入	—	321
無形固定資産の取得による支出	—	△1,641
連結範囲の変動に伴う子会社株式の取得による支出	△2,384	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,313	71,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入による収入	12,000	14,000
配当金支払額	△10,688	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311	14,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	41	16
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△100,861	△87,758
VI 現金及び現金同等物の期首残高	298,743	197,936
VII 会社分割による現金及び現金同等物の増加額	54	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	197,936	110,178

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
道銀ビジネスサービス株式会社、道銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年~50年
動産: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,161百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法による増益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から増益処理
なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (8) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価

の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び見合スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションと相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (10) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は166,396百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)
「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)
「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

【表示方法の変更】
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。

- (3) 「その他資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
- (4) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)
(1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

- (2) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
「動産不動産処分損益(Δ)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(Δ)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 連結貸借対照表関係

- *1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,736百万円を含んでおります。
- *2. 現金担保付債券借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保および自由処分に処分できる有価証券等、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは21,713百万円であります。
- *3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,732百万円、延滞債権額は87,456百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,953百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,142百万円であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,616百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 95,601百万円	預金 7,647百万円
	債券貸借取引受入担保金 28,896百万円
	借入金 29,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,230百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は51百万円及び保証金は2,460百万円であります。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、939,589百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが914,774百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込めを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,601百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,063百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金40,000百万円が含まれております。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は32,977百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却154百万円、株式等償却285百万円を含んでおります。
- ※2. その他の特別利益は、子会社における収益計上の計算方法の変更に伴う利益2,982百万円であります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株数	当連結会計年度増加株数	当連結会計年度減少株数	当連結会計年度末株数	摘要
発行済株式					
普通株式	374,356	—	—	374,356	—
第一回第一種優先株式	79,000	—	—	79,000	—
第一回第二種優先株式	107,432	—	—	107,432	—
合計	560,788	—	—	560,788	—

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	110,626百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△448百万円
現金及び現金同等物	110,178百万円

5. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,850百万円	841百万円	3,692百万円
減価償却累計額相当額	791百万円	378百万円	1,170百万円
年度末残高相当額	2,058百万円	462百万円	2,521百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利息込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	589百万円	1,932百万円	2,521百万円
1年超			

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利息込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	429百万円
減価償却費相当額	429百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

- 1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

- 2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(A)	△42,111
年金資産(B)	25,725
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△16,385
会計基準変更時差異の未処理額(D)	6,179
未認識数理計算上の差異(E)	2,434
未認識過去勤務債務(債務の減額)(F)	△3,064
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△10,835
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G)-(H)	△10,835

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
勤労給付費用	788
利息費用	841
期待運用収益	△974
過去勤務債務の費用処理額	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	835
会計基準変更時差異の費用処理額	772
退職給付費用	1,149

(注) 勤務費用から厚生年金基金に対する当行の従業員拠出額を控除しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

- 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損算入限度超過額	20,016百万円
繰越欠損金	10,676百万円
退職給付引当金	4,376百万円
有価証券評価損否認額	1,872百万円
減価償却損算入限度超過額	936百万円
その他	1,274百万円
繰延税金資産小計	39,153百万円
評価性引当額	△6,483百万円
繰延税金資産合計	32,669百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	5,035百万円
その他	173百万円
繰延税金負債合計	5,208百万円
繰延税金資産の純額	27,460百万円

- 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.39%	
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%
評価性引当額の増減	△6.26%
住民税均等割	0.19%
その他	0.13%
	34.06%

8. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	180.72円
1株当たり当期純利益	62.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.03円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭増加しております。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益	23,285百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
うち中間優先配当額	ー百万円
普通株式に係る当期純利益	23,285百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	ー百万円
うち中間優先配当額	ー百万円
普通株式増加数	166,839千株
うち優先株式	166,839千株

- 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	166,399百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	98,746百万円
うち優先株式発行金額	98,746百万円
普通株式に係る期末の純資産額	67,653百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

(平成18年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法（平成17年度は（旧）商法特例法）により、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	198,384	110,593
現金	67,698	58,529
預け金	130,686	52,063
コールローン	—	110,000
債券貸借取引支払保証金	—	21,785
買入金銭債権	2	0
商品有価証券	3,329	3,203
商品国債	1,344	1,970
商品地方債	1,984	1,232
金銭の信託	22,996	12,514
有価証券 ※8,13	910,066	850,659
国債	495,672	446,645
地方債	43,585	52,108
社債	212,955	210,714
株式 ※1	71,368	70,250
その他の証券	86,484	70,939
貸出金 ※3,4,5,6,9	2,595,733	2,692,922
割引手形 ※7	36,313	37,581
手形貸付	328,971	268,967
証書貸付	1,850,651	1,990,526
当座貸越	379,796	395,847
外国為替	3,696	5,687
外国他店預け	2,949	4,937
買入外国為替 ※7	157	34
取立外国為替	590	714
その他資産	33,771	46,883
未決済為替貸	203	43
前払費用	100	122
未収収益	4,316	5,122
先物取引差入証拠金	51	51
金融派生商品	10,951	14,847
繰延ヘッジ損失	891	—
その他の資産 ※8	17,256	26,697
動産不動産	28,737	—
土地建物動産	25,880	—
保証金権利金	2,857	—
有形固定資産 ※10,11	—	25,747
建物	—	9,826
土地	—	13,982
その他の有形固定資産	—	1,938
無形固定資産	—	2,791
ソフトウェア	—	2,423
その他の無形固定資産	—	368
繰延税金資産	39,631	27,144
支払承諾見返	29,663	30,269
貸倒引当金	△55,502	△44,074
資産の部合計	3,810,512	3,896,127

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※8	3,379,790	3,517,214
当座預金	195,448	208,556
普通預金	1,541,387	1,610,530
貯蓄預金	60,849	60,013
通知預金	18,421	14,309
定期預金	1,482,964	1,585,158
定期積金	10,490	9,727
その他の預金	70,227	28,919
譲渡性預金	17,550	24,102
債券貸借取引受入担保金 ※8	84,060	28,896
売渡手形	95,200	—
借入金 ※8	26,000	85,900
借入金 ※12	26,000	85,900
外国為替	63	37
外国他店預り	44	23
売渡外国為替	14	12
未払外国為替	4	1
その他負債	29,293	34,923
未決済為替借	95	14
未払法人税等	322	248
未払費用	3,027	4,658
前受収益	3,198	2,487
給付補てん備金	2	3
金融派生商品	11,320	14,314
繰延ヘッジ利益	3	—
その他の負債	11,323	13,196
退職給付引当金	11,284	10,785
支払承諾 ※13	29,663	30,269
負債の部合計	3,672,906	3,732,130
(資本の部)		
資本金	93,524	—
資本剰余金	16,795	—
資本準備金	16,795	—
利益剰余金	22,225	—
利益準備金	2,648	—
当期末処分利益	19,577	—
その他有価証券評価差額金	5,061	—
資本の部合計	137,606	—
負債及び資本の部合計	3,810,512	—
(純資産の部)		
資本金	—	93,524
資本剰余金	—	16,795
資本準備金	—	16,795
利益剰余金	—	42,942
利益準備金	—	2,648
その他利益剰余金	—	40,294
繰越利益剰余金	—	40,294
株主資本合計	—	153,261
その他有価証券評価差額金	—	10,732
繰延ヘッジ損益	—	3
評価・換算差額等合計	—	10,735
純資産の部合計	—	163,997
負債及び純資産の部合計	—	3,896,127

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	88,276	88,427
資金運用収益	63,495	64,455
貸出金利息	51,850	53,661
有価証券利息配当金	9,642	9,404
コールローン利息	23	121
買現先利息	7	132
債券貸借取引受入利息	—	6
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,971	1,128
役務取引等収益	17,814	18,478
受入為替手数料	6,134	5,999
その他の役務収益	11,680	12,479
その他業務収益	4,131	3,082
外国為替売買益	1,023	1,506
商品有価証券売買益	—	52
国債等債券売却益	1,467	384
金融派生商品収益	1,640	1,129
その他の業務収益	—	10
その他経常収益	2,834	2,410
株式等売却益	1,209	214
金銭の信託運用益	275	77
その他の経常収益	1,349	2,118
経常費用	64,441	56,480
資金調達費用	3,596	5,130
預金利息	3,133	4,447
譲渡性預金利息	12	38
コールマネー利息	0	6
債券貸借取引支払利息	10	25
売渡手形利息	2	1
借入金利息	432	605
その他の支払利息	4	6
役務取引等費用	5,562	5,810
支払為替手数料	1,068	1,031
その他の役務費用	4,494	4,778
その他業務費用	2,031	2,254
商品有価証券売買損	78	—
国債等債券売却損	1,953	2,254
営業経費	38,345	37,914
その他経常費用	14,906	5,371
貸倒引当金繰入額	12,985	3,622
株式等売却損	32	204
株式等償却	239	285
その他の経常費用	1,649	1,258
経常利益	23,834	31,947
特別利益	218	33
動産不動産処分益	172	—
固定資産処分益	—	11
償却債権取立益	46	21
特別損失	940	302
動産不動産処分損	206	—
固定資産処分損	—	286
減損損失	102	16
前期損益修正損	631	—
税引前当期純利益	23,113	31,678
法人税、住民税及び事業税	62	64
法人税等調整額	9,606	10,896
当期純利益	13,444	20,717
前期繰越利益	7,862	—
中間配当額	1,441	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	288	—
当期末処分利益	19,577	—

利益処分計算書

(単位：百万円)

平成17年度（株主総会承認日 平成18年6月27日）

当期末処分利益	19,577
利益処分額	—
次期繰越利益	19,577

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	19,577	22,225	132,544
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,606
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	20,717
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	5,670	3	5,674	5,674
事業年度中の変動額合計	5,670	3	5,674	26,391
平成19年3月31日残高	10,732	3	10,735	163,997

重要な会計方針

(平成18年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,161百万円であります。

(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は163,994百万円でありました。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等と与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無形業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

(貸借対照表関係)

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (2)繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - ①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - ②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - (4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
- (損益計算書関係)
- 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式及び出資総額 4,171百万円
- ※2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせず所有しているものは2,713百万円でありました。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,012百万円、延滞債権額は82,097百万円でありました。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,953百万円でありました。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は112,063百万円でありました。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,616百万円でありました。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 95,601百万円	預金 7,647百万円
	債券貸借取引受入担保金 28,896百万円
	借入金 29,400百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,230百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は2,452百万円でありました。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、908,810百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが883,995百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている内手続に基づき顧客の業況等を把握し、契約に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,511百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,063百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,000百万円が含まれております。
- ※13. 有価証券の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は32,977百万円でありました。

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式 1株につき37円50銭
 第二種優先株式 1株につき50円

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,842百万円	841百万円	3,683百万円
減価償却累計額相当額	788百万円	378百万円	1,167百万円
期末残高相当額	2,053百万円	462百万円	2,516百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
587百万円	1,929百万円	2,516百万円	

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	427百万円
減価償却費相当額	427百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算限度超過額	18,838百万円
繰越欠損金	10,676百万円
退職給付引当金	4,356百万円
有価証券評価損否認額	1,871百万円
減価償却損算限度超過額	936百万円
その他	1,142百万円
繰延税金資産小計	37,821百万円
評価性引当額	△5,485百万円
繰延税金資産合計	32,335百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	5,018百万円
その他	173百万円
繰延税金負債合計	5,191百万円
繰延税金資産の純額	27,144百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	
40.39%	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.60%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%
	住民税等割当 0.20%
	評価性引当額の増減 △5.48%
	その他 △0.08%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.60%

4. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	174.30円
1株当たり当期純利益	55.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.28円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0P1銭増加しております。

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	20,717百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	20,717百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	一百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式増加数	166,839千株
うち優先株式	166,839千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	163,997百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	88,746百万円
うち優先株式発行金額	98,746百万円
普通株式に係る期末の純資産額	65,251百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	58,810	58,532
	役員取引等収支	12,186	12,601
	その他業務収支	2,184	△726
		73,181 (2.14)	70,407 (1.98)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,099	810
	役員取引等収支	65	67
	その他業務収支	△84	1,555
		1,080 (1.69)	2,433 (6.01)
業務粗利益		74,261 (2.03)	72,840 (2.03)
経費		37,704	37,420
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		36,556	35,419
一般貸倒引当金繰入額		△4,542	△1,028
業務純益		41,099	36,448
臨時損益		△17,264	△4,501
経常利益		23,834	31,947
当期純利益		13,444	20,717

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	15,018	15,019
退職給付費用	1,529	1,141
福利厚生費	63	73
減価償却費	2,109	1,908
土地建物機械賃借料	2,712	2,670
営繕費	87	132
消耗品費	632	646
給水光熱費	527	516
旅費	171	178
通信費	569	608
広告宣伝費	764	847
租税公課	2,514	2,586
その他	11,643	11,585
合計	38,345	37,914

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成17年度			平成18年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,411,719	60,420	1.77	3,547,599	62,527	1.76
	うち貸出金	2,479,157	51,825	2.09	2,584,770	53,650	2.07
	うち有価証券	803,686	8,398	1.04	847,091	8,423	0.99
	うち預け金等	47,815	1	0.00	40,548	84	0.20
	資金調達勘定	3,448,650	1,610	0.04	3,511,096	3,995	0.11
	うち預金	3,293,465	1,154	0.03	3,410,303	3,335	0.09
	うち譲渡性預金	42,435	12	0.02	43,116	38	0.08
	うち借入金等	68,356	434	0.63	51,887	612	1.18
	うち債券貸借取引受入担保	58,536	10	0.01	21,456	25	0.11
	資金運用収支	—	58,810	—	—	58,532	—
国際業務部門	資金運用勘定	63,868	3,081	4.82	40,438	1,946	4.81
	うち貸出金	552	25	4.59	184	10	5.81
	うち有価証券	50,496	1,218	2.41	36,106	959	2.65
	うち預け金等	650	22	3.39	745	37	4.99
	資金調達勘定	65,277	1,981	3.03	39,005	1,135	2.91
	うち預金	65,171	1,978	3.03	25,932	1,112	4.28
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	5	0	4.54	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	1,099	—	—	810	—
合計	—	59,909	—	—	59,343	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	2,880	△1,720	1,160	2,401	△294	2,107
	うち貸出金	514	△1,879	△1,365	2,200	△375	1,825
	うち有価証券	1,568	878	2,446	442	△417	25
	うち預け金等	△0	0	0	△8	91	83
	支払利息	267	0	267	50	2,335	2,385
	うち預金	46	△210	△164	77	2,103	2,180
	うち譲渡性預金	9	0	9	0	26	26
	うち借入金等	178	231	409	△150	327	177
	うち債券貸借取引受入担保	7	0	7	△25	39	14
	資金運用収支	2,613	△1,720	893	2,350	△2,628	△278
国際業務部門	受取利息	514	1,427	1,941	△1,129	△5	△1,134
	うち貸出金	1	11	12	△19	5	△14
	うち有価証券	147	267	414	△364	106	△258
	うち預け金等	△32	15	△17	4	11	15
	支払利息	313	1,296	1,609	△781	△65	△846
	うち預金	581	1,036	1,617	△1,437	572	△865
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	0	0	0	△0	—	△0
	うち債券貸借取引受入担保	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	201	131	332	△347	59	△288
合計	2,814	△1,589	1,225	2,003	△2,569	△566	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門	役員取引等収益	17,641	18,318
	うち預金・貸出業務	2,326	5,588
	うち為替業務	5,961	5,839
	うち代理業務	4,361	2,038
	うち証券関連業務	2,293	3,165
	役員取引等費用	5,454	5,716
	うち為替業務	972	948
役員取引等収支		12,186	12,601
国際業務部門	役員取引等収益	173	160
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	172	159
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	107	93
	うち為替業務	96	82
役員取引等収支		65	67
合計		12,252	12,668

その他業務収支

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門		2,184	△726
国債等債券関係損益		731	△1,869
その他		1,453	1,142
国際業務部門		△84	1,555
外国為替売買益		1,023	1,506
国債等債券関係損益		△1,216	—
その他		109	48
合計		2,100	828

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成17年度末	構成比	平成18年度末	構成比
個人預金	2,392,428	70.79	2,526,194	71.82
法人預金	815,270	24.12	832,672	23.68
その他	172,092	5.09	158,348	4.50
合計	3,379,790	100.00	3,517,214	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成17年度				平成18年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,816,108	53.88	1,757,855	52.70	1,893,409	53.56	1,825,064	52.85
	定期性預金	1,493,454	44.31	1,512,637	45.34	1,594,885	45.12	1,561,334	45.21
	その他の預金	43,516	1.29	22,972	0.69	22,780	0.64	23,904	0.69
	合計	3,353,079	99.48	3,293,465	98.73	3,511,075	99.32	3,410,303	98.75
	譲渡性預金	17,550	0.52	42,435	1.27	24,102	0.68	43,116	1.25
	総合計	3,370,629	100.00	3,335,900	100.00	3,535,177	100.00	3,453,419	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	26,710	100.00	65,171	100.00	6,139	100.00	25,932	100.00
	合計	26,710	100.00	65,171	100.00	6,139	100.00	25,932	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	26,710	100.00	65,171	100.00	6,139	100.00	25,932	100.00	

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度末	定期預金	290,450	209,183	483,241	136,303	90,279	127,311	1,336,769
	うち固定自由金利定期預金	290,277	209,055	482,664	135,696	89,830	127,311	1,334,834
	うち変動自由金利定期預金	122	127	577	606	449	—	1,883
	うちその他定期預金	51	—	—	—	—	—	51
平成18年度末	定期預金	309,308	219,294	417,391	106,532	227,907	157,817	1,438,251
	うち固定自由金利定期預金	308,903	219,111	417,167	106,149	227,244	157,817	1,436,394
	うち変動自由金利定期預金	356	182	223	382	662	—	1,808
	うちその他定期預金	48	—	—	—	—	—	48

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成17年度		平成18年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	328,303	298,676	268,866	280,125
	証書貸付	1,850,651	1,766,383	1,990,526	1,889,644
	当座貸越	379,796	376,961	395,847	382,572
	割引手形	36,313	37,136	37,581	32,427
	計	2,595,065	2,479,157	2,692,821	2,584,770
国際業務 部 門	手形貸付	667	551	100	184
	証書貸付	—	1	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	667	552	100	184
合 計	2,595,733	2,479,709	2,692,922	2,584,954	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,595,733	100.00	2,692,922	100.00
製造業	188,557	7.26	193,981	7.20
農業	5,495	0.21	6,359	0.24
林業	288	0.01	337	0.01
漁業	2,837	0.11	2,510	0.09
鉱業	2,000	0.08	1,658	0.06
建設業	136,534	5.26	132,319	4.91
電気・ガス・熱供給・水道業	23,187	0.89	26,971	1.00
情報通信業	6,573	0.25	7,256	0.27
運輸業	62,153	2.40	63,644	2.36
卸売・小売業	368,472	14.20	363,123	13.49
金融・保険業	128,743	4.96	149,123	5.54
不動産業	168,141	6.48	166,871	6.20
各種サービス業	288,412	11.11	291,877	10.84
地方公共団体等	311,838	12.01	362,283	13.45
その他	902,503	34.77	924,610	34.34
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	2,595,733	—	2,692,922	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成17年度末	貸出金	680,463	156,916	213,339	133,396	
	うち変動金利		54,616	74,307	44,746	308,364	16,044	
	うち固定金利		102,300	139,032	88,650	792,331	294,876	
平成18年度末	貸出金	677,366	130,424	240,648	150,638	1,095,289	398,555	2,692,922
	うち変動金利		48,841	68,648	40,771	282,906	12,884	
	うち固定金利		81,582	171,999	109,867	812,383	385,670	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,239,290	47.74	1,262,584	46.89
運転資金	1,356,443	52.26	1,430,338	53.11
合 計	2,595,733	100.00	2,692,922	100.00

貸出業務(単体)

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	6,836	4,674
債権	57,019	48,522
商品	—	—
不動産	372,739	350,813
その他	788	704
計	437,383	404,715
保証	1,478,496	1,515,000
信用	679,852	773,206
合計	2,595,733	2,692,922
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	—	—
債権	166	270
商品	—	—
不動産	2,092	2,249
その他	—	0
計	2,258	2,520
保証	20,352	21,783
信用	7,052	5,965
合計	29,663	30,269

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
貸出残高	2,595,733	2,692,922
うち中小企業等	1,991,121	1,999,469
(割合)	(76.70%)	(74.24%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
個人ローン残高	868,208	891,798
住宅系ローン残高	814,584	840,064
その他のローン残高	53,624	51,734

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,619	14,927
危険債権	92,624	73,871
要管理債権	30,413	23,953
小計	139,656	112,753
正常債権	2,488,835	2,647,214
合計	2,628,491	2,759,967

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	4,424	6,012
延滞債権額	103,852	82,097
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	30,413	23,953
合計	138,689	112,063

リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	5,076	6,732
延滞債権額	108,202	87,456
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	30,413	23,953
合計	143,692	118,142

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成17年度					平成18年度				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	18,358	14,873	—	18,909	14,322	13,293	—	14,322	13,293	
	個別貸倒引当金	33,560	41,948	3,646	30,683	41,179	30,780	5,641	35,538	30,780	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	51,919	56,822	3,646	49,592	55,502	44,074	5,641	49,860	44,074	

(注) 平成17年度の期中増加額には、会社分割による承継貸倒引当金の増加額1,320百万円(うち一般貸倒引当金551百万円、うち個別貸倒引当金768百万円)を含んでおります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成17年度		平成18年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,159	17,851,647	22,077	17,541,429
	各地より受けた分	25,485	18,020,354	25,159	18,043,188
代金取立	各地へ向けた分	441	657,613	373	562,837
	各地より受けた分	444	695,316	375	588,520

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	914	709
	買入為替	974	430
被仕向為替	支払為替	228	252
	取立為替	73	71
合計		2,191	1,463

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成17年度末	平成18年度末
国内店合計	465	414

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成17年度				平成18年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	495,672	57.02	460,515	57.30	446,645	54.49	488,538	57.67
	地方債	43,585	5.02	44,124	5.49	52,108	6.36	47,936	5.66
	社 債	212,955	24.50	213,843	26.61	210,714	25.70	222,177	26.23
	株 式	71,368	8.21	38,902	4.84	70,250	8.57	41,779	4.93
	その他の証券	45,659	5.25	46,300	5.76	40,025	4.88	46,659	5.51
合 計	869,241	100.00	803,686	100.00	819,745	100.00	847,091	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	40,824	100.00	50,495	100.00	30,913	100.00	36,105	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	40,824	100.00	50,496	100.00	30,913	100.00	36,106	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
地方債	1,538	7,296	8,593	13,122	13,035	—	—	43,585
社 債	37,439	91,817	50,869	5,735	25,735	1,357	—	212,955
株 式	—	—	—	—	—	—	71,368	71,368
外国債券	2,614	987	4,418	9,370	23,432	—	—	40,824
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	2,984	600	4,027	5,440	9,924	2,404	20,277	45,659
平成18年度末	16,061	76,086	54,909	29,891	102,503	167,193	—	446,645
地方債	2,948	18,604	13,861	8,523	8,170	—	—	52,108
社 債	30,334	93,726	44,616	7,568	33,105	1,362	—	210,714
株 式	—	—	—	—	—	—	70,250	70,250
外国債券	—	4,420	1,991	2,670	21,830	—	—	30,913
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	530	998	4,969	996	14,943	780	16,807	40,025

商品有価証券ディーリング実績

(単位: 百万円)

種 類	平成17年度		平成18年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	21,141	2,814	59,941	1,876
商品地方債	1,852	1,375	3,522	1,503
合 計	22,993	4,190	63,463	3,380

公共債の引受実績

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
国 債	3,208	—
地方債・政府保証債	16,575	24,720
合 計	19,784	24,720

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
国 債	13,909	29,444
地方債・政府保証債	12,140	10,938
合 計	26,049	40,382
投資信託	78,992	94,631

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,329	△37	3,203	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,822	11,874	51	54	3	11,837	11,966	129	142	13
地方債	—	—	—	—	—	10,963	10,966	3	6	3
社債	6,429	6,266	△162	0	162	57,746	57,728	△17	70	88
その他	28,965	28,404	△561	178	739	18,973	18,625	△347	17	365
合計	47,217	46,545	△672	233	905	99,521	99,288	△233	237	470

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	33,987	63,424	29,436	29,754	317	34,193	62,485	28,292	29,643	1,351
債券	724,556	703,038	△21,517	377	21,895	608,709	594,943	△13,765	407	14,173
国債	502,627	483,850	△18,777	47	18,825	447,607	434,807	△12,799	52	12,852
地方債	44,538	43,585	△952	17	970	41,497	41,144	△352	82	434
社債	177,390	175,602	△1,787	312	2,099	119,604	118,990	△613	272	886
その他	56,939	57,515	576	1,366	790	50,755	51,962	1,206	1,907	701
合計	815,483	823,978	8,494	31,498	23,003	693,657	709,391	15,733	31,958	16,225

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	196,939	2,676	1,985	161,465	599	2,458

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	30,922	33,977
うち非公募事業債	30,922	33,977
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
その他有価証券	5,512	5,333
うち非上場株式	5,511	5,332
うち非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成17年度末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	59,522	262,734	200,250	229,706	49,344	301,805	189,763	168,555
国債	20,544	104,156	142,621	228,349	16,061	130,995	132,394	167,193
地方債	1,538	15,890	26,157	—	2,948	32,466	16,694	—
社債	37,439	142,687	31,471	1,357	30,334	138,343	40,674	1,362
その他	5,598	10,034	49,143	1,430	530	13,367	39,453	780
合計	65,120	272,768	249,394	231,137	49,874	315,172	229,217	169,336

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,000	109	4,997	56

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	18,000	17,996	△3	29	33	7,500	7,517	17	29	11

(注) 1. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度末	平成18年度末
評価差額	8,491	15,750
その他有価証券	8,494	15,733
その他の金銭の信託	△3	17
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△3,429	△5,018
その他有価証券評価差額金	5,061	10,732

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	111,274	109,902	△2,365	△2,365	194,303	183,005	△873	△873
		受取変動・支払固定	121,183	119,902	3,047	3,047	244,303	228,005	1,235	1,235
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	53,625	33,444	△154	939	119,017	90,987	△469	1,825
		買 建	53,625	33,444	154	138	119,017	90,987	470	470
	その他	売 建	7,766	7,666	△41	64	15,375	6,953	△73	96
		買 建	7,766	7,666	41	△28	15,375	6,953	73	△52
	合計				682	1,796			362	2,702

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	6,807	5,779	133	133	7,708	6,525	161	161	
	為替予約	売 建	13,496	—	△204	△204	7,261	—	△9	△9
		買 建	10,301	—	△0	△0	3,382	—	18	18
	通貨オプション	売 建	133,144	89,271	△6,100	2,689	176,192	145,458	△9,620	4,649
		買 建	133,074	89,271	6,100	△1,301	176,192	145,458	9,620	△2,492
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△71	1,316			170	2,327	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 金融先物取引業者の業務の状況に関する事項(金融先物取引法第80条に基づく開示)
 ・直近3事業年度における、当行の金融先物取引業務に係る受入手料はありません。
 ・直近3事業年度における、自己取引に係る損益はありません。
 ・直近3事業年度における使用人の総数は、平成16年度1,762人、平成17年度1,724人、平成18年度1,743人となっております。また、金融先物取引法第95条第1項に規定される外務員の総数は、平成16年度は0人、平成17年度は952人、平成18年度は1,050人となっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成17年度末	平成18年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	2,392 (58)	4,463 (71)
	金利及び通貨オプション	1,866 (59)	2,952 (194)
	先物外国為替取引	427 (4)	73 (1)
	その他の金融派生商品	77 (0)	153 (1)
	合計	4,764 (123)	7,642 (268)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	8,872	9,088
	保証取引	296	302
	その他	—	165
	合計	9,169	9,556

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成17年度末	平成18年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		1	33
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		1	33

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		平成17年度	平成18年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.77	1.76
	国際業務部門	4.82	4.81
	計	1.83	1.80
資金調達 原価	国内業務部門	1.11	1.15
	国際業務部門	4.43	5.21
	計	1.17	1.20
総資金 利鞘	国内業務部門	0.65	0.60
	国際業務部門	0.38	△0.39
	計	0.65	0.60

利益率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.64	0.85
資本経常利益率	56.22	61.37
総資産当期純利益率	0.36	0.55
資本当期純利益率	30.56	39.79

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成17年度		平成18年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	76.99	74.31	76.17	74.84
	国際業務部門	2.49	0.84	1.63	0.71
	計	76.40	72.90	76.04	74.29
預証率	国内業務部門	25.78	24.09	23.18	24.52
	国際業務部門	152.83	77.48	503.52	139.23
	計	26.78	25.11	24.02	25.38

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成17年度末	平成18年度末
国内	本支店	125	125
	出張所	9	9
	国内計	134	134
海外	駐在員事務所	—	1

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成17年度末	平成18年度末
店舗内		576	573
店舗外		340	338
合計		916	911
コンビニATM		10,017	11,605

(注) コンビニATMは、イーネット（16年4月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年5月）と提携しております。

従業員の状況

		平成17年度末	平成18年度末
従業員数		1,724人	1,743人
平均年齢		38歳 7月	38歳 8月
平均勤続年数		16年 6月	16年 5月
平均給与月額		370千円	372千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
預金	1,970	2,081
貸出金	1,505	1,583

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
預金	27,178	28,330
貸出金	20,765	21,543

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795
	利益剰余金	22,058	45,344
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	△1,213
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	△1,516	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	130,860	154,449	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	18,945	16,754
	負債性資本調達手段等	26,000	40,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	26,000	40,000	
計	44,945	56,754	
うち自己資本への算入額 (B)	38,589	53,019	
控除項目 (C)	50	1,703	
自己資本額 (D)	169,399	205,765	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,981,278	1,894,419
	オフ・バランス取引等項目	32,982	54,110
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,014,261	1,948,530
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	—	134,604
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	10,768
※計(E)+(F) (H)	2,014,261	2,083,135	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	8.40%	9.87%	
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	—	7.41%	

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成17年度末	平成18年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	16,795	16,795	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	2,648	2,648	
	任意積立金	—	—	
	次期繰越利益	19,577	—	
	その他利益剰余金	—	40,294	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—		
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	132,544	153,261	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)		—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	14,322	13,293	
	負債性資本調達手段等	26,000	40,000	
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	26,000	40,000	
	計		40,322	53,293
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	38,566	52,991
	控除項目(注5)	(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	171,060	206,203
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		1,977,624	1,891,318
	オフ・バランス取引等項目		33,095	54,265
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,010,719	1,945,583
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F)	—	133,109
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	—	10,648
	※計(E) + (F)	(H)	2,010,719	2,078,693
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)			8.50%	9.91%
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)			—	7.37%

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成19年3月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式(上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,273	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,388	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	34,403	2.47
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.43
株式会社みずほコーポレート銀行	28,738	2.06
住友生命保険相互会社	23,614	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	23,065	1.65
北陸電力株式会社	22,118	1.58
第一生命保険相互会社	21,595	1.55
計	330,421	23.74

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

2.第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	150,000	100.00
計	150,000	100.00

4.第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカミ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社テーオー小笠原	1,600	1.48
ホームマック株式会社	1,060	0.98
小野寺 眞悟	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
協同組合日専連札幌	1,000	0.93
財団法人檀山漁業振興協会	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	17,660	16.43

3.第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	17	99	54	4,557	308	1	33,631	38,667	
所有株式数(単元)	3,260	434,949	19,713	443,101	208,546	1	270,483	1,380,053	11,577,146株
割合(%)	0.24	31.51	1.43	32.11	15.11	0.00	19.60	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,107,080株は、「個人その他」に1,107単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ958単元及び400株含まれております。

2.第1回第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	150,000	—	—	—	—	—	150,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

3.第1回第4種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	79,000	—	—	—	—	—	79,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

4.第1回第5種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	7	4	2	1,305	2	—	389	1,709	
所有株式数(単元)	360	3,200	400	90,966	400	—	12,101	107,427	5,000株
割合(%)	0.34	2.98	0.37	84.68	0.37	—	11.26	100.00	

資本の状況

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成19年3月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00
計	987,147	100.00

2.第一回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	100.00
計	150,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	150,000	—	—	—	150,000	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成19年3月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00
計	374,356	100.00

3.第一回第二種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第一種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	79,000	—	—	—	79,000	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

3.第一回第二種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	44~46
(2) 資本金及び発行済株式の総数	44
(3) 大株主一覧	132
(4) 取締役及び監査役一覧	45
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	46
(2) 子会社等に関する事項	46,48~52
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近営業年度の営業の概況	16
(2) 直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	16
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結株主資本等変動計算書	68~74
(2) リスク管理債権額	76
(3) 自己資本の充実の状況	79
(4) セグメント情報	75
(5) 会社法による会計監査人の監査	68
(6) 証券取引法に基づく監査証明	68

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
(1) 経営の組織	49	51
(2) 大株主一覧	133	133
(3) 取締役及び監査役一覧	45	45
(4) 店舗一覧	53~56	54~56
2. 銀行の主要な業務の内容	49.57~61	51.62~66
3. 銀行の主要な業務に関する事項		
(1) 直近営業年度における営業の概況	18	19
(2) 直近5営業年度の主要な経営指標の推移	81	107
(3) 直近2営業年度の業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率	93	119
イ. 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	93,94	119,120
ウ. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	93,102	119,128
エ. 受取利息・支払利息の増減	93	119
オ. 総資産経常利益率、資本経常利益率	102	128
カ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率	102	128
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別平均残高	94	120
イ. 定期預金の残存期間別残高	94	120
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金科目別平均残高	95	121
イ. 貸出金の残存期間別残高	95	121
ウ. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	96	122
エ. 貸出金使途別残高	95	121
オ. 貸出金業種別残高等	95	121
カ. 中小企業等に対する貸出金	96	122
キ. 特定海外債権残高	97	123
ク. 預貸率	102	128
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	98	124
イ. 有価証券の種類別残存期間別残高	98	124
ウ. 有価証券の種類別平均残高	98	124
エ. 預証率	102	128
4. 銀行の業務の運営に関する事項		
(1) リスク管理体制	26,27	26,27
(2) 法令遵守の体制	24,25	24,25
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、株主資本等変動計算書	88~92	114~118
(2) リスク管理債権額	96	122
(3) 自己資本の充実の状況	105	131
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	99	125
② 金銭の信託の時価等情報	100	126
③ デリバティブ取引情報	101,102	127,128
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	97	123
(6) 貸出金償却額	97	123
(7) 会社法による会計監査人の監査	88	114
(8) 証券取引法に基づく監査法人の監査証明	88	114

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定公表	23,96	23,122

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	46,49	46,51
(2) 子会社等に関する事項	46	46
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 直近営業年度の営業の概況	18,30~34	19,36~40
(2) 直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	80	106
3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結株主資本等変動計算書	82~87	108~113
(2) リスク管理債権額	96	122
(3) 自己資本の充実の状況	104	130
(4) セグメント情報	87	113
(5) 会社法による会計監査人の監査	82	108
(6) 証券取引法に基づく監査法人の監査証明	82	108



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7331
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7111
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報室
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
Tel:011-233-1005
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用し、
環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。